統計京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 546　2018. 3

特　集

平成 29 年度学校保健統計調査結果速報

平成 29 年中の交通事故概況

統計紹介

平成 29 年平均 労働力調査報告（速報・全国結果）

京都府立京都学・歴彩館　京の記憶アーカイブ 「嵐山の花見」

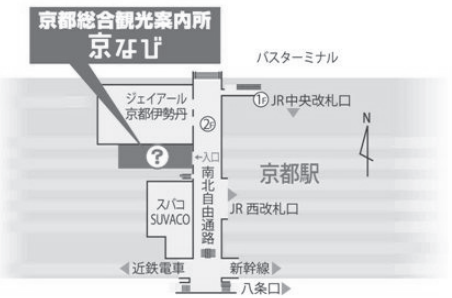
■ 京の記憶アーカイブとは

京都府立京都学・歴彩館の所蔵する図書・雑誌、古文書、行政文書、写真資料等の目録を一括検索したり、デジタル画像を閲覧できるウェブサイトです。資料の解説、京都府百年の年表ほか、学習・研究に役立つ各種コンテンツを掲載しています。（http://www.archives.kyoto.jp/）

■「嵐山の花見」 『都名所圖會』秋里籬島著　竹原信繁画　安永９（1780）年版より

嵐山は、桂川が亀岡盆地（丹波国）から山峡を通って京都盆地（山城国）に出てきたところにある南側の山ですが、付近一帯を差し示す地名としても使われます。山としての嵐山は、昔から桜の名所として知られてきました。『都名所圖會』には嵐山と渡月橋を鳥瞰した図が別頁にありますが、本図は桜見の饗宴後に川縁を帰っていく一行を描きます。晴れ着姿の主人・妻・娘と、桜を手折って持ち帰る男、楽しそうに話しながら歩む女性の手伝い人、野弁当などの容器を運ぶ男性の手伝い人などがいます。絵の上部には、平安時代の歌人・素性法師の古今集の和歌「見わたせば柳桜をこきまぜて都ぞ春の錦なりける」、江戸時代中期の俳諧師・上島鬼貫（うえじまおにつら）の発句「骸骨のうへを粧て花見かな」が書かれています。

京都府政策企画部企画統計課



京なびの外観（京都駅２階　南北自由通路沿いから）

京なびの様子。繁忙期は大変混雑する

外国人観光客専用コーナー

京都駅前広場に設置した臨時観光案内所の様子

随想

京都観光の玄関口「京なび」の取組について

京都総合観光案内所運営協議会
幹事長　横井　雅史

京都駅ビル２階にある京都総合観光案内所（愛称「京なび」）は、平成22年３月、京都府・京都市がそれぞれ運営していた京都駅ビル内の３つの観光案内所（京都府観光情報センター、京都ツーリストインフォメーション、京都市観光案内所）の機能を統合し、新たに設置した観光案内所です。

京都観光の玄関口として、「京なび」では主に、府内全域の観光案内・相談、観光情報の発信をはじめ、観光関連チケット等の販売、当日宿泊の手配、車いすの貸出や修学旅行等団体旅行の相談業務をワンストップ・年中無休で行っており、平成24年10月には、西日本で初めて日本政府観光局（ＪＮＴＯ）の外国人観光案内所認定制度で最高ランクにあたる「カテゴリー３」に選ばれました。

平成28年度の窓口での案内対応者数は約82万人で、一日平均2,200人以上、多い日には3,800人を超える観光客の方をご案内しました。また、平成27年の秋に設置した来所者の自動カウント器によると、平成28年度の窓口対応を含む全来所者数がおよそ154万人であり、１日あたり約4,000人の方が「京なび」に訪れていることも分かりました。

「京なび」はこの３月で９年目を迎えましたが、この間、政府と地方自治体、官民が一体となった継続的な訪日旅行プロモーションや格安航空会社（ＬＣＣ）の関西国際空港への新規周航、観光ビザの発給緩和、消費税免税店の拡大等による訪日外国人の急増に比例し、「京なび」においても外国人利用者数が増加してきました。外国人利用者は日本人利用者に比べて相談時間が長いという特徴も相まって、一時期は相談カウンターに長蛇の列ができ大変混雑することもありましたが、５カ国語（日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語）での常時対応に加え、ドイツ語・スペイン語・フランス語・タイ語が話せる職員の配置や、外国人観光客自らが簡単に情報を収集できるような外国人観光客専用コーナーを設置し、相談時間の短縮を図るとともに、案内所全体の利便性を向上させる工夫を行いました。また、桜や紅葉が見頃を迎え「京なび」が混雑する春と秋の土・日・祝日には、当運営協議会で京都駅前広場に「臨時観光案内所」を設置し、観光案内を行っています。

政府は東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に訪日外国人客数4,000万人、関西広域連合では1,800万人という目標を設定しているところですが、2019年に「ラグビーワールドカップ2019」、2021年には、「関西ワールド・マスターズ・ゲームズ2021」の開催を控えていることから、今後ますます京都へお越しになる観光客が増加することが予想されます。そのため「京なび」では、語学や京都観光に関する研修といった人材育成や、展示コーナーでの伝統産業工芸品の紹介、インターネット検索が可能なパソコンの設置、Wi-Fiの提供といったおもてなし向上にも取り組んでいます。また、平成29年には、大規模災害等に備え、安全対策として京都駅ビルと当運営協議会の間で京都駅周辺における帰宅困難者の対応に関する覚え書を締結しました。

今後も京都観光の玄関口の観光案内所として、観光客の方々の満足度を高める努力を続けてまいりたいと考えています。

目　　次

随想

「京都観光の玄関口「京(きょう)なび」の取組について」‥‥ 1

特集

平成 29 年度学校保健統計調査結果速報 ‥‥‥‥ 3
平成 29 年中の交通事故概況 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 15

毎月の調査結果

人　口 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 21
京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き ‥‥‥‥‥‥‥ 22
毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 32
京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き ‥‥‥‥‥‥ 41
京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 45
京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 46

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 50

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 51

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別預金残高、金融機関別貸出残高 ‥‥ 52

自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）‥‥‥‥‥‥‥‥ 53

統計紹介

平成 29 年平均 労働力調査報告‥‥‥‥‥‥‥‥ 54
（速報・全国結果）

お知らせコーナー

「統計京都」平成 29 年度掲載記事一覧 ‥‥‥‥ 58

Statistical Room
「京都のものづくり」‥‥‥‥‥‥‥‥ 裏表紙内

主要近着資料案内 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 裏表紙

凡 例

0　単位未満	－　該当数値なし又は皆無	P　速報値
△　負数又は減少	･･･　不詳又は資料なし	X　数値が秘匿されているもの
r　訂正値	・　統計項目のありえないもの	

政府統計

■　統計が　教えてくれる　地域力　■

□特　集

平成 29 年度学校保健統計調査結果速報

全体的に全国値より高身長・低体重

－裸眼視力 1.0 未満の者は前年度より増加－

府企画統計課生活統計担当

はじめに

この度、平成 29 年度の学校保健統計調査結果（速報）がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

学校保健統計調査（統計法に基づく基幹統計調査）は、学校保健安全法により各学校が毎年４月から６月の間に実施している健康診断の結果に基づき、幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにし、学校保健行政のための基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が都道府県を通じて調査を実施しています。

また、今回掲載する数値については速報値であり、今年３月に文部科学省が公表予定の学校保健統計調査報告書をもって確定値とします。

調査対象として抽出された府内の国・公・私立の学校 164 校の幼児、児童及び生徒についての発育状態調査（身長・体重）及び健康状態調査（各種の疾病・異常）の結果を掲載します。

調査対象幼児・児童・生徒数は表１のとおりです。

表１　調査対象幼児・児童・生徒数

（単位：校、人）

区　分	調査実施学校数（校）	調査対象者数（人）					
		発育状態調査			健康状態調査		
		合計	男子	女子	合計	男子	女子
幼稚園	34	1,247	620	627	1,810	888	922
小学校	60	5,688	2,845	2,843	29,780	15,261	14,519
中学校	40	4,610	2,279	2,331	19,848	9,967	9,881
高等学校	30	2,565	1,260	1,305	26,128	13,250	12,878
合　計	164	14,110	7,004	7,106	77,566	39,366	38,200

注　幼稚園は、幼保連携型認定こども園を含む。

発育状態

１　身長・体重の京都府平均値及び全国との比較

平成 29 年度の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の幼児、児童及び生徒の身長及び体重の京都府平均値を年齢別にみると第１表及び第２表のとおりです。（第１表、第２表）

【身　長】

男子は前年度と比較すると、全年齢を通して前年度並みです。各年齢間の身長差は 12 歳と 13 歳の間（7.9cm）が最も大きく、次いで 11 歳と 12 歳の間（7.2cm）が大きくなっています。全国平均値と比較すると、幼稚園・小学校及び高等学校では全国平均を上回る傾向がありますが、中学校では全国平均を下回る傾向があります。

女子は前年度と比較すると、小学校までは上回る年齢が多いですが、中学校からは下回る年齢が増加します。各年齢間の身長差は９歳と 10 歳の間（7.2cm）が最も大きく、次いで７歳と８歳の間（6.4cm）が大きくなっています。全国平均値と比較すると、11 歳及び 13 歳を除いて上回っています。

10 歳及び 11 歳では女子の身長が男子の身長を上回っています。

【体　重】

男子は前年度と比較すると、上回る年齢が多いですが、動きは小幅なものとなります。各年齢間の体重差は、12 歳と 13 歳の間（5.9kg）が最も大きく、次いで 13 歳と 14 歳の間（5.6kg）が大きくなっています。全国平均値と比較すると、15 歳までの全年齢で全国平均を下回っていますが、16 歳以降では上回っています。

女子は前年度と比較すると、上回る年齢が多いですが、動きは小幅なものとなっています。各年齢間の体重差は、11 歳と 12 歳の間（5.0kg）が最も大きく、次いで９歳と 10 歳の間（4.7kg）が大きくなっています。全国平均値と比較すると、下回る年齢が多くなっています。

11 歳及び 12 歳では女子の体重が男子の体重を上回っており、10 歳では同値となっています。

２　肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率

肥満（痩身）傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が 20％以上（－20％以下）の者のことで、＜（実測体重－身長別標準体重）÷身長別標準体重× 100 ＞により計算します。（第３表）

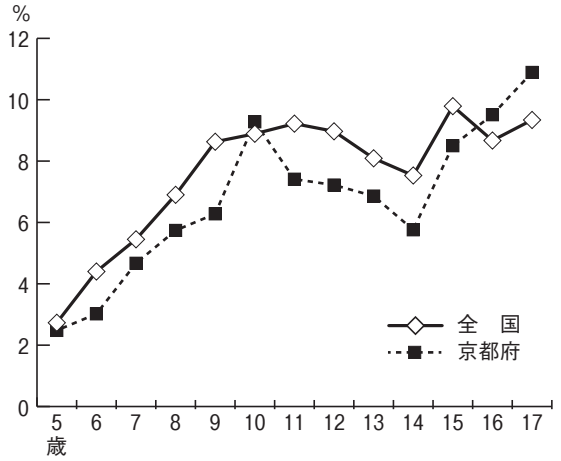
【肥満傾向児】

肥満傾向児の出現率は、男子では 17 歳（13.0%）が最も高くなっています。女子でも 17 歳（8.8%）が最も高くなっています。

全国の出現率と比較すると、男子 10 歳、16 歳及び 17 歳、女子の 5 歳、15 歳及び 17 歳を除くすべての年齢で下回っています。また、男女計では、10 歳、16 歳及び 17 歳を除く年齢で全国値を下回っています。

なお、男子の 12 歳、女子の 9 歳及び 13 歳は全国で最も低い数値です。

図１　肥満傾向児の全国比



【痩身傾向児】

痩身傾向児の出現率は、男子では 10 歳（4.7%）が最も高くなっています。女子では 12 歳（5.4%）が最も高くなっています。

全国の出現率と比較すると、男子では 9 歳から 12 歳で全国平均値より 1 %以上上回っています。女子では 11 歳から 13 歳及び 15 歳で全国平均値より 1 %以上上回っています。また、男女計では、5 歳、6 歳及び 17 歳を除く年齢で全国値を上回っています。

なお、男子の 14 歳及び女子の 13 歳は、全国で最も高い数値です。

図２　痩身傾向児の全国比

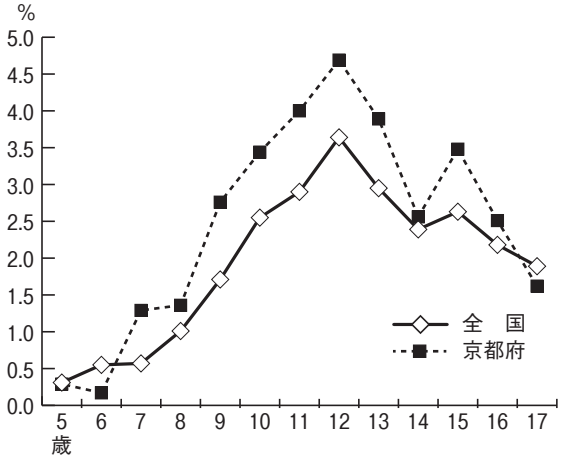


表２　年齢別肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率

（単位：%）

	男　子				女　子			
	肥満傾向児		痩身傾向児		肥満傾向児		痩身傾向児	
	京都府	全国	京都府	全国	京都府	全国	京都府	全国
5 歳	1.54	2.78	0.15	0.33	3.45	2.67	0.44	0.29
6 歳	3.18	4.39	0.20	0.47	2.85	4.42	0.14	0.64
7 歳	4.46	5.65	1.35	0.53	4.89	5.24	1.22	0.61
8 歳	5.60	7.24	1.32	0.95	5.88	6.55	1.39	1.07
9 歳	7.80	9.52	3.51	1.57	**4.67**	7.70	1.97	1.86
10 歳	11.26	9.99	4.70	2.66	7.22	7.74	2.14	2.43
11 歳	8.51	9.69	4.36	3.27	6.25	8.72	3.62	2.52
12 歳	**6.77**	9.89	4.03	2.96	7.67	8.01	5.36	4.36
13 歳	7.96	8.69	2.61	2.25	**5.74**	7.45	**5.20**	3.69
14 歳	7.07	8.04	**2.98**	2.05	4.40	7.01	2.12	2.74
15 歳	8.96	11.57	3.50	3.00	8.04	7.96	3.45	2.24
16 歳	12.75	9.93	3.11	2.49	6.37	7.38	1.92	1.87
17 歳	13.04	10.71	1.55	2.08	8.78	7.96	1.68	1.69

注：肥満（痩身）傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が 20%以上（－ 20%以下）の者である。
肥満度＝（実測体重－身長別標準体重）÷身長別標準体重× 100（%）
京都府の太字は全国最小値又は最大値

（参考）10 年前の体重との比較

今回の調査結果を、10 年前の平成 19 年度の結果と比較すると、男子では 6 歳から 10 歳、女子は 6 歳から 8 歳、10 歳、15 歳、17 歳を除く年齢で体重が減少しています（男子の 6 歳及び 7 歳、女子の 17 歳は同値）。

（参考表）年齢別体重の 10 年前との比較（京都府）

（単位：kg）

	平成 29 年度		平成 19 年度		増　減	
	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子
5 歳	18.7	18.3	18.9	18.4	△ 0.2	△ 0.1
6 歳	21.2	20.8	21.2	20.6	0.0	0.2
7 歳	23.9	23.2	23.9	22.9	0.0	0.3
8 歳	27.0	26.5	26.8	26.3	0.2	0.2
9 歳	30.3	29.4	30.0	29.6	0.3	△ 0.2
10 歳	34.1	34.1	33.5	34.0	0.6	0.1
11 歳	37.5	38.1	38.0	38.6	△ 0.5	△ 0.5
12 歳	42.3	43.1	43.3	43.5	△ 1.0	△ 0.4
13 歳	48.2	46.2	48.9	47.0	△ 0.7	△ 0.8
14 歳	53.8	49.4	54.1	49.7	△ 0.3	△ 0.3
15 歳	58.5	51.6	59.0	50.9	△ 0.5	0.7
16 歳	61.1	52.0	61.3	52.9	△ 0.2	△ 0.9
17 歳	63.4	53.3	63.8	53.3	△ 0.4	0.0

３　親の世代（30 年前の昭和 62 年度の数値）との比較

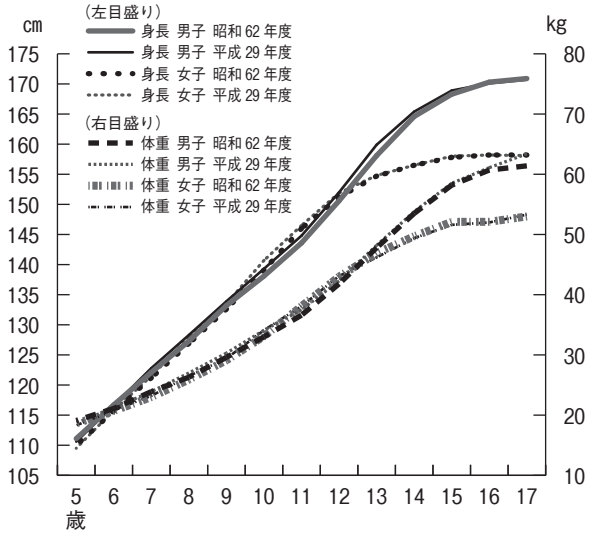
【身　長】

平成 29 年度の身長を親の世代（30 年前の昭和 62 年度の数値）と比較すると、最も差がある年齢は、男子では 13 歳で親の世代より 1.8cm 高く、次いで 12 歳で 1.4cm 高くなっています。女子では 10 歳で親の世代より 1.6cm と最も高く、次いで 8 歳で 1.0cm 高くなっています。

【体　重】

平成29年度の体重を親の世代と比較すると、最も差がある年齢は、男子では17歳で親の世代より2.0kg重く、次いで10歳で1.1kg重くなっています。女子では10歳で親の世代より1.0kg重く、次いで13歳で0.7kg軽くなっています。（第４表）

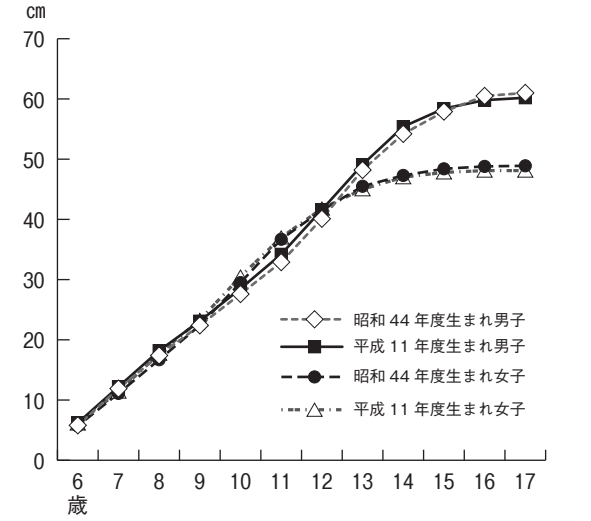
図３　年齢別体格の状況



４　発育量の累計、親の世代との比較

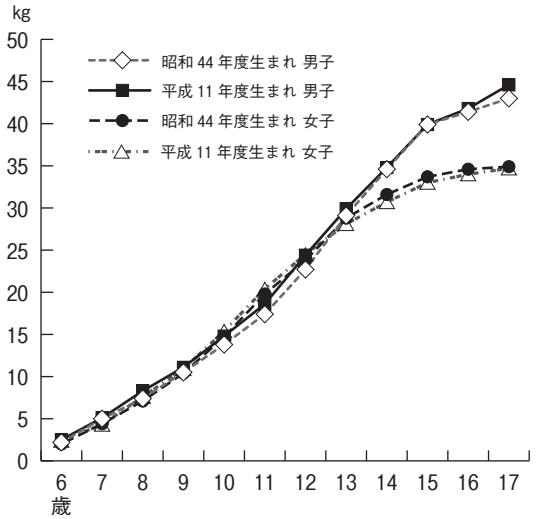
平成11年度生まれの者（平成29年度17歳、以下「子の世代」という。）と昭和44年度生まれの者（昭和62年度17歳、以下「親の世代」という。）の５歳から17歳までの発育量の累計を比較すると、男子は親の世代が身長で0.8cm上回っていますが、体重では子の世代が1.6kg上回っています。女子は親の世代が身長で0.8cm、体重で0.2kg上回っています。　（第５表、第６表）

図４　発育量の累計、親の世代との比較（身長）



注：「６歳」は５歳から６歳の発育量、「７」は５歳から７歳の発育量の累計、以下同様。

図５　発育量の累計、親の世代との比較（体重）



注：図４の注に同じ。

健康状態

１　疾病・異常の被患率等別の状況

疾病･異常を被患率等別にみると、「むし歯（う歯）」と「裸眼視力1.0未満の者」が他の疾病・異常に比べて高く、各学校段階で最高か、それに次ぐ高さとなっています。　（第７表、第８表）

２　主な疾病・異常等

【裸眼視力1.0未満】

平成29年度の「裸眼視力1.0未満の者」の割合は、小学校32.9％、中学校53.3％、高等学校69.6％となっています。また、幼稚園は疾病・異常被患率の標準誤差が今年度５％以上のため非公表となります。前年度と比べると、全ての学校段階で上回っています。５年ごとの推移をみると、中学校女子以外で増加傾向がみられます。

全国平均値との比較では、京都府は小学校段階、高等学校段階で上回っており、中学校段階で下回っています。また、男子より女子の被患率が上回る傾向があります（５歳､13歳及び14歳は非公表）。

図６　裸眼視力1.0未満の者の推移

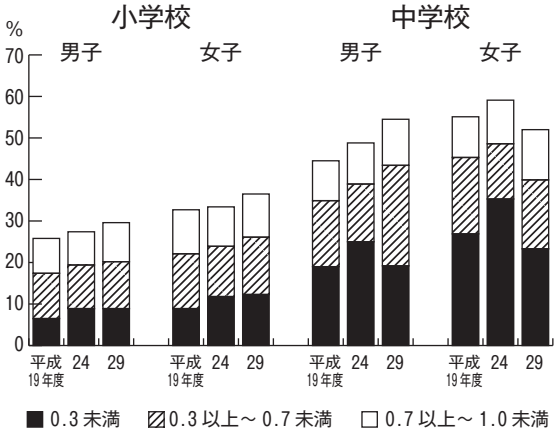
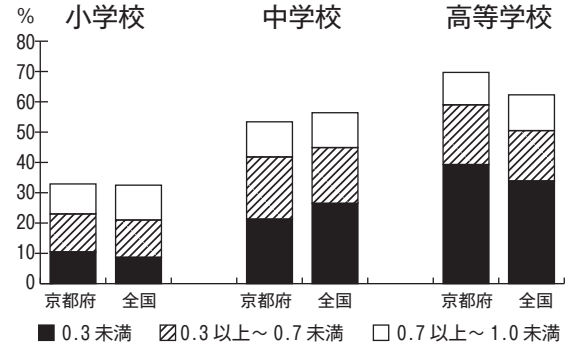


図７　裸眼視力 1.0 未満の者全国比



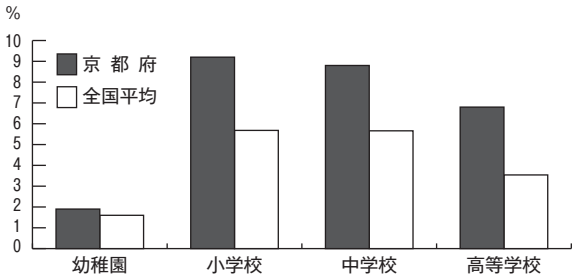
※非公表の裸眼視力 1.0 未満の者の割合については、疾病・異常被患率等の標準誤差が５％以上、受検者数が 100 人（５歳は 50 人）未満または回答校が１校以下のため統計数値を公表していません。

【眼の疾病・異常】

平成 29 年度の「眼の疾病･異常」の者の割合は、幼稚園 1.9％、小学校 9.2％、中学校 8.8%、高等学校 6.8％となっており、前年度と比べると幼稚園を除く学校段階で減少しています。

全国平均値と比較すると、京都府は全ての学校段階で上回っています。

図８　眼の疾病・異常者数



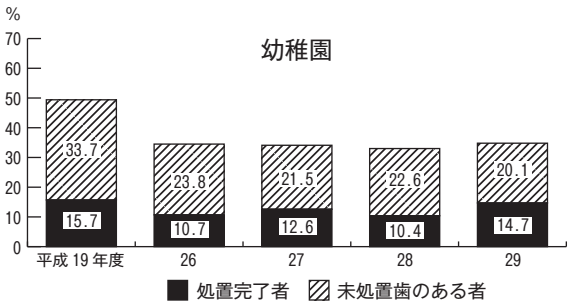
【むし歯（う歯）】

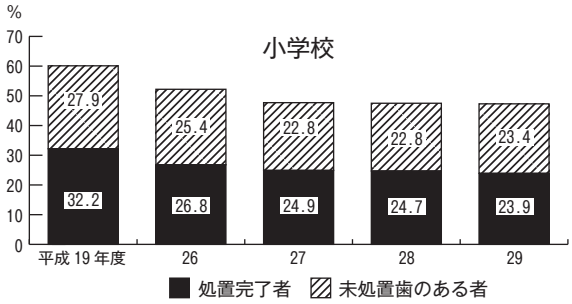
平成 29 年度の「むし歯」の者の割合（処置完了者を含む。以下同様。）は、幼稚園 34.7％、小学校 47.3％、中学校 32.8％、高等学校 41.3％となっており、前年度と比べると幼稚園と高等学校で増加しています。

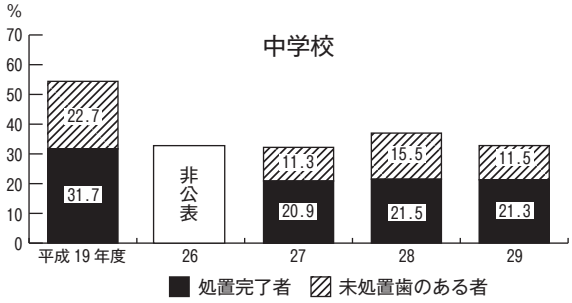
10 年前の平成 19 年度と比較すると、平成 29 年度は各学校段階で 12.8 ～ 21.6 ポイント低下しています。

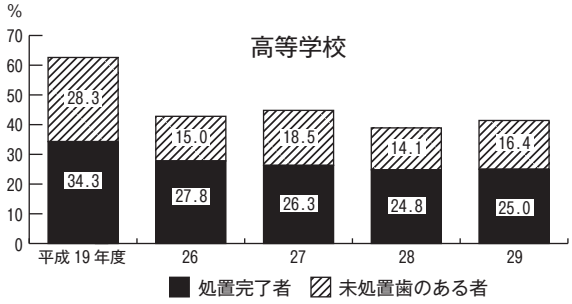
全国平均値と比較すると、京都府は小学校を除く学校段階で下回っています。

図９　むし歯（う歯）被患率の推移







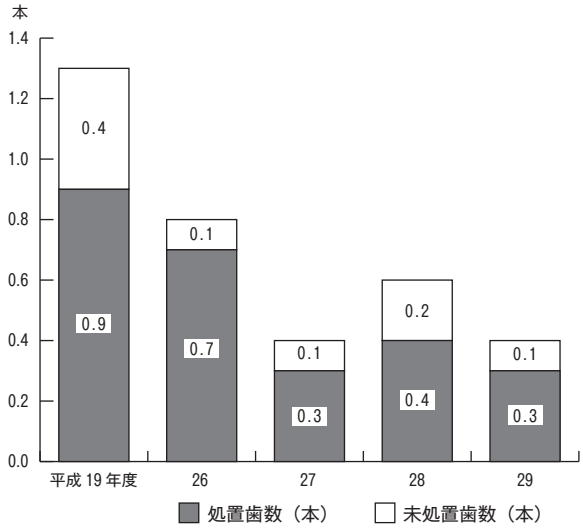


【12 歳の永久歯の１人当たり平均むし歯（う歯）等数】

12 歳の永久歯の１人当たり平均むし歯等（喪失歯及び処置歯数を含む）の「むし歯」数をみると、0.4 本となっており、10 年前の平成 19 年度と比較すると 0.9 本減少しています。

「むし歯」数について全国平均値と比較すると、京都府は 0.4 本下回っています。

図 10　12 歳の永久歯の１人当たり平均むし歯（う歯）等数



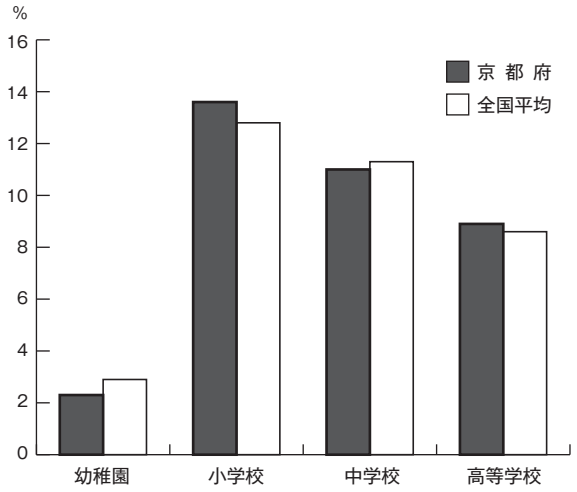
注：端数の関係で内訳の計と合計が一致しない場合があります。

【鼻・副鼻腔疾患】

平成29年度の「鼻・副鼻腔疾患」（蓄のう症、アレルギー性鼻炎等）の者の割合は、幼稚園2.3%、小学校13.6%、中学校11.0%、高等学校8.9%となっています。前年度と比べると、小学校以外の学校段階で減少しています。

全国平均値と比較すると、小学校段階、高等学校段階で全国値を上回っています。また、京都府、全国平均ともに小学校段階以降改善する傾向があります。

図　11 鼻・副鼻腔疾患全国比

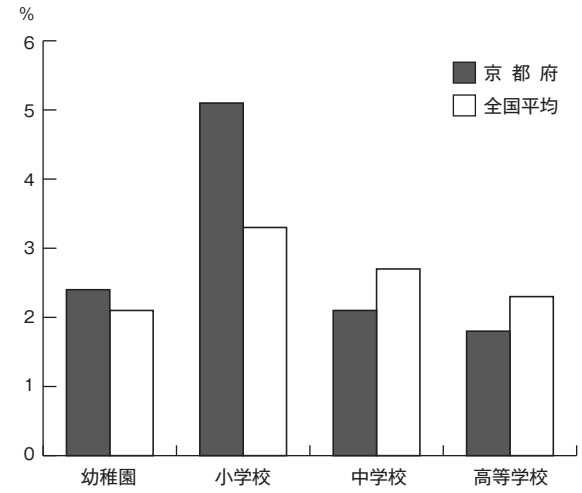


【アトピー性皮膚炎】

平成29年度の「アトピー性皮膚炎」の者の割合は、幼稚園2.4%、小学校5.1%、中学校2.1%、高等学校1.8%となっています。前年度と比べると、小学校を除く学校段階で減少しています。

全国平均値と比較すると、幼稚園及び小学校段階で上回っています。

図 12 アトピー性皮膚炎全国比

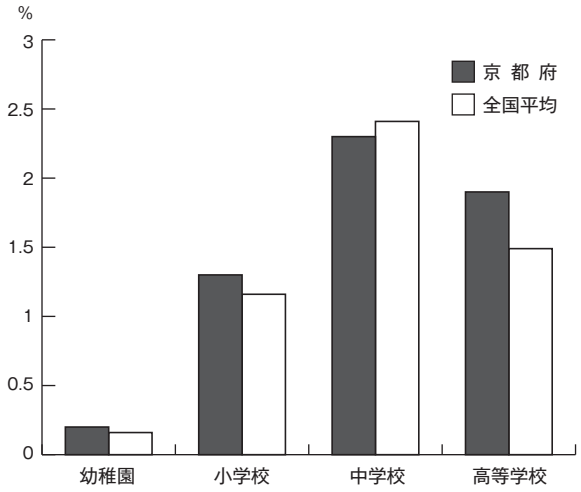


【せき柱・胸郭・四肢の状態】

平成29年度の「せき柱・胸郭・四肢の状態」異常の者の割合は、幼稚園0.2%、小学校1.3%、中学校2.3%、高等学校1.9%となっています。前年度と比べると、全ての学校段階で減少しています。

全国平均値と比較すると、小学校及び高等学校段階で上回っています（幼稚園段階は同値）。

図 13　せき柱・胸郭・四肢の状態全国比



【ぜん息】

平成29年度の「ぜん息」の者の割合は、幼稚園0.8%、小学校4.2%、中学校2.7%、高等学校1.7%となっています。前年度と比べると、小学校段階及び高等学校段階では増加しています。

全国平均値と比較すると、小学校段階で上回っています（中学校段階は同値）。

図 14　ぜん息の者の推移

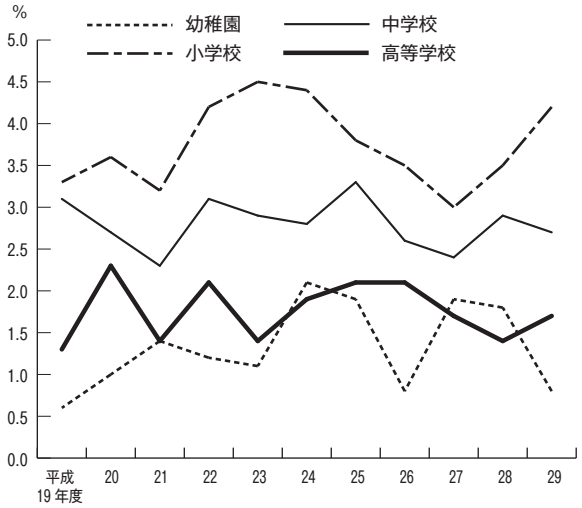


表３　疾病・異常の被患率等

区分		幼稚園	小学校	中学校	高等学校
70%以上					
60 以上～ 70 未満					裸眼視力 1.0 未満の者
50 ～ 60				裸眼視力 1.0 未満の者	
40 ～ 50			むし歯（う歯）		むし歯（う歯）
30 ～ 40		むし歯（う歯）	裸眼視力 1.0 未満の者	むし歯（う歯）	
20 ～ 30					
10 ～ 20			鼻・副鼻腔疾患	鼻・副鼻腔疾患、歯列・咬合	
1 ～ 10	8%以上～ 10%未満		眼の疾病・異常	眼の疾病・異常	鼻・副鼻腔疾患
	6 ～ 8	歯列・咬合	耳疾患、歯列・咬合、その他の疾病・異常	歯垢の状態、その他の疾病・異常	眼の疾病・異常
	4 ～ 6		その他の疾病・異常、アトピー性皮膚炎、心電図異常、ぜん息	耳疾患、歯肉の状態、心電図異常、蛋白検出の者	心電図異常、蛋白検出の者、その他の疾病・異常
	2 ～ 4	耳疾患、鼻・副鼻腔疾患、その他の疾病・異常、アトピー性皮膚炎、その他の疾病・異常	歯垢の状態、栄養状態	その他の疾病･異常、せき柱･胸郭･四肢の状態、アトピー性皮膚炎、心臓の疾病・異常、ぜん息	耳疾患、歯列・咬合、歯垢の状態、歯肉の状態
	1 ～ 2	眼の疾病･異常、歯垢の状態、その他の皮膚疾患	口腔咽喉頭疾患・異常、歯肉の状態、せき柱・胸郭・四肢の状態、心臓の疾病・異常、蛋白検出の者、言語障害	栄養状態	せき柱・胸郭・四肢の状態、アトピー性皮膚炎、心臓の疾病・異常、ぜん息
0.1 ～ 1	0.5 ～ 1	口腔咽喉頭疾患・異常、心臓の疾病・異常、ぜん息	難聴、その他の皮膚疾患	顎関節	口腔咽喉頭疾患・異常、顎関節、その他の疾病･異常、栄養状態、尿糖検出の者
	0.1 ～ 0.5	歯肉の状態、栄養状態、せき柱・胸郭・四肢の状態、蛋白検出の者、言語障害	結核の精密検査の対象者、尿糖検出の者、腎臓疾患	難聴、口腔咽喉頭疾患･異常、その他の皮膚疾患、尿糖検出の者、腎臓疾患、言語障害	難聴、その他の皮膚疾患、腎臓疾患
0.1%未満		顎関節		結核の精密検査の対象者	言語障害

注　1　「口腔咽喉頭疾患・異常」とは、アデノイド、へんとう肥大、咽頭炎、へんとう炎、音声言語異常のある者等である。
　　2　「(歯・口腔) その他の疾病・異常」とは、口角炎、口唇炎、口内炎、唇裂、口蓋裂、舌小帯異常、だ石等のある者等である。
　　3　「心電図異常」とは、心電図検査の結果、異常と判定された者である。
　　4　「その他の皮膚疾患」とは、伝染性皮膚疾患、毛髪疾患等、アトピー性皮膚炎以外の皮膚疾患と判定された者である。
　　5　「その他の疾病・異常」とは、いずれの調査項目にも該当しない疾病・異常の者である。

表４　主な疾病・異常等の推移総括表

（単位：%）

区分		裸眼視力1.0未満の者	耳疾患	鼻・副鼻腔疾患	口腔咽喉頭疾患・異常	むし歯（う歯）	アトピー性皮膚炎	心電図異常	蛋白検出の者	せき柱・胸郭・四肢の状態	ぜん息
幼稚園	平成 19 年度	X	4.6	7.1	2.7	49.5	4.1	…	0.3	…	0.6
	25	17.0	2.2	2.0	0.8	34.9	1.9	…	0.4	－	1.9
	26	X	5.6	2.5	3.0	34.5	2.5	…	0.8	－	0.8
	27	26.5	5.0	6.4	1.3	34.1	1.9	…	1.2	－	1.9
	28	X	4.2	4.3	1.8	33.0	3.2	…	1.0	0.9	1.8
	29	**X**	**3.5**	**3.0**	**0.2**	**40.3**	**3.3**	**…**	**0.4**	**0.3**	**0.8**
小学校	平成 19 年度	29.2	6.8	13.0	1.1	60.0	4.8	3.8	0.6	…	3.3
	25	29.1	6.9	10.2	0.7	52.9	3.6	4.9	0.7	－	3.8
	26	29.1	6.9	14.2	1.2	52.3	4.1	4.8	1.0	－	3.5
	27	28.8	6.2	11.2	1.0	47.7	3.7	4.9	0.8	－	3.0
	28	32.0	8.3	12.8	0.6	47.5	4.5	6.1	1.1	2.7	3.5
	29	**29.5**	**7.0**	**17.2**	**1.4**	**48.9**	**5.6**	**5.1**	**0.9**	**1.4**	**4.9**
中学校	平成 19 年度	49.8	4.8	12.4	0.8	54.4	2.9	5.2	2.4	0.5	3.1
	25	50.1	4.3	9.1	0.3	41.7	3.3	4.2	3.4	－	3.3
	26	47.2	6.1	10.2	0.6	X	4.1	7.6	4.8	－	2.6
	27	48.3	4.8	11.1	0.4	32.2	3.0	5.3	5.0	－	2.4
	28	50.1	6.6	11.2	0.5	37.1	3.0	6.2	4.2	5.7	2.9
	29	**54.5**	**6.1**	**13.2**	**0.4**	**32.0**	**2.5**	**5.8**	**5.8**	**2.0**	**3.1**
高等学校	平成 19 年度	65.9	2.4	9.2	0.2	62.6	2.8	5.7	2.5	…	1.3
	25	63.0	3.5	8.2	0.4	55.4	2.7	…	2.6	－	2.1
	26	68.3	3.7	9.7	0.7	42.8	2.4	4.4	3.9	－	2.1
	27	59.5	3.1	7.5	0.2	44.8	2.7	4.8	3.1	－	1.7
	28	67.4	4.3	9.9	0.9	38.9	2.4	6.3	4.8	4.6	1.4
	29	**68.3**	**4.2**	**8.9**	**0.6**	**39.8**	**2.4**	**6.0**	**5.2**	**1.4**	**1.9**

注１　心電図異常については、６歳、12 歳、15 歳のみ実施している。
　　２　アトピー性皮膚炎については、平成 17 年度まではその他の疾病・異常のその他の疾病・異常として調査
　　３　「X」は、疾病･異常被患率等の標準誤差が５％以上、受検者数が 100 人（５歳は 50 人）未満または回答校が１校以下のため統計数値を公表していない。

第１表　年齢別、男女別体格の平均値及び標準偏差（平成 29 年度全国、平成 28・29 年度京都府）

区分			平成 29 年度（京都府）				平成 29 年度（全国）			
			身長（cm）		体重（kg）		身長（cm）		体重（kg）	
			平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
男子	幼稚園	5歳	110.6	4.60	18.7	2.46	110.3	4.79	18.9	2.64
	小学校	6	116.6	4.68	21.2	3.29	116.5	4.96	21.4	3.34
		7	122.8	4.91	23.9	3.63	122.5	5.15	24.1	4.08
		8	128.3	5.56	27.0	4.93	128.2	5.39	27.2	5.04
		9	133.9	5.74	30.3	6.35	133.5	5.66	30.5	6.26
		10	139.3	6.12	34.1	7.14	139.0	6.09	34.2	7.22
		11	144.8	6.83	37.5	8.82	145.0	7.12	38.2	8.35
	中学校	12	152.0	7.78	42.3	8.75	152.8	8.00	44.0	9.62
		13	159.9	7.35	48.2	9.09	160.0	7.65	49.0	9.83
		14	165.4	6.63	53.8	9.98	165.3	6.68	53.9	9.83
	高等学校	15	168.9	6.19	58.5	10.68	168.2	5.95	58.9	10.70
		16	170.1	5.77	61.1	9.68	169.9	5.85	60.6	10.26
		17	170.7	5.82	63.4	11.87	170.6	5.87	62.6	10.38
女子	幼稚園	5歳	109.5	4.82	18.3	2.55	109.3	4.69	18.5	2.51
	小学校	6	115.8	5.09	20.8	2.98	115.7	4.87	21.0	3.22
		7	121.5	4.87	23.2	4.06	121.5	5.13	23.5	3.78
		8	127.9	5.35	26.5	4.66	127.3	5.52	26.4	4.66
		9	133.5	5.71	29.4	5.22	133.4	6.14	29.9	5.79
		10	140.7	6.54	34.1	6.28	140.1	6.76	34.0	6.92
		11	146.5	6.76	38.1	7.09	146.7	6.65	39.0	7.78
	中学校	12	151.9	6.16	43.1	7.62	151.8	5.97	43.6	8.01
		13	154.8	5.67	46.2	7.32	154.9	5.43	47.2	7.60
		14	156.5	5.13	49.4	6.44	156.5	5.34	50.0	7.45
	高等学校	15	158.0	5.03	51.6	7.48	157.1	5.32	51.6	7.68
		16	158.2	5.41	52.0	7.27	157.6	5.44	52.6	7.74
		17	158.1	5.08	53.3	8.13	157.8	5.34	53.0	7.82

注　年齢は、各年４月１日現在の満年齢

区分			平成 28 年度（京都府）		年齢間差（京都府）		対前年度差（京都府）		対全国差（京都府）	
			身長(cm)	体重(kg)	身長(cm)	体重(kg)	身長(cm)	体重(kg)	身長(cm)	体重(kg)
			平均値	平均値	差	差	差	差	差	差
男子	幼稚園	5歳	110.3	18.5	－	－	0.3	0.2	0.3	△ 0.2
	小学校	6	116.3	21.1	6.0	2.5	0.3	0.1	0.1	△ 0.2
		7	123.1	24.3	6.2	2.7	△ 0.3	△ 0.4	0.3	△ 0.2
		8	127.9	26.7	5.5	3.1	0.4	0.3	0.1	△ 0.2
		9	133.3	30.2	5.6	3.3	0.6	0.1	0.4	△ 0.2
		10	139.5	33.8	5.4	3.8	△ 0.2	0.3	0.3	△ 0.1
		11	145.0	37.3	5.5	3.4	△ 0.2	0.2	△ 0.2	△ 0.7
	中学校	12	153.0	43.5	7.2	4.8	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.8	△ 1.7
		13	159.9	48.3	7.9	5.9	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.8
		14	165.7	53.1	5.5	5.6	△ 0.3	0.7	0.1	△ 0.1
	高等学校	15	168.7	59.0	3.5	4.7	0.2	△ 0.5	0.7	△ 0.4
		16	170.3	60.6	1.2	2.6	△ 0.2	0.5	0.2	0.5
		17	171.4	62.6	0.6	2.3	△ 0.7	0.8	0.1	0.8
女子	幼稚園	5歳	109.3	18.1	－	－	0.2	0.2	0.2	△ 0.2
	小学校	6	115.6	20.8	6.3	2.5	0.2	0.0	0.1	△ 0.2
		7	121.5	23.1	5.7	2.4	0.0	0.1	0.0	△ 0.3
		8	127.3	26.3	6.4	3.3	0.6	0.2	0.6	0.1
		9	133.3	29.4	5.6	2.9	0.2	0.0	0.1	△ 0.5
		10	139.8	33.3	7.2	4.7	0.9	0.8	0.6	0.1
		11	146.8	38.5	5.8	4.0	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.9
	中学校	12	151.8	42.9	5.4	5.0	0.1	0.2	0.1	△ 0.5
		13	155.3	46.7	2.9	3.1	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.0
		14	156.9	49.9	1.7	3.2	△ 0.4	△ 0.5	0.0	△ 0.6
	高等学校	15	157.5	51.9	1.5	2.2	0.5	△ 0.3	0.9	0.0
		16	158.1	52.6	0.2	0.4	0.1	△ 0.6	0.6	△ 0.6
		17	158.3	52.8	△ 0.1	1.3	△ 0.2	0.5	0.3	0.3

第２表　年齢別体格（男女差　京都府）

区分		身長（cm）			体重（kg）		
		男子	女子	差	男子	女子	差
幼稚園	5歳	110.6	109.5	1.1	18.7	18.3	0.4
小学校	6	116.6	115.8	0.8	21.2	20.8	0.4
	7	122.8	121.5	1.3	23.9	23.2	0.7
	8	128.3	127.9	0.4	27.0	26.5	0.5
	9	133.9	133.5	0.4	30.3	29.4	0.9
	10	139.3	140.7	△1.4	34.1	34.1	0.0
	11	144.8	146.5	△1.7	37.5	38.1	△0.6
中学校	12	152.0	151.9	0.1	42.3	43.1	△0.8
	13	159.9	154.8	5.1	48.2	46.2	2.0
	14	165.4	156.5	8.9	53.8	49.4	4.4
高等学校	15	168.9	158.0	10.9	58.5	51.6	6.9
	16	170.1	158.2	11.9	61.1	52.0	9.1
	17	170.7	158.1	12.6	63.4	53.3	10.1

第３表　年齢別肥満傾向児・痩身傾向児出現率

（単位：％）

区分			肥満傾向児			痩身傾向児		
			京都府	全国	差	京都府	全国	差
男子	幼稚園	5歳	1.5	2.8	△1.3	0.2	0.3	△0.1
	小学校	6	3.2	4.4	△1.2	0.2	0.5	△0.3
		7	4.5	5.7	△1.2	1.4	0.5	0.9
		8	5.6	7.2	△1.6	1.3	1.0	0.3
		9	7.8	9.5	△1.7	3.5	1.6	1.9
		10	11.3	10.0	1.3	4.7	2.7	2.0
		11	8.5	9.7	△1.2	4.4	3.3	1.1
	中学校	12	6.8	9.9	△3.1	4.0	3.0	1.0
		13	8.0	8.7	△0.7	2.6	2.3	0.3
		14	7.1	8.0	△0.9	3.0	2.1	0.9
	高等学校	15	9.0	11.6	△2.6	3.5	3.0	0.5
		16	12.8	9.9	2.9	3.1	2.5	0.6
		17	13.0	10.7	2.3	1.6	2.1	△0.5
女子	幼稚園	5歳	3.5	2.7	0.8	0.4	0.3	0.1
	小学校	6	2.9	4.4	△1.5	0.1	0.6	△0.5
		7	4.9	5.2	△0.3	1.2	0.6	0.6
		8	5.9	6.6	△0.7	1.4	1.1	0.3
		9	4.7	7.7	△3.0	2.0	1.9	0.1
		10	7.2	7.7	△0.5	2.1	2.4	△0.3
		11	6.3	8.7	△2.4	3.6	2.5	1.1
	中学校	12	7.7	8.0	△0.3	5.4	4.4	1.0
		13	5.7	7.5	△1.8	5.2	3.7	1.5
		14	4.4	7.0	△2.6	2.1	2.7	△0.6
	高等学校	15	8.0	8.0	0.0	3.5	2.2	1.3
		16	6.4	7.4	△1.0	1.9	1.9	0.0
		17	8.8	8.0	0.8	1.7	1.7	0.0

第４表　年齢別体格（昭和62年度調査結果との比較　京都府）

区分			身長（cm）			体重（kg）		
			平成29年度	昭和62年度	差	平成29年度	昭和62年度	差
男子	幼稚園	5歳	110.6	111.1	△0.5	18.7	19.1	△0.4
	小学校	6	116.6	116.7	△0.1	21.2	21.1	0.1
		7	122.8	122.1	0.7	23.9	23.9	0.0
		8	128.3	127.3	1.0	27.0	26.3	0.7
		9	133.9	133.2	0.7	30.3	29.6	0.7
		10	139.3	138.1	1.2	34.1	33.0	1.1
		11	144.8	143.6	1.2	37.5	36.6	0.9
	中学校	12	152.0	150.6	1.4	42.3	41.8	0.5
		13	159.9	158.1	1.8	48.2	47.8	0.4
		14	165.4	164.6	0.8	53.8	53.5	0.3
	高等学校	15	168.9	168.3	0.6	58.5	58.2	0.3
		16	170.1	170.3	△0.2	61.1	60.7	0.4
		17	170.7	170.9	△0.2	63.4	61.4	2.0
女子	幼稚園	5歳	109.5	110.0	△0.5	18.3	18.6	△0.3
	小学校	6	115.8	115.7	0.1	20.8	20.7	0.1
		7	121.5	121.2	0.3	23.2	23.0	0.2
		8	127.9	126.9	1.0	26.5	25.9	0.6
		9	133.5	132.6	0.9	29.4	29.1	0.3
		10	140.7	139.1	1.6	34.1	33.1	1.0
		11	146.5	146.0	0.5	38.1	38.1	0.0
	中学校	12	151.9	151.2	0.7	43.1	43.0	0.1
		13	154.8	154.7	0.1	46.2	46.9	△0.7
		14	156.5	156.5	0.0	49.4	49.7	△0.3
	高等学校	15	158.0	157.8	0.2	51.6	52.1	△0.5
		16	158.2	158.2	0.0	52.0	52.1	△0.1
		17	158.1	158.2	△0.1	53.3	53.0	0.3

第５表　平成 11 年度生まれと昭和 44 年度生まれの者の体格（京都府）

区分			身長（cm） 平成 11 年度生まれ	身長（cm） 昭和 44 年度生まれ	身長（cm） 差	体重（kg） 平成 11 年度生まれ	体重（kg） 昭和 44 年度生まれ	体重（kg） 差
男子	幼稚園	5 歳	110.5	109.9	0.6	18.8	18.4	0.4
	小学校	6	116.7	115.7	1.0	21.3	20.6	0.7
		7	122.7	121.8	0.9	23.9	23.4	0.5
		8	128.7	127.3	1.4	27.1	25.8	1.3
		9	133.6	132.3	1.3	29.9	28.9	1.0
		10	139.0	137.5	1.5	33.6	32.2	1.4
		11	144.7	142.8	1.9	37.4	35.8	1.6
	中学校	12	152.1	150.0	2.1	43.2	41.1	2.1
		13	159.6	158.1	1.5	48.7	47.5	1.2
		14	165.9	164.1	1.8	53.6	53.0	0.6
	高等学校	15	168.9	167.8	1.1	58.7	58.3	0.4
		16	170.3	170.4	△ 0.1	60.6	59.8	0.8
		17	170.7	170.9	△ 0.2	63.4	61.4	2.0
女子	幼稚園	5 歳	110.0	109.3	0.7	18.6	18.1	0.5
	小学校	6	116.1	115.0	1.1	21.0	20.1	0.9
		7	121.4	120.4	1.0	22.9	22.5	0.4
		8	127.7	126.0	1.7	26.2	25.2	1.0
		9	133.3	131.7	1.6	29.5	28.5	1.0
		10	140.5	138.8	1.7	34.0	32.8	1.2
		11	147.0	146.0	1.0	39.0	37.9	1.1
	中学校	12	151.8	150.8	1.0	43.1	41.9	1.2
		13	155.0	154.8	0.2	46.7	46.9	△ 0.2
		14	157.0	156.6	0.4	49.3	49.7	△ 0.4
	高等学校	15	157.8	157.7	0.1	51.6	51.8	△ 0.2
		16	158.1	158.1	0.0	52.6	52.7	△ 0.1
		17	158.1	158.2	△ 0.1	53.3	53.0	0.3

注　昭和 44 年度生まれ…昭和 62 年度 17 歳、平成 11 年度生まれ…平成 29 年度 17 歳

第６表　平成 11 年度生まれと昭和 44 年度生まれの者の年間発育量の比較（京都府）

区分		発育量 身長（cm） 平成 11 年度生まれ	発育量 身長（cm） 昭和 44 年度生まれ	発育量 体重（kg） 平成 11 年度生まれ	発育量 体重（kg） 昭和 44 年度生まれ
男子	5 → 6 歳	6.2	5.8	2.5	2.2
	6 → 7	6.0	6.1	2.6	2.8
	7 → 8	6.0	5.5	3.2	2.4
	8 → 9	4.9	5.0	2.8	3.1
	9 → 10	5.4	5.2	3.7	3.3
	10 → 11	5.7	5.3	3.8	3.6
	11 → 12	7.4	7.2	5.8	5.3
	12 → 13	7.5	8.1	5.5	6.4
	13 → 14	6.3	6.0	4.9	5.5
	14 → 15	3.0	3.7	5.1	5.3
	15 → 16	1.4	2.6	1.9	1.5
	16 → 17	0.4	0.5	2.8	1.6
	総発育量	60.2	61.0	44.6	43.0
女子	5 → 6 歳	6.1	5.7	2.4	2.0
	6 → 7	5.3	5.4	1.9	2.4
	7 → 8	6.3	5.6	3.3	2.7
	8 → 9	5.6	5.7	3.3	3.3
	9 → 10	7.2	7.1	4.5	4.3
	10 → 11	6.5	7.2	5.0	5.1
	11 → 12	4.8	4.8	4.1	4.0
	12 → 13	3.2	4.0	3.6	5.0
	13 → 14	2.0	1.8	2.6	2.8
	14 → 15	0.8	1.1	2.3	2.1
	15 → 16	0.3	0.4	1.0	0.9
	16 → 17	0.0	0.1	0.7	0.3
	総発育量	48.1	48.9	34.7	34.9

注１　年間発育量とは、例えば昭和 44 年度生まれの「５→６歳」の年間発育量は、昭和 51 年度調査６歳の者の体格から昭和 50 年度調査５歳の者の体格を引いたもの。
２　昭和 44 年度生まれ…昭和 62 年度 17 歳、平成 11 年度生まれ…平成 29 年度 17 歳

第７表　年齢別男女別　疾病・異常被患率等（平成 29 年度 京都府）

区分		裸眼視力 計	裸眼視力 1.0未満0.7以上	裸眼視力 0.7未満0.3以上	裸眼視力 0.3未満	眼の疾病・異常	難聴	耳鼻咽頭 耳疾患	耳鼻咽頭 鼻疾患・副鼻腔患	耳鼻咽頭 口腔咽頭疾患・異常	歯・口腔 むし歯（う歯） 計	歯・口腔 むし歯（う歯） 処置完了者	歯・口腔 むし歯（う歯） 未処置の歯者	歯・口腔 歯列・咬合	歯・口腔 顎関節	歯・口腔 歯垢の状態	歯・口腔 歯肉の状態	歯・口腔 その他の疾病・異常
計	幼稚園 5歳	X	X	X	X	1.9	…	2.4	2.3	0.7	34.7	14.7	20.1	6.1	0.0	1.8	0.4	2.7
	小学校 計	32.9	9.9	12.5	10.5	9.2	0.6	6.9	13.6	1.3	47.3	23.9	23.4	6.9	0.0	3.6	1.6	5.9
	6歳	17.9	10.6	6.3	1.0	8.0	0.4	9.8	13.5	2.4	44.1	17.8	26.3	3.8	0.0	1.9	0.4	4.8
	7	23.4	11.4	8.6	3.4	7.7	0.7	8.3	14.1	1.8	49.3	23.0	26.3	5.7	0.0	3.0	1.2	5.1
	8	30.8	9.7	13.1	8.0	8.9	0.7	6.6	13.7	1.5	54.3	26.7	27.6	7.5	0.1	3.2	1.6	5.0
	9	36.8	10.3	13.6	12.9	9.8	…	5.9	13.1	0.5	54.5	28.1	26.4	8.2	0.0	4.1	2.0	5.5
	10	41.7	8.5	16.3	16.9	10.8	0.8	5.5	13.7	0.9	47.0	27.9	19.1	7.9	0.0	4.3	1.6	8.1
	11	46.2	9.0	16.7	20.4	9.8	…	5.3	13.4	0.6	34.7	19.8	14.9	8.2	0.1	5.1	2.5	6.9
	中学校 計	53.3	11.6	20.5	21.3	8.8	0.3	5.5	11.0	0.3	32.8	21.3	11.5	10.9	0.5	6.2	5.9	3.7
	12歳	52.0	13.7	17.8	20.5	10.1	0.3	6.1	11.7	0.5	29.5	19.8	9.7	12.2	0.3	5.8	5.1	5.3
	13	45.1	10.2	17.0	17.9	8.8	…	5.5	11.2	0.3	32.9	21.3	11.6	10.3	0.5	6.2	5.1	3.9
	14	62.5	X	X	X	7.5	0.3	5.1	10.1	0.1	35.9	22.8	13.1	10.3	0.7	6.7	7.3	1.9
	高等学校 計	69.6	10.7	19.7	39.3	6.8	0.2	3.3	8.9	0.5	41.3	25.0	16.4	2.4	0.6	3.3	2.4	0.8
	15歳	66.6	11.7	19.8	35.2	6.2	0.2	3.8	9.0	0.5	36.1	22.2	13.9	2.5	0.7	3.2	1.9	1.2
	16	69.7	X	X	X	7.5	…	3.2	8.8	0.6	41.5	24.5	17.0	2.2	0.6	3.3	2.6	0.7
	17	72.8	11.2	16.8	44.8	6.8	0.3	2.9	8.8	0.5	46.5	28.3	18.2	2.4	0.5	3.5	2.6	0.6
男子	幼稚園 5歳	X	X	X	X	2.4	…	3.5	3.0	0.2	40.3	16.7	23.6	6.8	0.1	2.3	0.6	2.9
	小学校 計	29.5	9.4	11.3	8.9	9.4	0.5	7.0	17.2	1.4	48.9	24.6	24.3	6.5	0.0	4.2	1.7	5.8
	6歳	17.0	10.4	5.7	0.9	9.2	0.4	9.5	16.5	2.9	44.4	18.1	26.3	3.1	−	1.6	0.4	5.2
	7	21.3	11.0	7.4	2.9	7.3	0.6	7.9	17.4	2.0	50.6	23.1	27.5	5.1	−	3.4	1.3	5.3
	8	26.4	7.3	11.9	7.3	9.1	0.4	6.8	17.2	1.6	56.2	28.4	27.8	7.2	0.1	4.0	1.7	4.3
	9	33.2	10.4	12.3	10.5	9.3	…	6.3	17.4	0.5	56.9	28.8	28.1	8.1	0.1	4.7	2.0	5.7
	10	37.1	8.1	14.8	14.3	11.2	0.8	5.4	18.3	0.8	49.6	28.8	20.8	8.1	0.1	5.2	1.7	7.3
	11	41.4	9.0	15.4	17.0	10.5	…	6.2	16.7	0.5	35.5	20.0	15.5	7.5	0.0	6.4	2.6	6.9
	中学校 計	54.5	11.1	24.2	19.2	9.3	0.3	6.1	13.2	0.4	32.0	20.4	11.5	10.7	0.4	8.0	7.4	4.1
	12歳	45.9	12.3	16.7	16.9	11.6	0.2	6.7	15.4	0.6	29.4	19.2	10.2	12.0	0.3	7.2	6.5	6.0
	13	X	X	X	X	8.7	…	6.4	12.5	0.4	31.7	19.9	11.9	10.0	0.4	8.3	7.0	4.3
	14	X	X	X	X	7.7	0.3	5.4	11.7	0.1	34.7	22.2	12.5	10.1	0.5	8.6	8.7	2.2
	高等学校 計	68.3	11.0	20.6	36.7	7.5	0.2	4.2	8.9	0.6	39.8	23.0	16.8	2.4	0.9	4.5	3.4	0.8
	15歳	64.4	12.0	21.0	31.3	7.4	0.1	4.8	9.2	0.4	35.4	20.9	14.5	2.3	1.0	4.5	2.6	1.3
	16	X	X	X	X	7.6	…	4.3	8.4	0.7	40.2	22.5	17.6	2.1	0.9	4.3	3.8	0.7
	17	71.2	13.0	18.7	39.5	7.5	0.3	3.6	8.9	0.7	44.1	25.6	18.4	2.7	0.8	4.8	3.8	0.5
女子	幼稚園 5歳	X	X	X	X	1.4	…	1.4	1.6	1.3	29.0	12.5	16.5	5.5	−	1.3	0.1	2.4
	小学校 計	36.5	10.4	13.8	12.3	8.9	0.8	6.7	9.7	1.1	45.7	23.3	22.5	7.3	0.0	2.9	1.5	6.0
	6歳	18.9	10.7	7.0	1.2	6.8	0.5	10.2	10.4	2.0	43.8	17.5	26.3	4.5	0.0	2.2	0.3	4.5
	7	25.5	11.7	10.0	3.8	8.0	0.7	8.6	10.7	1.6	48.0	22.9	25.1	6.2	0.1	2.5	1.1	4.8
	8	35.4	12.2	14.4	8.8	8.7	1.1	6.4	9.9	1.3	52.3	24.9	27.3	7.9	0.1	2.3	1.6	5.6
	9	40.7	10.3	14.9	15.4	10.3	…	5.4	8.7	0.4	52.0	27.4	24.7	8.2	−	3.4	1.9	5.3
	10	46.4	8.9	17.8	19.7	10.5	0.7	5.7	8.9	0.9	44.4	27.1	17.3	7.8	−	3.2	1.6	8.9
	11	51.1	9.0	18.1	24.0	9.1	…	4.2	9.9	0.6	33.9	19.6	14.3	9.0	0.1	3.8	2.3	6.9
	中学校 計	52.0	12.1	16.6	23.3	8.3	0.4	4.9	8.8	0.2	33.7	22.2	11.4	11.1	0.6	4.4	4.3	3.2
	12歳	58.2	15.1	18.9	24.2	8.6	0.4	5.4	8.1	0.3	29.6	20.4	9.2	12.3	0.2	4.3	3.6	4.6
	13	X	X	X	X	9.0	…	4.5	9.9	0.2	34.0	22.8	11.3	10.6	0.7	4.1	3.2	3.4
	14	X	X	X	X	7.3	0.4	4.7	8.4	0.1	37.3	23.5	13.7	10.4	0.9	4.8	5.9	1.5
	高等学校 計	71.0	X	X	X	6.2	0.3	2.4	8.9	0.5	42.8	26.9	15.9	2.4	0.3	2.1	1.4	0.8
	15歳	68.8	X	X	X	5.0	0.3	2.8	8.8	0.5	36.9	23.6	13.4	2.7	0.4	1.9	1.1	1.0
	16	70.0	10.4	22.9	36.7	7.5	…	2.1	9.2	0.5	42.8	26.3	16.5	2.2	0.3	2.4	1.4	0.7
	17	74.3	X	X	X	6.1	0.3	2.3	8.6	0.4	49.0	30.9	18.0	2.2	0.3	2.2	1.5	0.8

注１　この表は，健康診断受検者のうち疾病・異常該当者（疾病・異常に該当する旨健康診断票に記載のあった者）の占める割合を示したものである。
　２　「X」は、疾病・異常被患率等の標準誤差が５％以上、受検者数が 100 人（５歳は 50 人）未満または回答校が１校以下のため統計数値を公表していない。
　３　「せき柱・胸郭・四肢の状態」は平成 27 年度まで「せき柱・胸郭」のみを調査

（単位：％）

永久歯の1人当り平均むし歯（う歯）等数					栄養状態	せき柱・胸郭・四肢の状態	皮膚疾患		結核の精密検査の対象者	結核	心臓の疾病・異常	心電図異常	蛋白検出の者	尿糖検出の者	その他の疾病・異常				区分		
計（本）	喪失歯数（本）	むし歯（う歯） 計（本）	むし歯（う歯） 処置歯数（本）	むし歯（う歯） 未処置歯数（本）			アトピー性皮膚炎	その他の皮膚疾患							ぜん息	腎臓疾患	言語障害	その他の疾病・異常			
…	…	…	…	…	0.2	0.2	2.4	1.9	…	…	0.5	…	0.3	…	0.8	−	0.2	2.9	5歳	幼稚園	計
…	…	…	…	…	2.5	1.3	5.1	0.8	0.2	−	1.4	4.1	1.2	0.1	4.2	0.1	1.0	6.0	計	小学校	計
…	…	…	…	…	1.1	0.8	5.0	1.3	0.5	−	1.5	4.1	0.9	0.1	4.0	0.0	1.5	6.3	6歳	小学校	計
…	…	…	…	…	1.7	1.0	5.4	0.9	0.1	−	1.3	…	0.9	0.0	3.9	0.2	1.6	5.7	7	小学校	計
…	…	…	…	…	2.3	1.4	5.2	0.9	0.1	−	1.4	…	0.8	0.0	4.0	0.1	0.8	5.4	8	小学校	計
…	…	…	…	…	3.3	1.3	5.1	0.6	0.1	−	1.7	…	1.0	0.1	4.2	0.3	1.0	6.3	9	小学校	計
…	…	…	…	…	3.0	1.9	4.6	0.6	0.1	−	1.6	…	1.2	0.2	4.3	0.1	0.3	6.4	10	小学校	計
…	…	…	…	…	3.6	1.6	5.4	0.8	0.1	−	1.2	…	2.6	0.0	4.7	0.1	0.8	5.9	11	小学校	計
0.5	0.0	0.4	0.3	0.1	1.7	2.3	2.1	0.1	0.0	−	2.1	5.0	4.9	0.1	2.7	0.2	0.1	7.1	計	中学校	計
0.5	0.0	0.4	0.3	0.1	1.9	2.1	2.3	0.2	0.0	−	2.6	5.0	4.4	0.0	2.9	0.1	0.2	7.4	12歳	中学校	計
…	…	…	…	…	1.7	2.0	2.1	0.0	−	−	2.1	…	5.4	0.1	2.6	0.2	0.1	7.1	13	中学校	計
…	…	…	…	…	1.6	2.9	2.0	0.1	0.1	−	1.6	…	5.0	0.2	2.6	0.3	0.2	6.9	14	中学校	計
…	…	…	…	…	0.8	1.9	1.8	0.1	…	0.0	1.1	4.7	4.6	0.5	1.7	0.1	0.0	5.0	計	高等学校	計
…	…	…	…	…	1.0	2.1	1.8	0.1	…	0.0	1.5	4.7	5.4	0.4	1.9	0.1	0.0	5.1	15歳	高等学校	計
…	…	…	…	…	0.7	1.6	1.9	0.0	…	…	0.9	…	4.4	0.4	1.5	0.1	0.1	5.2	16	高等学校	計
…	…	…	…	…	0.7	1.9	1.7	0.1	…	…	0.8	…	4.0	0.5	1.6	0.1	−	4.7	17	高等学校	計
…	…	…	…	…	0.2	0.3	3.3	1.6	…	…	0.6	…	0.4	…	0.8	−	0.4	3.4	5歳	幼稚園	男子
…	…	…	…	…	2.6	1.4	5.6	0.8	0.2	−	1.4	5.1	0.9	0.0	4.9	0.2	1.2	7.0	計	小学校	男子
…	…	…	…	…	1.1	0.8	5.1	1.1	0.6	−	1.8	5.1	0.6	0.1	4.7	0.1	1.4	6.9	6歳	小学校	男子
…	…	…	…	…	1.5	1.1	5.8	0.8	0.1	−	1.5	…	0.7	0.0	5.1	0.2	2.0	6.6	7	小学校	男子
…	…	…	…	…	2.6	1.2	5.5	1.0	0.1	−	1.4	…	0.7	0.0	4.4	0.1	0.9	6.5	8	小学校	男子
…	…	…	…	…	3.4	1.6	5.9	0.5	0.1	−	1.3	…	1.0	0.0	4.9	0.5	1.5	8.0	9	小学校	男子
…	…	…	…	…	3.2	2.1	5.7	0.6	0.1	−	1.6	…	0.6	−	5.1	0.1	0.3	7.1	10	小学校	男子
…	…	…	…	…	3.9	1.6	5.5	0.9	0.0	−	1.1	…	1.9	0.0	5.3	0.1	1.2	6.9	11	小学校	男子
0.4	0.0	0.4	0.3	0.1	2.0	2.0	2.5	0.1	0.0	−	2.2	5.8	5.8	0.1	3.1	0.2	0.2	7.5	計	中学校	男子
0.4	0.0	0.4	0.3	0.1	2.1	2.0	2.4	0.2	0.0	−	3.2	5.8	4.4	0.0	3.8	0.2	0.2	7.7	12歳	中学校	男子
…	…	…	…	…	2.0	1.7	2.8	0.0	−	−	1.9	…	6.1	0.1	2.7	0.2	0.1	7.4	13	中学校	男子
…	…	…	…	…	2.0	2.3	2.3	0.2	−	−	1.7	…	6.8	0.1	2.8	0.2	0.2	7.3	14	中学校	男子
…	…	…	…	…	1.0	1.4	2.4	0.0	…	0.0	1.0	6.0	5.2	0.4	1.9	0.1	0.1	5.0	計	高等学校	男子
…	…	…	…	…	1.2	1.9	2.3	−	…	0.0	1.5	6.0	6.2	0.4	2.3	0.1	0.0	5.2	15歳	高等学校	男子
…	…	…	…	…	1.0	0.9	2.5	0.0	…	…	0.9	…	4.6	0.3	1.6	0.1	0.2	5.3	16	高等学校	男子
…	…	…	…	…	0.7	1.3	2.4	0.0	…	…	0.7	…	4.7	0.6	1.9	0.1	−	4.4	17	高等学校	男子
…	…	…	…	…	0.3	0.2	1.5	2.2	…	…	0.4	…	0.3	…	0.9	−	−	2.4	5歳	幼稚園	女子
…	…	…	…	…	2.4	1.3	4.6	0.9	0.1	−	1.4	3.1	1.5	0.1	3.4	0.1	0.7	4.9	計	小学校	女子
…	…	…	…	…	1.0	0.8	4.9	1.5	0.3	−	1.2	3.1	1.2	0.1	3.4	0.0	1.6	5.7	6歳	小学校	女子
…	…	…	…	…	1.9	1.0	5.0	1.0	0.1	−	1.0	…	1.0	−	2.6	0.2	1.1	4.8	7	小学校	女子
…	…	…	…	…	2.0	1.6	4.8	0.9	−	−	1.4	…	0.9	0.0	3.5	0.1	0.6	4.1	8	小学校	女子
…	…	…	…	…	3.2	1.1	4.3	0.6	0.1	−	2.0	…	0.9	0.1	3.4	0.1	0.3	4.6	9	小学校	女子
…	…	…	…	…	2.7	1.7	3.4	0.5	0.1	−	1.5	…	1.8	0.4	3.4	0.1	0.3	5.6	10	小学校	女子
…	…	…	…	…	3.4	1.6	5.3	0.7	0.3	−	1.4	…	3.4	0.0	4.0	0.1	0.4	4.8	11	小学校	女子
0.5	0.0	0.5	0.4	0.1	1.3	2.7	1.7	0.1	0.0	−	1.9	4.2	4.0	0.2	2.2	0.2	0.1	6.7	計	中学校	女子
0.5	0.0	0.5	0.4	0.1	1.7	2.2	2.2	0.2	−	−	1.9	4.2	4.4	0.0	2.0	0.1	0.1	7.0	12歳	中学校	女子
…	…	…	…	…	1.3	2.3	1.3	0.0	−	−	2.3	…	4.7	0.2	2.4	0.3	0.1	6.7	13	中学校	女子
…	…	…	…	…	1.1	3.5	1.7	0.1	0.1	−	1.6	…	3.1	0.2	2.3	0.3	0.1	6.5	14	中学校	女子
…	…	…	…	…	0.6	2.3	1.2	0.1	…	−	1.1	3.5	4.0	0.5	1.4	0.1	0.0	5.0	計	高等学校	女子
…	…	…	…	…	0.7	2.4	1.4	0.1	…	−	1.4	3.5	4.7	0.4	1.5	0.1	0.0	4.9	15歳	高等学校	女子
…	…	…	…	…	0.5	2.2	1.3	0.0	…	…	0.9	…	4.2	0.4	1.3	0.1	0.0	5.1	16	高等学校	女子
…	…	…	…	…	0.6	2.4	1.0	0.1	…	…	0.9	…	3.2	0.5	1.4	0.2	−	5.0	17	高等学校	女子

第８表　学校段階別疾病・異常の状況（全国、京都府）

（単位：％）

区分			京都府（平成29年度）				全国（平成29年度）				京都府（平成28年度）			
			幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
裸眼視力	計		X	32.9	53.3	69.6	24.5	32.5	56.3	62.3	X	32.0	50.1	67.4
	1.0未満0.7以上		X	9.9	11.6	10.7	18.1	11.5	11.5	11.8	X	10.3	9.2	9.5
	0.7未満0.3以上		X	12.5	20.5	19.7	5.7	12.3	18.4	16.6	X	12.2	16.0	14.9
	0.3未満		X	10.5	21.3	39.3	0.7	8.7	26.5	33.9	X	9.5	25.0	43.0
眼の疾病・異常			1.9	9.2	8.8	6.8	1.6	5.7	5.7	3.5	2.8	7.4	7.0	6.2
難聴			…	0.6	0.3	0.2	…	0.6	0.4	0.3	…	0.7	0.5	0.4
耳鼻咽頭	耳疾患		2.4	6.9	5.5	3.3	2.3	6.2	4.5	2.6	4.2	8.3	6.6	4.3
	鼻・副鼻腔疾患		2.3	13.6	11.0	8.9	2.9	12.8	11.3	8.6	4.3	12.8	11.2	9.9
	口腔咽喉頭疾患・異常		0.7	1.3	0.3	0.5	1.3	1.3	0.6	0.5	1.8	0.6	0.5	0.9
歯・口腔	むし歯（う歯）	計	34.7	47.3	32.8	41.3	35.5	47.1	37.3	47.3	33.0	47.5	37.1	38.9
		処置完了者	14.7	23.9	21.3	25	13.9	24.1	21.1	27.6	10.4	24.7	21.5	24.8
		未処置歯のある者	20.1	23.4	11.5	16.4	21.6	23.0	16.2	19.7	22.6	22.8	15.5	14.1
	歯列・咬合		6.1	6.9	10.9	2.4	3.5	4.4	4.8	4.4	4.5	5.6	7.0	4.6
	顎関節		0.0	0.0	0.5	0.6	0.1	0.1	0.3	0.6	－	0.1	0.3	0.2
	歯垢の状態		1.8	3.6	6.2	3.3	0.8	3.0	4.6	4.9	0.7	2.8	5.6	5.8
	歯肉の状態		0.4	1.6	5.9	2.4	0.4	1.9	4.0	4.5	0.1	1.4	3.9	4.5
	その他の疾病・異常		2.7	5.9	3.7	0.8	2.2	6.8	4.3	1.1	0.8	6.7	4.1	0.6
永久歯の一人当り平均数（12歳）	計（本）		…	…	0.5	…	…	…	0.8	…	…	…	0.7	…
	喪失歯数（本）		…	…	0.0	…	…	…	0.0	…	…	…	0.0	…
	むし歯（う歯）	計（本）	…	…	0.4	…	…	…	0.8	…	…	…	0.7	…
		処置歯数（本）	…	…	0.3	…	…	…	0.5	…	…	…	0.4	…
		未処置歯数（本）	…	…	0.1	…	…	…	0.3	…	…	…	0.2	…
栄養状態			0.2	2.5	1.7	0.8	0.3	1.5	1.0	0.7	0.3	2.6	1.3	1.7
せき柱・胸郭・四肢の状態			0.2	1.3	2.3	1.9	0.2	1.2	2.4	1.5	0.9	2.7	5.7	4.6
皮膚疾患	アトピー性皮膚炎		2.4	5.1	2.1	1.8	2.1	3.3	2.7	2.3	3.2	4.5	3.0	2.4
	その他の皮膚疾患		1.9	0.8	0.1	0.1	1.1	0.5	0.2	0.2	2.2	0.7	0.3	0.2
結核の精密検査の対象者			…	0.2	0.0	…	…	0.1	0.1	…	…	0.1	0.2	…
結核			…	－	－	0.0	…	0.0	0.0	0.0	…	－	－	0.1
心臓の疾病・異常			0.5	1.4	2.1	1.1	0.4	0.7	0.8	0.7	0.3	1.6	2.0	1.2
心電図異常			…	4.1	5.0	4.7	…	2.4	3.4	3.3	…	6.1	6.2	6.3
蛋白検出の者			0.3	1.2	4.9	4.6	1.0	0.9	3.2	3.5	1.0	1.1	4.2	4.8
尿糖検出の者			…	0.1	0.1	0.5	…	0.1	0.1	0.2	…	0.1	0.2	0.4
その他の疾病・異常	ぜん息		0.8	4.2	2.7	1.7	1.8	3.9	2.7	1.9	1.8	3.5	2.9	1.4
	腎臓疾患		－	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	－	0.2	0.2	0.1
	言語障害		0.2	1.0	0.1	0.0	0.6	0.4	0.1	0.0	0.2	0.7	0.1	0.0
	その他の疾病・異常		2.9	6.0	7.1	5.0	1.8	4.3	4.7	4.0	1.2	2.5	3.6	3.6

注１　この表は，健康診断受検者のうち疾病・異常該当者（疾病・異常に該当する旨健康診断票に記載のあった者）の占める割合を示したものである。
２　「X」は、疾病・異常被患率等の標準誤差が５％以上、受検者数が100人（５歳は50人）未満または回答校が１校以下のため統計数値を公表していない。
３　全国の値については、小数点以下第２位を四捨五入している。
４　「せき柱・胸郭・四肢の状態」は、平成27年度まで「せき柱・胸郭」のみを調査

□特　集

平成 29 年中の交通事故概況

発生件数・負傷者数は昭和 40 年以降最少

京都府警察本部交通部交通企画課

はじめに

交通事故統計は、全国統一の基準により実施され、交通事故防止対策を推進する上での基礎資料として活用されています。

この度、平成 29 年中の交通事故の状況をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

1　京都府内の交通事故発生状況

平成 29 年中の京都府内における交通事故の発生状況は、

・発生件数…… 7,145 件
・死 者 数……　66 人
・負傷者数…… 8,530 人

で、発生件数及び負傷者数は 13 年連続の減少、死者数については 66 人で一昨年の 60 人に次いで統計の残る昭和 23 年以降２番目に少ない年となりました。

しかしながら、65 歳以上の高齢者の死者数が全死者の半数以上を占めるとともに、自転車乗用中の交通死亡事故が前年より増加しているなど、交通情勢は依然厳しい状況にあります。

2　交通事故の年次別発生推移

平成 29 年中の京都府内の交通事故による年間の死者数は、ピーク時の昭和 47 年、48 年（各 360 人）に比べ、約８割減少し、また、発生件数は、昭和 48 年の 18,812 件に対し、7,145 件となり、６割以上減少しています。

一方、自動車保有台数は、死者数の最も多かった昭和 48 年の約 55 万台に対し、約 134 万台となっており、約 2.5 倍の増加となっています。

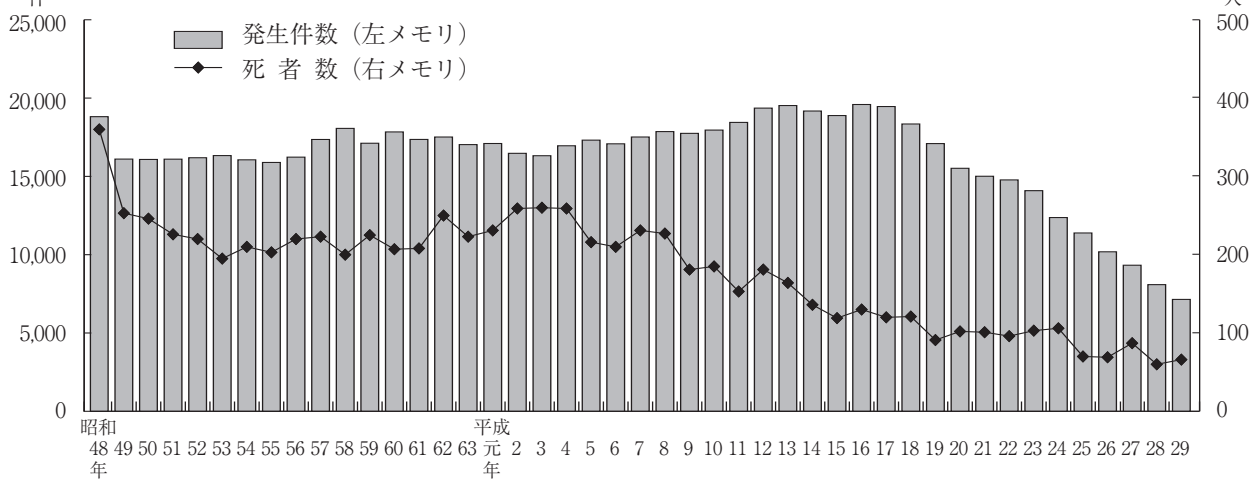
こうした推移の下で、自動車千台当たりの交通事故発生件数は、昭和 48 年の 34.4 件に対し、5.3 件まで減少しています。　（図１、第２表）

（昭和 48 年と平成 29 年との比較）

区　分	発生件数（件）	死者数（人）	負傷者数（人）
昭和48年	18,812	360	25,542
平成29年	7,145	66	8,530
増減対比	△ 11,667	△ 294	△ 17,012
増 減 率	△ 62.0%	△ 81.7%	△ 66.6%

発生件数が減少した背景を見ると、重大事故に直結する危険性の高い交通違反に対する交通指導取締り、子どもや高齢者を対象とした交通安全教育等の施策を始め、信号機等の交通安全施設や道路の整備改良等の交通事故抑止対策の実施、死傷者数の減少についてはエアバッグやＡＢＳ装置車等の普及、緊急医療体制の整備等によるものが考えられます。

図１　交通事故発生件数、死者数の推移（件、人）



3　交通事故の地域別発生状況

平成29年中の京都府内の交通事故7,145件中、4,397件（61.5%）が京都市内で発生しています。

路線別では、国道1号が443件で最も多く、次いで国道9号が374件、国道24号が310件、国道171号が147件の順となっています。

（地域別交通事故発生件数）

京都市域	4,397件	61.5%
山城地域	1,801件	25.2%
南丹地域	326件	4.6%
中丹地域	421件	5.9%
丹後地域	200件	2.8%
総　　数	7,145件	100.0%

（地域区分）

・山城地域：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡、久世郡、綴喜郡、相楽郡
・南丹地域：亀岡市、南丹市、船井郡
・中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市
・丹後地域：宮津市、京丹後市、与謝郡

区　　分	発生件数（件）	死者数（人）	負傷者数（人）
国道1号	443	3	589
国道9号	374	5	476
国道24号	310	−	392
国道171号	147	1	186

4　交通事故の類型、違反内容

■　交通事故の類型別発生状況

交通事故は大別すると「人対車両」、「車両相互」、「車両単独」及び「列車」の4つに分類され、平成29年中の発生状況は、次表のとおりです。

（交通事故類型別状況）

区　　分	発生件数（件）	死者数（人）	負傷者数（人）
人対車両	926	16	928
車両相互	6,040	25	7,419
車両単独	178	25	182
列　　車	1	−	1
総　　数	7,145	66	8,530

類型別に見ると、人対車両では「道路横断中」の事故が498件で最も多く、死者数12人、負傷者数498人となっています。車両相互事故では、「追突」が1,978件で最も多く、死者数1人、負傷者数2,767人、次いで「出会い頭」が1,767件で死者数12人、負傷者数2,001人となっています。

（事故類型別状況）

区　　分	件数（件）	死者数（人）	負傷者数（人）
人対車両小計	926	16	928
横断歩道横断中	254	3	258
その他横断中	244	9	240
人対車両その他	428	4	430
車両相互小計	6,040	25	7,419
正面衝突	130	8	181
追突	1,978	1	2,767
出会い頭	1,767	12	2,001
右折時	697	2	811
左折時	452	1	473
車両相互その他	1,016	1	1,186
車両単独小計	178	25	182
工作物（電柱等）	72	14	73
車両単独その他	106	11	109
列　　車	1	−	1
総　　数	7,145	66	8,530

■　事故当事者の違反内容

交通事故の原因を第1当事者から見ると、主な法令違反は次表のとおりです。

（第1当事者の主な法令違反）

安全不確認　前方・左右	532件
安全不確認　後方	504件
前方不注意（脇見等）	980件
前方不注意（考え事等）	328件
動静不注視	649件
ハンドル・ブレーキ操作不適	454件
交差点安全進行義務違反	847件
指定場所一時不停止等	226件
信号無視	198件
歩行者妨害等	221件

5　交通事故の主な特徴

平成29年中の京都府内の交通事故の特徴を

・高齢者
・子ども
・自転車
・歩行者
・飲酒運転

の事故別に見ると次のとおりです。

■　高齢者（65 歳以上）の事故

高齢者(65 歳以上)の交通事故死者数は 41 人で、年間の死者数（66 人）の 62.1％を占めています。（図２）

高齢死者の事故時の状態は次のとおりです。

・自動車乗車中 ……14 人
・歩行中等 ……12 人
・自転車乗用中 ……９人
・原付車乗車中 ……４人
・自動二輪車乗車中 ……２人

高齢死者の事故時の通行目的を見ると「買い物」が９人で最も多く、次いで「退社」の６人、「業務目的」、「観光･娯楽」、「訪問」、「送迎」、「通院」が各３人となっています。

年間の交通事故全死者に占める高齢死者の割合は、平成 20 年以降 50％前後で推移していましたが、平成 29 年は 60％を超えました。

一方、高齢ドライバーが第１当事者となった事故は、1,454 件発生し、前年対比 225 件の減少となっていますが、全事故に占める割合は平成 20 年の 13.1％から平成 29 年は 20.3％と増加しています。　（図３）

図２　高齢者(65歳以上)の死者・負傷者数(人)

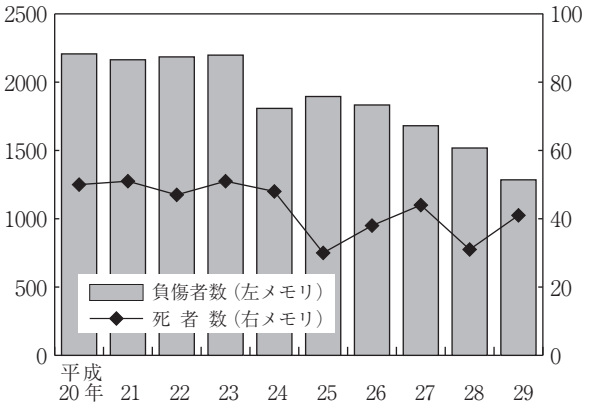
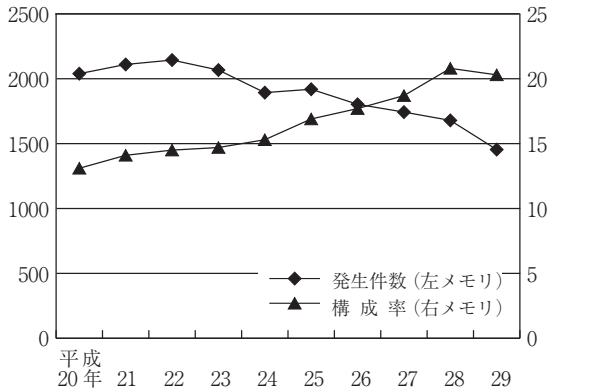


図３　高齢ドライバーが第１当事者の事故件数(件)



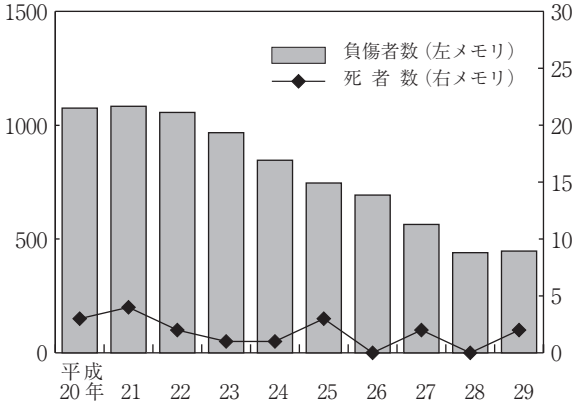
■　子どもの事故

子ども（中学生以下）の交通事故による死者数は２人、負傷者数は 447 人です。

死傷者の事故時の状態を見ると、自動車同乗中が 194 人で最も多く、次いで自転車乗用中・同乗中が 131 人、歩行中が 120 人、自動二輪車同乗中が２人となっています。

過去 10 年間の交通事故死傷者数の推移を見ると、平成 20 年の 1,075 人と比べると約６割(58.4％)減少しています。　（図４）

図４　子ども(中学生以下)の死者・負傷者数(人)



■　自転車の事故

自転車が関係する交通事故の発生件数は 1,423 件、死者数は 12 人、負傷者数は 1,357 人（うち、重傷者は 246 人）となっています。　（図５）

発生件数は年々減少傾向にありますが、全事故に占める割合は依然として 20％前後で推移しています。　（図６）

図５　自転車乗車中の死者・負傷者数（人）

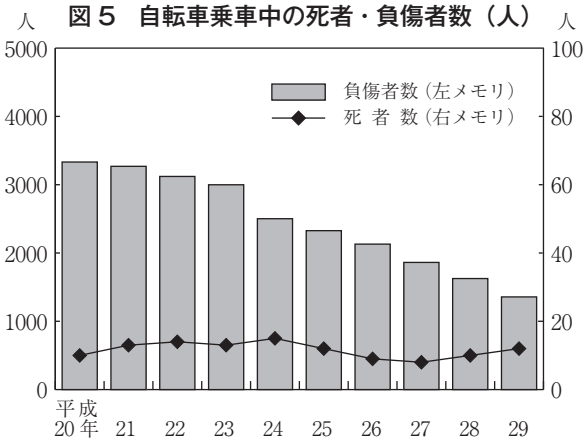
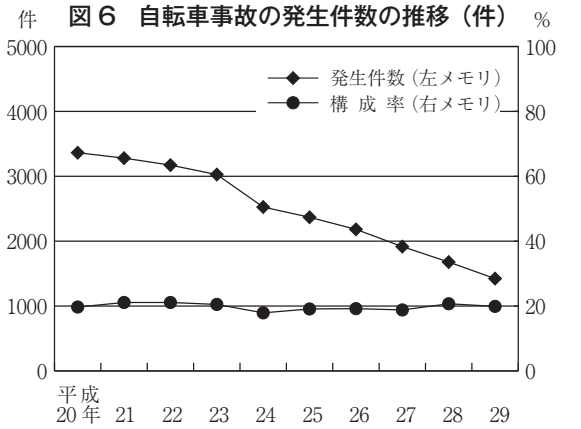


図６　自転車事故の発生件数の推移（件）



自転車が関係する事故の主な特徴は、次のとおりです。

・出会い頭の事故が 50.9％
・交差点内での事故が 66.2％
・対自動車事故が 76.7％
・８～10 時、16 ～ 18 時に多発

等となっています。

なお、自転車と歩行者との衝突事故は、62 件発生しています。

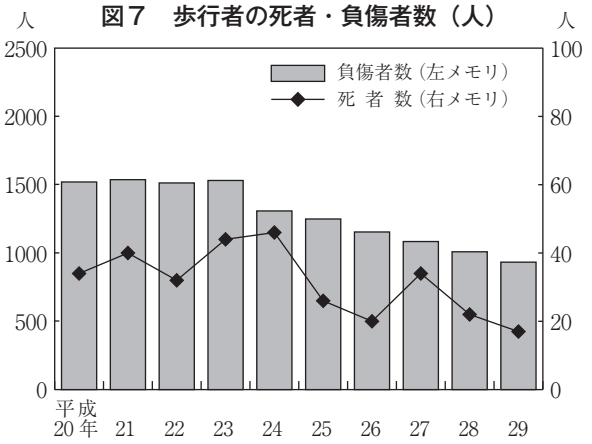
■　歩行者の事故

歩行者の事故は 927 件発生し、死者数は 17 人、負傷者数は 933 人で、全死者のうち歩行者の死者は 25.8％を占めています。（図７）

歩行者の死亡事故の主な特徴は、次のとおりです。

・高齢者が 12 人（70.6％）
・道路横断中が 12 人（70.6％）
・夜間の発生が 11 人（64.7％）

図７　歩行者の死者・負傷者数（人）



歩行者事故の相手車両を見ると、自動車が 741 件（79.9％）で最も多く、次いで自転車が 62 件（6.7％）、原付車が 53 件（5.7％）、自動二輪車が 39 件（4.2％）、その他が 31 件（3.3％）の順となっています。

相手車両の（第１当事者）の主な違反は次のとおりです。

・安全不確認　　201 件
・前方不注意　　101 件
・動静不注視　　 35 件
・横断歩行者妨害　221 件

一方、歩行者にも全体の 25.8％に当たる 239 件に違反がありました（第２当事者を含む）。

違反内容を見ると、「飛び出し」、「車両の直前・直後の横断」、「横断禁止場所の横断」、「左側通行」、「信号無視」、「横断歩道外の横断」等が挙げられます。

違反内容を見ると、「飛び出し」、「車両の直前・直後の横断」、「横断禁止場所の横断」、「左側通行」、「信号無視」、「横断歩道外の横断」等が挙げられます。

また、夜間歩行中の死者 11 人はいずれも反射材非着用でした。

■　飲酒運転の事故

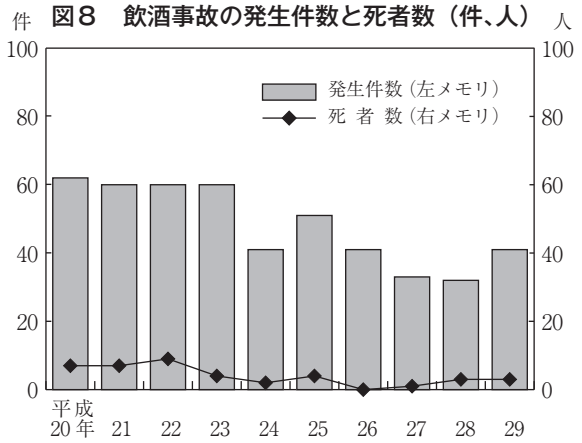
第１当事者が原動機付自転車以上の車両を運転中の飲酒事故は 41 件発生し、死者数は３人、負傷者数は 44 人となっています。

飲酒事故を事故類型別に見ると、「追突」が 14 件で最も多く、次いで「人対車両」と「車両単独」が各７件、「正面衝突」が５件の順となっています。

飲酒運転による交通事故は、減少傾向で推移し、近年は下げ止まりの状態でありましたが、平成 29 年は、前年対比で９件増加しています。（図８）

（注）飲酒運転の件数、人員は、酒酔い運転及び政令数値以上の酒気帯び運転の合計で示しています。

図８　飲酒事故の発生件数と死者数（件、人）



▼「第１当事者」とは、最初に交通事故に関与した車両等（列車を含む）の運転者又は歩行者のうち、当該交通事故における過失が重い者をいい、過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者をいう。

▼「死亡」（「死者」）とは、交通事故によって、24 時間以内に亡くなった場合（人）をいう。

第１表　市区町村別交通事故発生状況

（単位：件、人）

区分		発生件数	死亡事故		重傷事故		軽傷事故	
			件数	人員	件数	人員	件数	人員
総数		7,145	64	66	1,189	1,237	5,892	7,293
京都市域	北区	276	−	−	56	57	220	260
	上京区	183	3	3	37	38	143	161
	左京区	333	2	2	66	70	265	305
	中京区	367	2	2	58	59	307	352
	東山区	250	1	1	38	40	211	283
	山科区	325	3	3	61	62	261	310
	下京区	362	−	−	52	55	310	376
	南区	519	4	4	99	104	416	522
	右京区	488	5	5	80	83	403	458
	西京区	390	2	2	56	57	332	413
	伏見区	904	5	5	136	139	763	935
	京都市計	4,397	27	27	739	764	3,631	4,375
山城地域	宇治市	533	2	2	87	89	444	555
	城陽市	164	−	−	29	29	135	185
	向日市	169	1	1	28	29	140	163
	長岡京市	141	2	2	25	27	114	135
	八幡市	129	1	1	25	25	103	128
	京田辺市	185	1	1	33	36	151	190
	木津川市	141	−	−	19	19	122	150
	大山崎町	41	1	1	6	6	34	54
	久御山町	201	1	1	28	29	172	231
	井手町	19	−	−	6	6	13	16
	宇治田原町	22	−	−	2	2	20	23
	笠置町	5	−	−	2	2	3	3
	和束町	2	−	−	−	−	2	2
	精華町	46	−	−	9	9	37	50
	南山城村	3	−	−	−	−	3	4
	山城計	1,801	9	9	299	308	1,493	1,889
南丹地域	亀岡市	228	3	3	25	26	200	269
	南丹市	74	2	3	14	15	58	79
	京丹波町	24	1	1	4	6	19	34
	南丹計	326	6	7	43	47	277	382
中丹地域	福知山市	205	4	5	34	39	167	209
	舞鶴市	137	6	6	26	28	105	135
	綾部市	79	5	5	12	13	62	86
	中丹計	421	15	16	72	80	334	430
丹後地域	宮津市	48	1	1	8	8	39	56
	京丹後市	119	4	4	25	27	90	129
	与謝野町	29	−	−	3	3	26	30
	伊根町	4	2	2	−	−	2	2
	丹後計	200	7	7	36	38	157	217

第２表　年次別交通事故発生状況

（単位：件、人）

区分 / 年次	交通事故					自動車保有台数	自動車千台当りの発生件数	人口	人口10万人当たり	
	発生件数	うち死亡事故件数	死者数	負傷者数	うち重傷者数				死者数	負傷者数
昭和40年	12,977	289	304	15,714	…	191,074	67.9	2,102,808	14.5	747.3
41	14,833	317	332	18,600	…	221,831	66.9	2,125,053	15.6	875.3
42	16,705	278	296	21,832	…	261,425	63.9	2,160,488	13.7	1,010.5
43	21,227	294	309	28,786	…	307,377	69.1	2,193,535	14.1	1,312.3
44	25,771	337	346	35,504	…	360,911	71.4	2,219,118	15.6	1,599.9
45	25,066	331	356	35,122	…	409,784	61.2	2,250,087	15.8	1,560.9
46	23,222	340	351	32,155	2,834	454,795	51.1	2,280,682	15.4	1,409.9
47	21,455	341	360	29,407	2,640	502,458	42.7	2,321,777	15.5	1,266.6
48	18,812	341	360	25,542	2,458	546,900	34.4	2,362,094	15.2	1,081.3
49	16,105	242	253	21,572	2,239	567,999	28.4	2,394,209	10.6	901.0
50	16,082	224	246	21,252	1,635	583,771	27.5	2,424,856	10.1	876.4
51	16,100	216	226	21,042	1,579	612,420	26.3	2,452,193	9.2	858.1
52	16,191	216	220	21,096	1,570	641,592	25.2	2,475,558	8.9	852.2
53	16,328	184	195	21,232	1,334	673,371	24.2	2,495,922	7.8	850.7
54	16,058	201	210	20,464	1,407	705,298	22.8	2,512,566	8.4	814.5
55	15,890	195	203	20,462	1,923	736,399	21.6	2,527,330	8.0	809.6
56	16,229	203	220	20,829	2,147	768,247	21.1	2,539,192	8.7	820.3
57	17,357	213	223	22,111	2,418	803,548	21.6	2,553,097	8.7	866.0
58	18,065	190	200	23,298	2,486	839,889	21.5	2,567,529	7.8	907.4
59	17,117	211	225	21,895	2,286	874,869	19.6	2,577,849	8.7	849.4
60	17,839	202	207	22,604	2,480	908,550	19.6	2,586,574	8.0	873.9
61	17,360	199	208	22,137	2,407	948,451	18.3	2,594,420	8.0	853.3
62	17,514	245	250	22,277	2,596	984,290	17.8	2,599,876	9.6	856.8
63	17,029	213	223	21,546	2,541	1,030,888	16.5	2,603,742	8.6	827.5
平成元年	17,100	222	231	22,276	2,661	1,083,997	15.8	2,605,810	8.9	854.9
2	16,473	248	259	21,032	2,826	1,127,021	14.6	2,602,460	10.0	808.2
3	16,320	250	260	21,297	2,741	1,158,023	14.1	2,606,196	10.0	817.2
4	16,955	242	259	21,471	2,994	1,175,768	14.4	2,612,619	9.9	821.8
5	17,315	206	216	22,016	3,021	1,199,095	14.4	2,614,955	8.3	841.9
6	17,080	200	210	21,597	2,815	1,226,232	13.9	2,619,007	8.0	824.6
7	17,515	216	231	21,961	2,816	1,258,193	13.9	2,629,592	8.8	835.1
8	17,860	215	227	22,273	2,724	1,289,403	13.9	2,633,334	8.6	845.8
9	17,748	175	181	21,927	2,657	1,315,122	13.5	2,636,750	6.9	831.6
10	17,957	177	185	22,021	2,571	1,324,790	13.6	2,641,787	7.0	833.6
11	18,447	149	153	22,787	2,417	1,334,441	13.8	2,643,580	5.8	862.0
12	19,360	174	181	23,971	2,518	1,344,972	14.4	2,644,391	6.8	906.5
13	19,523	159	164	24,311	2,634	1,350,132	14.5	2,646,143	6.2	918.7
14	19,174	130	136	23,570	2,566	1,352,434	14.2	2,646,555	5.1	890.6
15	18,884	118	119	23,129	2,385	1,349,689	14.0	2,647,889	4.5	873.5
16	19,590	129	130	24,162	2,485	1,359,708	14.4	2,648,245	4.9	912.4
17	19,460	117	120	23,747	2,412	1,379,483	14.1	2,647,660	4.5	896.9
18	18,346	118	121	22,374	2,382	1,384,894	13.2	2,644,075	4.6	846.2
19	17,094	90	91	20,655	2,161	1,360,903	12.6	2,638,510	3.4	782.8
20	15,517	99	102	18,565	2,039	1,351,648	11.5	2,635,134	3.9	704.5
21	15,009	100	101	17,972	1,914	1,339,734	11.2	2,631,441	3.8	683.0
22	14,775	95	96	17,813	1,357	1,335,232	11.1	2,636,092	3.6	675.7
23	14,087	103	103	17,065	1,245	1,332,132	10.6	2,632,496	3.9	648.2
24	12,371	96	106	15,088	1,444	1,334,766	9.3	2,627,313	4.0	574.3
25	11,387	67	70	13,801	1,530	1,337,012	8.5	2,620,210	2.7	526.7
26	10,185	67	69	12,387	1,526	1,343,090	7.6	2,613,594	2.6	473.9
27	9,328	87	87	11,262	1,345	1,342,212	6.9	2,610,140	3.3	431.5
28	8,087	60	60	9,678	1,277	1,343,233	6.0	2,605,731	2.3	371.4
29	7,145	64	66	8,530	1,237	1,340,844	5.3	2,599,313	2.5	328.2

注１　自動車台数は軽二輪以上の二輪車を含む。各年12月末現在

２　人口は各年10月１日現在の推計値、国勢調査年は国勢調査人口

毎 月 の 調 査 結 果

人　口

京都府の推計人口及び世帯数　　**平成 30 年 2 月 1 日現在**

2 月 1 日現在の人口は、259 万 6890 人で、前月に比べ 1753 人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は 1214 人減少、社会動態は 539 人減少となりました。

市町村別にみると、増加は 3 市 1 町、減少は 12 市 10 町村となりました。

世帯数は、117 万 1331 世帯で、前月に比べ 680 世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は 4 市 2 町、減少は 11 市 8 町村、増減なしは 1 町となりました。

項目 / 市区町村		人口 総数	男	女	前月1か月間の増減 増減数	自然動態 出生	死亡	社会動態 転入	転出	世帯数
		人	人	人	人	人	人	人	人	世帯
京都府計		**2,596,890**	**1,241,668**	**1,355,222**	**△ 1,753**	**1,619**	**2,833**	**7,260**	**7,799**	**1,171,331**
京都市		**1,470,627**	**696,976**	**773,651**	**△ 1,095**	**902**	**1,571**	**4,889**	**5,315**	**716,144**
	北区	118,522	56,383	62,139	△ 186	53	118	329	450	57,166
	上京区	84,813	39,017	45,796	△ 103	44	94	323	376	47,478
	左京区	168,218	81,402	86,816	△ 119	79	149	575	624	84,569
	中京区	110,854	51,060	59,794	2	78	114	539	501	60,731
	東山区	37,733	16,122	21,611	△ 96	12	66	168	210	20,928
	山科区	134,610	63,672	70,938	△ 85	74	152	352	359	61,129
	下京区	82,557	37,907	44,650	△ 109	55	96	417	485	47,415
	南区	101,071	50,212	50,859	△ 23	68	100	446	437	48,592
	右京区	203,842	96,215	107,627	△ 55	138	204	604	593	96,357
	西京区	149,709	71,470	78,239	△ 171	108	158	338	459	63,760
	伏見区	278,698	133,516	145,182	△ 150	193	320	798	821	128,019
14 市計		**997,871**	**483,025**	**514,846**	**△ 492**	**650**	**1,083**	**2,152**	**2,211**	**405,668**
	福知山市	77,912	38,680	39,232	△ 33	57	106	175	159	32,533
	舞鶴市	81,831	40,691	41,140	△ 95	69	101	124	187	34,661
	綾部市	32,785	15,768	17,017	△ 67	13	52	52	80	13,739
	宇治市	182,619	87,815	94,804	△ 162	78	189	373	424	74,329
	宮津市	17,569	8,356	9,213	△ 14	8	27	21	16	7,622
	亀岡市	88,080	42,587	45,493	△ 90	58	106	158	200	34,368
	城陽市	75,589	36,231	39,358	△ 23	57	89	162	153	29,979
	向日市	55,806	26,644	29,162	△ 13	41	43	138	149	22,715
	長岡京市	80,530	38,918	41,612	42	64	70	217	169	33,191
	八幡市	71,710	34,644	37,066	△ 8	44	60	186	178	29,750
	京田辺市	72,631	35,584	37,047	36	68	56	214	190	30,996
	京丹後市	53,126	25,380	27,746	△ 96	25	80	40	81	20,499
	南丹市	32,425	15,746	16,679	△ 6	19	44	91	72	13,078
	木津川市	75,258	35,981	39,277	37	49	60	201	153	28,208
郡部計		**128,392**	**61,667**	**66,725**	**△ 166**	**67**	**179**	**219**	**273**	**49,519**
乙訓郡	大山崎町	15,520	7,513	8,007	△ 5	18	17	36	42	6,277
久世郡	久御山町	15,579	7,567	8,012	△ 18	8	20	42	48	6,320
綴喜郡	井手町	7,684	3,694	3,990	△ 10	3	10	13	16	3,098
	宇治田原町	9,079	4,542	4,537	3	8	10	22	17	3,320
相楽郡	笠置町	1,269	595	674	△ 5	−	5	−	−	567
	和束町	3,750	1,760	1,990	△ 15	−	9	1	7	1,426
	精華町	36,375	17,361	19,014	△ 28	15	29	57	71	13,088
	南山城村	2,533	1,215	1,318	△ 10	2	7	3	8	1,069
船井郡	京丹波町	13,664	6,471	7,193	△ 36	6	32	19	29	5,400
与謝郡	伊根町	1,970	953	1,017	△ 3	−	3	3	3	850
	与謝野町	20,969	9,996	10,973	△ 39	7	37	23	32	8,104
(再掲)	丹後地域	93,634	44,685	48,949	△ 152	40	147	87	132	37,075
	中丹地域	192,528	95,139	97,389	△ 195	139	259	351	426	80,933
	南丹地域	134,169	64,804	69,365	△ 132	83	182	268	301	52,846
	京都市域	1,470,627	696,976	773,651	△ 1,095	902	1,571	4,889	5,315	716,144
	山城地域	705,932	340,064	365,868	△ 179	455	674	1,665	1,625	284,333
	(乙訓地域)	151,856	73,075	78,781	24	123	130	391	360	62,183
	(山城中部地域)	434,891	210,077	224,814	△ 182	266	434	1,012	1,026	177,792
	(相楽地域)	119,185	56,912	62,273	△ 21	66	110	262	239	44,358

注 1　平成 27 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された 1 ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2　社会動態（転入及び転出）には、同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。
また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3　地域区分は次のとおり。

丹後地域　宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
中丹地域　福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域　亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域　京都市
山城地域
(乙訓地域　向日市、長岡京市、大山崎町
山城中部地域　宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
相楽地域　木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村)

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果　29年12月分

（注）対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

Ⅰ　事業所規模５人以上

１　賃金の動き

現金給与総額……546,382 円
　○対前月比　113.2％の増
　○対前年同月比　3.2％の増
きまって支給する給与……249,708 円
　○対前月比　0.7％の増
　○対前年同月比　1.9％の増
特別に支払われた給与……296,674 円
　○対前月差　288,776 円の増
　○対前年同月差　12,516 円の増

２　労働時間の動き

出勤日数……18.3 日
　○対前月差　0.1 日の減
　○対前年同月差　0.1 日の増
総実労働時間……139.8 時間
　○対前月比　0.8％の減
　○対前年同月比　0.8％の増
所定外労働時間……11.2 時間
　○対前月比　2.6％の減
　○対前年同月比　4.0％の増

第１表　平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模５人以上）

産業別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	546,382	249,708	230,677	296,674	733,358	317,626	415,732	350,175	178,437
D 建設業	554,534	302,915	276,548	251,619	585,488	321,698	263,790	379,444	196,670
E 製造業	740,363	311,292	280,990	429,071	891,346	359,960	531,386	400,295	201,675
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,299,479	451,637	395,887	847,842	1,316,375	457,533	858,842	964,798	334,844
G 情報通信業	667,138	317,816	290,951	349,322	762,072	359,366	402,706	527,022	256,491
H 運輸業，郵便業	529,380	286,043	232,300	243,337	597,758	318,488	279,270	299,236	176,840
I 卸売業，小売業	407,765	201,760	188,817	206,005	638,275	281,411	356,864	215,892	135,460
J 金融業，保険業	823,640	334,059	311,596	489,581	1,051,833	392,744	659,089	596,346	275,606
K 不動産業，物品賃貸業	504,550	265,601	250,880	238,949	661,718	332,090	329,628	306,968	182,015
L 学術研究，専門･技術サービス業	762,934	346,112	332,735	416,822	979,003	429,281	549,722	430,448	218,132
M 宿泊業，飲食サービス業	144,059	115,875	108,387	28,184	205,512	152,634	52,878	104,995	92,508
N 生活関連サービス業，娯楽業	246,378	166,644	158,449	79,734	323,867	201,304	122,563	179,441	136,704
O 教育，学習支援業	944,005	322,205	316,743	621,800	1,098,887	367,564	731,323	780,653	274,366
P 医療，福祉	570,664	254,134	235,538	316,530	878,102	361,069	517,033	470,065	219,143
Q 複合サービス事業	703,695	288,379	272,834	415,316	859,936	354,797	505,139	516,569	208,832
R サービス業（他に分類されないもの）	439,147	226,655	210,121	212,492	584,872	278,429	306,443	246,098	158,068
E09,10 食料品・たばこ	529,688	265,470	243,497	264,218	714,558	332,179	382,379	318,940	189,424
E11 繊維工業	326,101	206,369	197,501	119,732	403,844	243,827	160,017	265,702	177,268
E12 木材・木製品	603,426	293,853	259,231	309,573	630,169	311,870	318,299	445,471	187,439
E13 家具・装備品	354,086	248,862	231,725	105,224	393,730	292,589	101,141	298,220	187,242
E14 パルプ・紙	448,085	245,996	200,958	202,089	526,430	274,967	251,463	201,891	154,957
E15 印刷・同関連業	471,943	279,264	244,116	192,679	513,604	302,750	210,854	351,402	211,311
E16,17 化学、石油・石炭	1,041,255	345,855	317,586	695,400	1,212,304	391,581	820,723	663,234	244,801
E18 プラスチック製品	600,243	267,143	243,244	333,100	826,583	328,882	497,701	224,914	164,764
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	746,760	324,754	292,267	422,006	824,572	353,217	471,355	315,008	166,821
E22 鉄鋼業	748,705	353,641	295,570	395,064	789,602	373,400	416,202	518,099	242,223
E23 非鉄金属製造業	456,482	274,590	258,073	181,892	560,857	331,748	229,109	230,171	150,657
E24 金属製品製造業	416,197	289,588	260,503	126,609	472,784	322,370	150,414	261,654	200,057
E25 はん用機械器具	884,004	333,941	296,811	550,063	970,626	360,940	609,686	466,473	203,802
E26 生産用機械器具	1,079,629	367,599	316,464	712,030	1,142,915	386,663	756,252	671,032	244,514
E27 業務用機械器具	1,071,256	378,548	347,164	692,708	1,200,944	420,680	780,264	648,664	241,259
E28 電子・デバイス	969,365	354,541	326,800	614,824	1,176,076	420,266	755,810	532,856	215,751
E29 電気機械器具	944,996	342,362	310,703	602,634	1,064,886	381,696	683,190	508,931	199,297
E30 情報通信機械器具	1,246,358	375,900	350,283	870,458	1,351,488	400,441	951,047	749,035	259,807
E31 輸送用機械器具	895,959	372,918	324,763	523,041	945,085	394,380	550,705	595,455	241,634
E32,20 その他の製造業	582,300	297,328	279,886	284,972	714,945	355,227	359,718	441,924	236,055
I－1 卸売業	738,060	303,987	280,819	434,073	880,374	353,606	526,768	430,597	196,787
I－2 小売業	267,690	158,407	149,800	109,283	441,679	222,785	218,894	171,085	122,662
M75 宿泊業	227,351	165,364	154,787	61,987	325,043	218,533	106,510	152,751	124,763
MSM 一括分	112,525	97,138	90,820	15,387	152,817	123,583	29,234	88,673	81,484
P83 医療業	681,318	293,364	268,114	387,954	1,131,780	445,814	685,966	530,789	242,420
PSP 一括分	400,250	193,717	185,368	206,533	471,230	225,146	246,084	377,773	183,764
R91 職業紹介・派遣業	434,348	237,658	207,108	196,690	684,288	317,228	367,060	185,057	158,295
R92 その他の事業サービス	272,043	170,232	159,432	101,811	339,425	204,400	135,025	190,751	129,010
RSR 一括分	742,770	321,459	303,172	421,311	907,524	371,633	535,891	430,762	226,441

注　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図１　産業、男女別きまって支給する給与

（規模５人以上）

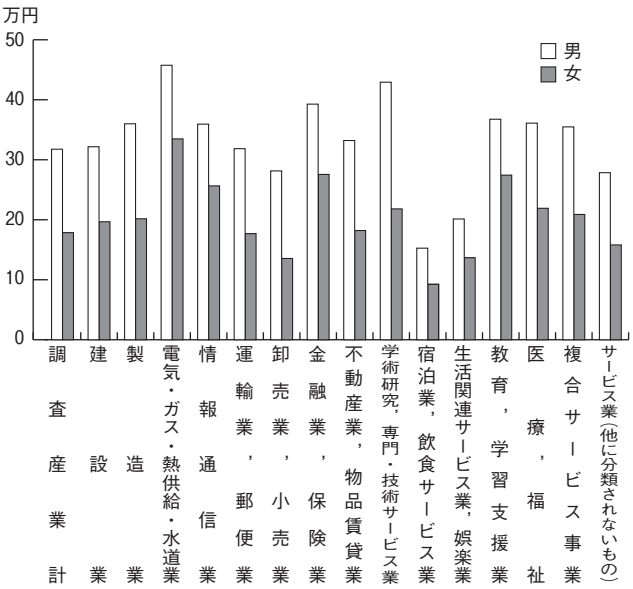
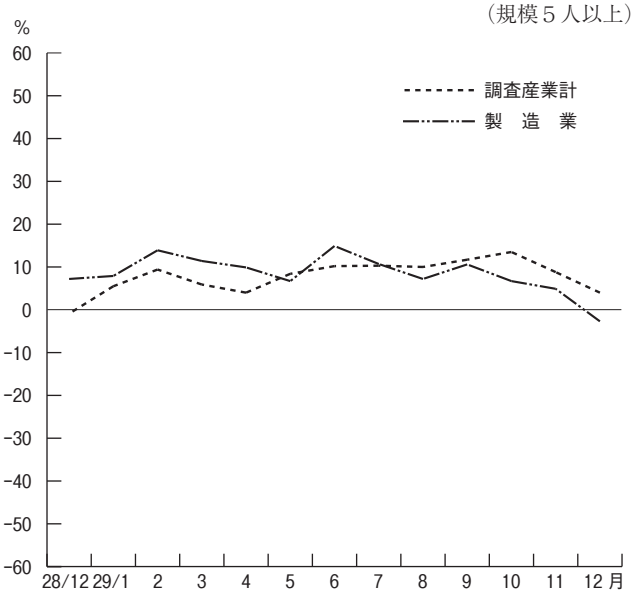


図２　所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

（規模５人以上）



（単位：円、日、時間）

特別に支払われた給与	総数 出勤日数	総数 総実労働時間	総数 所定内労働時間	総数 所定外労働時間	男 出勤日数	男 総実労働時間	男 所定内労働時間	男 所定外労働時間	女 出勤日数	女 総実労働時間	女 所定内労働時間	女 所定外労働時間	産業別
171,738	18.3	139.8	128.6	11.2	19.3	158.2	141.8	16.4	17.2	120.3	114.6	5.7	ＴＬ
182,774	20.0	165.0	148.9	16.1	19.8	167.0	148.8	18.2	21.1	153.3	149.0	4.3	D
198,620	20.2	167.5	151.6	15.9	20.5	176.0	156.7	19.3	19.5	148.4	140.0	8.4	E
629,954	18.4	149.8	133.1	16.7	18.4	150.7	133.7	17.0	18.7	132.4	120.9	11.5	F
270,531	19.3	155.9	142.2	13.7	19.6	163.0	147.2	15.8	18.7	145.6	134.9	10.7	G
122,396	20.6	189.7	153.6	36.1	21.1	203.0	160.4	42.6	18.9	145.0	130.8	14.2	H
80,432	18.4	132.2	124.1	8.1	19.7	154.1	140.5	13.6	17.4	114.1	110.6	3.5	I
320,740	18.9	154.0	141.2	12.8	19.4	165.6	148.8	16.8	18.4	142.5	133.6	8.9	J
124,953	19.1	151.5	142.0	9.5	20.2	169.2	156.7	12.5	17.7	129.1	123.5	5.6	K
212,316	18.7	145.4	136.4	9.0	19.6	157.0	145.6	11.4	17.2	127.7	122.4	5.3	L
12,487	14.8	100.1	93.5	6.6	16.1	118.9	111.5	7.4	14.0	88.1	82.0	6.1	M
42,737	17.1	122.8	117.5	5.3	17.8	135.3	127.7	7.6	16.5	112.2	108.8	3.4	N
506,287	16.6	132.0	119.3	12.7	17.1	138.5	122.5	16.0	16.0	125.2	116.0	9.2	O
250,922	17.8	126.1	121.0	5.1	18.6	138.6	131.4	7.2	17.5	121.9	117.5	4.4	P
307,737	18.6	146.9	139.6	7.3	20.1	159.8	151.4	8.4	16.7	131.3	125.4	5.9	Q
88,030	18.5	137.7	128.3	9.4	18.9	148.3	135.6	12.7	17.9	123.9	118.8	5.1	R
129,516	20.0	158.3	143.0	15.3	20.7	172.5	152.6	19.9	19.1	142.1	132.1	10.0	E09,10
88,434	20.8	166.3	157.7	8.6	21.5	183.2	169.9	13.3	20.3	153.3	148.3	5.0	Ｅ１１
258,032	21.1	183.7	165.7	18.0	21.4	188.0	168.5	19.5	19.7	158.7	149.5	9.2	Ｅ１２
110,978	20.5	167.2	155.0	12.2	21.1	180.6	164.5	16.1	19.5	148.3	141.5	6.8	Ｅ１３
46,934	21.9	194.9	165.7	29.2	22.2	205.7	171.6	34.1	20.9	160.9	146.8	14.1	Ｅ１４
140,091	21.3	184.8	163.1	21.7	21.9	195.3	169.9	25.4	19.5	154.3	143.4	10.9	Ｅ１５
418,433	18.7	148.0	136.6	11.4	18.8	154.2	138.9	15.3	18.5	134.4	131.5	2.9	E16,17
60,150	20.4	167.5	152.8	14.7	20.4	178.4	159.2	19.2	20.5	149.5	142.3	7.2	Ｅ１８
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Ｅ１９
148,187	19.6	160.6	146.4	14.2	20.0	167.4	151.7	15.7	17.1	123.1	117.3	5.8	Ｅ２１
275,876	21.1	180.9	154.8	26.1	21.1	181.6	154.0	27.6	21.2	177.1	159.7	17.4	Ｅ２２
79,514	20.4	165.4	155.1	10.3	20.7	177.0	164.4	12.6	19.8	140.3	134.9	5.4	Ｅ２３
61,597	21.7	179.9	161.3	18.6	22.0	186.0	164.0	22.0	21.1	163.4	154.0	9.4	Ｅ２４
262,671	20.8	182.7	163.6	19.1	21.1	188.9	167.1	21.8	19.2	152.3	146.3	6.0	Ｅ２５
426,518	20.2	177.3	154.2	23.1	20.3	179.6	155.6	24.0	19.5	162.4	145.6	16.8	Ｅ２６
407,405	19.7	165.5	152.9	12.6	20.0	170.9	157.5	13.4	18.8	147.8	137.8	10.0	Ｅ２７
317,105	19.3	154.8	143.0	11.8	19.7	160.1	146.7	13.4	18.5	144.0	135.4	8.6	Ｅ２８
309,634	18.8	158.5	143.3	15.2	19.0	163.9	146.0	17.9	18.1	138.6	133.4	5.2	Ｅ２９
489,228	21.7	177.3	167.0	10.3	21.7	179.1	168.3	10.8	21.4	168.6	160.8	7.8	Ｅ３０
353,821	19.4	171.2	149.8	21.4	19.4	175.8	152.2	23.6	19.2	142.7	135.0	7.7	Ｅ３１
205,869	21.6	172.0	163.2	8.8	21.8	182.0	170.5	11.5	21.4	161.5	155.5	6.0	E32,20
233,810	20.4	166.4	153.2	13.2	20.8	173.3	157.5	15.8	19.5	151.5	144.0	7.5	Ｉ－１
48,423	17.6	117.7	111.8	5.9	18.8	138.3	126.6	11.7	16.9	106.3	103.6	2.7	Ｉ－２
27,988	17.6	124.8	116.7	8.1	18.9	150.9	139.0	11.9	16.7	104.8	99.6	5.2	Ｍ７５
7,189	13.7	90.7	84.7	6.0	14.9	104.8	99.4	5.4	13.0	82.4	76.0	6.4	Ｍ　Ｓ
288,369	18.0	127.1	121.5	5.6	19.3	143.2	134.9	8.3	17.6	121.7	117.0	4.7	Ｐ８３
194,009	17.5	124.5	120.2	4.3	17.6	131.2	125.8	5.4	17.5	122.4	118.4	4.0	Ｐ　Ｓ
26,762	18.2	145.2	130.1	15.1	19.1	161.2	138.5	22.7	17.4	129.1	121.7	7.4	Ｒ９１
61,741	18.0	124.4	116.1	8.3	18.2	133.8	122.3	11.5	17.8	113.0	108.5	4.5	Ｒ９２
204,321	19.5	157.3	149.3	8.0	20.0	164.0	154.1	9.9	18.6	144.7	140.3	4.4	Ｒ　Ｓ

類は調査産業計に含めて算定している。

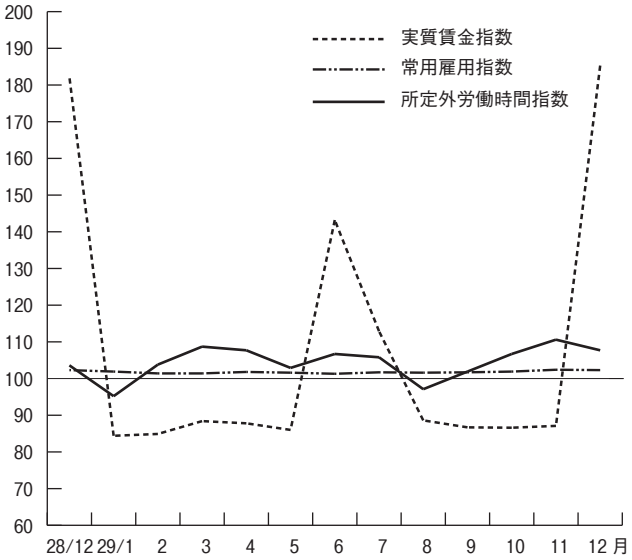
3　雇用の動き

常用労働者数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 883,517 人
　○対前月比　0.1％の減
　○対前年同月比　増減なし
パートタイム労働者比率‥‥‥‥‥‥‥‥ 36.0％

労働異動
　○　入　職　率　総数 1.5％（前月 1.9％）
　　男 1.2％（　〃　1.4％）
　　女 1.8％（　〃　2.4％）
　○　離　職　率　総数 1.5％（前月 1.4％）
　　男 1.1％（　〃　1.3％）
　　女 2.0％（　〃　1.5％）

図３　実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

（調査産業計）（平成 27 年＝ 100）（規模５人以上）



第２表　常用労働者数（規模５人以上）

（単位：人、％）

産業別	総数 本調査期間末常用労働者数	総数 パートタイム労働者比率	総数 増加常用労働者数	総数 減少常用労働者数	男 本調査期間末常用労働者数	男 増加常用労働者数	男 減少常用労働者数	女 本調査期間末常用労働者数	女 増加常用労働者数	女 減少常用労働者数
TL 調査産業計	883,517	36.0	13,062	13,495	452,870	5,495	4,777	430,647	7,567	8,718
D 建設業	24,849	6.1	170	202	21,142	122	97	3,707	48	105
E 製造業	157,857	16.1	1,481	1,920	109,442	906	968	48,415	575	952
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,893	8.9	1	55	5,608	－	55	285	1	－
G 情報通信業	13,447	2.2	18	203	8,069	15	19	5,378	3	184
H 運輸業，郵便業	45,155	15.2	412	675	34,903	311	332	10,252	101	343
I 卸売業，小売業	180,296	49.3	3,764	2,718	82,061	1,563	770	98,235	2,201	1,948
J 金融業，保険業	23,243	10.6	100	198	11,549	15	163	11,694	85	35
K 不動産業，物品賃貸業	11,283	24.9	120	351	6,279	24	163	5,004	96	188
L 学術研究，専門･技術サービス業	31,535	18.2	188	301	19,103	67	157	12,432	121	144
M 宿泊業，飲食サービス業	98,359	75.9	3,166	3,082	38,627	1,511	675	59,732	1,655	2,407
N 生活関連サービス業，娯楽業	31,700	56.8	712	874	14,663	189	322	17,037	523	552
O 教育，学習支援業	68,216	29.6	463	553	34,991	255	351	33,225	208	202
P 医療，福祉	131,916	38.0	1,319	946	32,497	186	146	99,419	1,133	800
Q 複合サービス事業	4,048	18.4	33	64	2,213	－	3	1,835	33	61
R サービス業（他に分類されないもの）	55,667	35.4	1,113	1,353	31,677	330	556	23,990	783	797
E09,10 食料品・たばこ	26,033	35.4	251	653	13,840	120	390	12,193	131	263
E11 繊維工業	11,915	23.4	81	399	5,308	73	15	6,607	8	384
E12 木材・木製品	1,064	2.5	－	13	909	－	13	155	－	－
E13 家具・装備品	985	13.3	－	20	582	－	－	403	－	20
E14 パルプ・紙	3,917	17.2	38	－	2,961	8	－	956	30	－
E15 印刷・同関連業	8,409	12.0	2	50	6,243	2	50	2,166	－	－
E16,17 化学、石油・石炭	6,857	15.5	22	34	4,718	18	32	2,139	4	2
E18 プラスチック製品	7,521	34.9	20	29	4,693	19	22	2,828	1	7
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	3,542	8.6	20	15	3,003	20	12	539	－	3
E22 鉄鋼業	2,133	3.8	－	16	1,812	－	13	321	－	3
E23 非鉄金属製造業	2,311	27.1	12	22	1,580	9	19	731	3	3
E24 金属製品製造業	9,815	14.1	261	25	7,147	106	8	2,668	155	17
E25 はん用機械器具	5,257	9.4	7	10	4,351	2	10	906	5	－
E26 生産用機械器具	15,438	4.1	39	77	13,374	39	59	2,064	－	18
E27 業務用機械器具	12,210	8.8	68	28	9,353	61	10	2,857	7	18
E28 電子・デバイス	14,765	6.8	545	349	10,076	389	144	4,689	156	205
E29 電気機械器具	9,716	10.1	13	11	7,619	6	8	2,097	7	3
E30 情報通信機械器具	2,427	1.2	6	23	2,002	6	23	425	－	－
E31 輸送用機械器具	8,254	5.4	42	81	7,084	24	78	1,170	18	3
E32,20 その他の製造業	4,529	14.0	45	62	2,302	－	62	2,227	45	－
I－1 卸売業	53,499	16.1	552	627	36,625	480	424	16,874	72	203
I－2 小売業	126,797	63.3	3,212	2,091	45,436	1,083	346	81,361	2,129	1,745
M75 宿泊業	27,040	56.4	732	652	11,730	387	308	15,310	345	344
MSM 一括分	71,319	83.3	2,434	2,430	26,897	1,124	367	44,422	1,310	2,063
P83 医療業	79,964	30.7	755	565	20,039	176	107	59,925	579	458
PSP 一括分	51,952	49.2	564	381	12,458	10	39	39,494	554	342
R91 職業紹介・派遣業	9,943	12.9	222	330	4,968	73	121	4,975	149	209
R92 その他の事業サービス	29,343	56.0	791	971	16,011	223	388	13,332	568	583
RSR 一括分	16,381	12.3	100	52	10,698	34	47	5,683	66	5

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
　２　増加（減少）常用労働者とは、採用（解雇・退職）者、転勤者、無給・病欠者の復職（休職）等のことである。

4 指 数

（その１）

規模５人以上（平成 27 年＝ 100）

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 24 年平均	96.3	97.4	97.6	99.8	97.5	100.3	100.9	100.5	100.7	100.6
25	97.7	98.5	98.6	100.5	98.2	100.6	101.3	101.4	100.2	100.8
26	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
平成 28 年 12 月	182.6	192.6	101.5	102.2	100.7	100.7	99.8	105.1	99.5	103.7
29 年 1 月	84.5	81.5	99.3	99.5	98.8	99.6	90.4	88.7	90.0	88.2
2	84.8	82.6	101.0	102.3	100.6	101.4	99.2	105.4	98.8	104.3
3	88.3	86.7	101.4	103.1	100.7	101.8	99.1	101.7	98.4	100.2
4	88.2	85.0	102.7	103.4	101.9	102.0	102.9	108.5	102.6	107.7
5	86.6	84.9	101.8	100.6	101.8	100.4	97.1	94.4	96.7	94.0
6	144.2	150.7	103.2	103.2	103.2	102.6	104.6	108.0	104.4	107.4
7	113.4	115.9	101.9	101.5	101.6	100.6	101.6	106.1	101.2	105.2
8	89.3	82.6	102.6	99.4	102.5	99.1	97.1	95.0	97.1	94.3
9	87.5	84.9	102.6	104.1	102.8	103.7	100.4	105.0	100.3	104.6
10	87.4	84.5	102.6	103.6	102.5	102.9	100.3	101.4	99.8	100.6
11	88.4	86.6	102.7	103.7	102.5	102.6	101.4	106.8	100.7	105.8
12	188.5	197.8	103.4	104.0	103.1	103.4	100.6	105.5	100.0	104.6

（その２）

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 24 年平均	103.7	99.1	99.1	102.6	101.4	102.5	102.7	105.1
25	114.6	108.4	98.7	101.7	102.1	102.9	103.0	105.0
26	105.7	113.2	98.6	101.7	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
平成 28 年 12 月	103.6	120.2	102.3	102.4	182.2	192.2	101.3	102.0
29 年 1 月	95.2	94.1	101.9	102.3	84.4	81.4	99.2	99.4
2	103.8	116.9	101.4	102.6	84.9	82.7	101.1	102.4
3	108.7	118.4	101.4	102.7	88.4	86.8	101.5	103.2
4	107.7	117.6	101.8	104.4	87.8	84.6	102.2	102.9
5	102.9	99.3	101.6	104.6	86.0	84.3	101.1	99.9
6	106.7	115.4	101.3	104.3	143.2	149.7	102.5	102.5
7	105.8	116.9	101.7	103.2	112.9	115.4	101.5	101.1
8	97.1	102.9	101.6	103.0	88.6	81.9	101.8	98.6
9	101.9	110.3	101.7	103.5	86.7	84.1	101.7	103.2
10	106.7	111.8	101.9	104.0	86.6	83.7	101.7	102.7
11	110.6	118.4	102.4	104.5	87.1	85.3	101.2	102.2
12	107.7	116.9	102.3	104.2	185.3	194.5	101.7	102.3

注　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）× 100

全 国 平 均（29年12月分）

厚生労働省公表結果から　規模５人以上

項目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率（%）	実数	対前年同月増減率（%）
現金給与総額（円）	551,896	0.9	721,125	2.2
きまって支給する給与（円）	262,041	0.6	309,134	1.2
所定内給与（円）	241,753	0.6	273,689	0.9
特別に支払われた給与（円）	289,855	1.0	411,991	3.0
出勤日数（日）	18.6	※ 0.1	20.0	※ 0.2
総実労働時間（時間）	144.2	0.5	168.0	1.3
所定内労働時間（時間）	132.8	0.4	150.7	1.2
所定外労働時間（時間）	11.4	1.5	17.3	3.0
本月末常用労働者数（千人）	50,680	2.6	8,136	0.9
パートタイム労働者比率（%）	31.20	※ 0.01	13.25	※△ 0.69
入職率（%）	1.56	※△ 0.08	0.83	※△ 0.02
離職率（%）	1.53	※ 0.08	0.91	※△ 0.04

注　※は差を示す。

Ⅱ　事業所規模 30 人以上

1　賃金の動き

現金給与総額…… 658,763 円
　○対前月比　132.4％の増
　○対前年同月比　2.3％の増
きまって支給する給与…… 271,799 円
　○対前月比　0.3％の減
　○対前年同月比　1.1％の増
特別に支払われた給与…… 386,964 円
　○対前月差　376,190 円の増
　○対前年同月差　12,167 円の増

2　労働時間の動き

出勤日数……18.3 日
　○対前月差　0.3 日の減
　○対前年同月差　増減なし
総実労働時間…… 141.9 時間
　○対前月比　2.1％の減
　○対前年同月比　0.4％の増
所定外労働時間……12.2 時間
　○対前月比　4.7％の減
　○対前年同月比　0.6％の減

第３表　平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産業別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	658,763	271,799	248,556	386,964	848,333	333,218	515,115	428,741	197,274
D 建設業	638,668	272,377	262,518	366,291	637,621	273,403	364,218	666,463	245,150
E 製造業	860,562	329,167	293,066	531,395	1,014,295	376,861	637,434	470,659	208,204
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,362,600	474,883	409,915	887,717	1,388,289	483,926	904,363	964,798	334,844
G 情報通信業	713,193	307,771	274,521	405,422	804,998	340,570	464,428	573,352	257,810
H 運輸業，郵便業	520,822	283,673	228,629	237,149	591,642	318,740	272,902	300,687	174,670
I 卸売業，小売業	463,860	202,700	189,151	261,160	725,604	283,721	441,883	239,468	133,241
J 金融業，保険業	831,264	323,677	304,618	507,587	1,090,667	389,807	700,860	541,696	249,857
K 不動産業，物品賃貸業	648,621	278,906	260,246	369,715	795,505	329,152	466,353	444,860	209,204
L 学術研究，専門･技術サービス業	898,656	342,112	326,109	556,544	1,131,959	411,799	720,160	486,311	218,946
M 宿泊業，飲食サービス業	183,645	124,823	114,583	58,822	248,235	155,650	92,585	122,737	95,753
N 生活関連サービス業，娯楽業	256,967	161,914	151,218	95,053	336,728	197,106	139,622	176,117	126,242
O 教育，学習支援業	1,106,829	360,555	354,180	746,274	1,260,524	406,461	854,063	904,255	300,049
P 医療，福祉	686,113	290,416	266,692	395,697	971,188	382,103	589,085	566,144	251,831
Q 複合サービス事業	473,944	247,949	220,783	225,995	566,236	289,089	277,147	344,991	190,468
R サービス業(他に分類されないもの)	423,045	210,583	192,763	212,462	583,708	263,970	319,738	231,302	146,869
E09,10 食料品・たばこ	489,002	242,139	212,359	246,863	670,719	309,421	361,298	297,893	171,379
E11 繊維工業	417,954	222,098	205,608	195,856	435,289	227,728	207,561	396,128	215,009
E12 木材・木製品	603,426	293,853	259,231	309,573	630,169	311,870	318,299	445,471	187,439
E13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E15 印刷・同関連業	466,416	255,768	219,405	210,648	529,226	286,598	242,628	214,493	132,111
E16,17 化学、石油・石炭	1,084,318	342,748	312,231	741,570	1,250,994	389,639	861,355	689,312	231,621
E18 プラスチック製品	598,016	288,888	259,809	309,128	720,373	336,536	383,837	285,946	167,362
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	1,053,224	384,621	338,260	668,603	1,090,166	397,910	692,256	654,378	241,152
E22 鉄鋼業	837,587	357,134	299,595	480,453	886,496	379,576	506,920	518,205	210,588
E23 非鉄金属製造業	455,197	310,191	286,247	145,006	517,212	348,278	168,934	229,527	171,593
E24 金属製品製造業	439,153	277,293	239,624	161,860	529,880	326,457	203,423	277,143	189,501
E25 はん用機械器具	998,319	362,732	328,171	635,587	1,098,052	392,975	705,077	535,021	222,241
E26 生産用機械器具	1,219,629	391,534	334,716	828,095	1,267,924	405,815	862,109	857,064	284,325
E27 業務用機械器具	1,221,828	388,758	353,909	833,070	1,386,262	433,701	952,561	720,120	251,632
E28 電子・デバイス	1,055,791	370,144	339,217	685,647	1,280,520	439,010	841,510	579,009	224,039
E29 電気機械器具	1,097,079	378,226	342,478	718,853	1,164,573	401,585	762,988	742,365	255,459
E30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E31 輸送用機械器具	895,959	372,918	324,763	523,041	945,085	394,380	550,705	595,455	241,634
E32,20 その他の製造業	679,289	319,235	295,549	360,054	853,606	387,961	465,645	495,438	246,749
I－1 卸売業	891,346	324,304	300,621	567,042	1,049,337	373,701	675,636	529,291	211,105
I－2 小売業	251,499	142,291	133,777	109,208	401,106	193,528	207,578	172,686	115,299
M75 宿泊業	323,142	191,979	175,653	131,163	414,922	233,492	181,430	216,328	143,667
MSM 一括分	113,714	91,157	83,968	22,557	150,318	109,923	40,395	82,660	75,236
P83 医療業	868,310	350,526	316,769	517,784	1,242,440	468,147	774,293	701,214	297,993
PSP 一括分	368,292	185,561	179,338	182,731	438,615	213,165	225,450	341,711	175,127
R91 職業紹介・派遣業	434,348	237,658	207,108	196,690	684,288	317,228	367,060	185,057	158,295
R92 その他の事業サービス	247,716	155,138	144,483	92,578	300,024	182,173	117,851	193,327	127,027
RSR 一括分	913,294	336,646	313,914	576,648	1,090,714	388,766	701,948	503,133	216,154

注　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図４　産業、男女別きまって支給する給与

（規模 30 人以上）

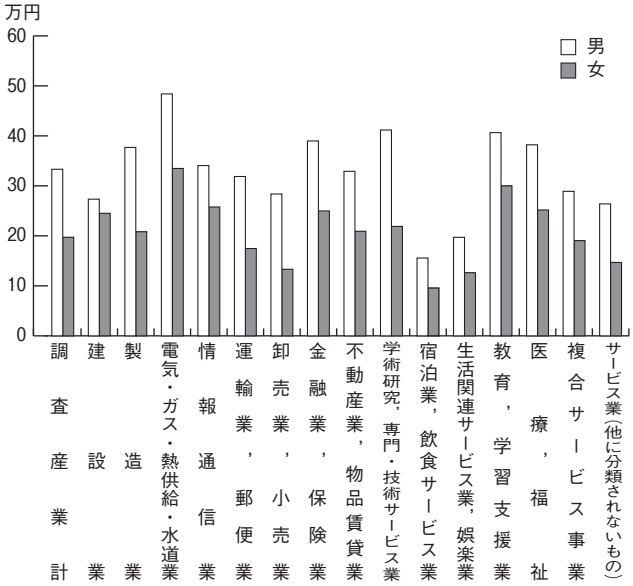
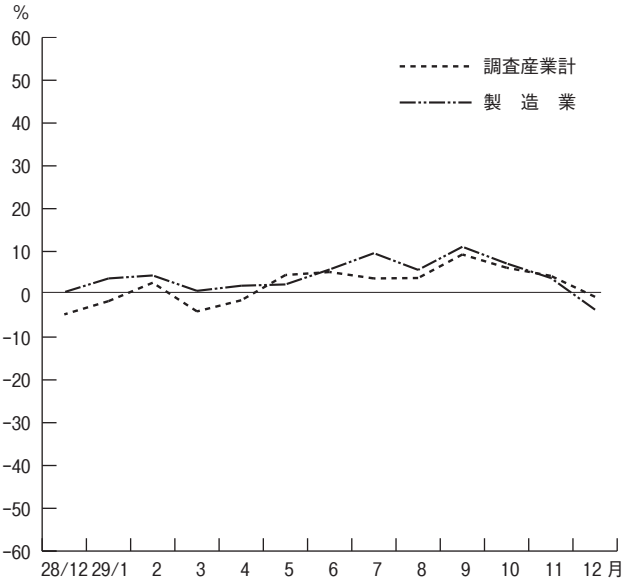


図５　所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

（規模 30 人以上）



（単位：円、日、時間）

特別に支払われた給与	総数 出勤日数	総数 総実労働時間	総数 所定内労働時間	総数 所定外労働時間	男 出勤日数	男 総実労働時間	男 所定内労働時間	男 所定外労働時間	女 出勤日数	女 総実労働時間	女 所定内労働時間	女 所定外労働時間	産業別
231,467	18.3	141.9	129.7	12.2	18.9	156.0	138.8	17.2	17.6	125.0	118.7	6.3	ＴＬ
421,313	14.8	119.5	106.1	13.4	14.6	117.8	104.2	13.6	21.3	166.8	158.5	8.3	D
262,455	19.6	165.3	147.8	17.5	19.8	172.8	152.3	20.5	19.0	146.6	136.6	10.0	E
629,954	18.4	151.2	133.0	18.2	18.4	152.3	133.7	18.6	18.7	132.4	120.9	11.5	F
315,542	19.2	159.7	141.9	17.8	19.5	165.1	145.7	19.4	18.7	151.7	136.2	15.5	G
126,017	20.5	187.4	153.3	34.1	20.9	201.1	160.3	40.8	19.0	144.5	131.3	13.2	H
106,227	18.3	127.5	119.6	7.9	19.3	149.0	135.8	13.2	17.5	109.0	105.7	3.3	I
291,839	18.6	150.5	139.5	11.0	19.1	160.8	147.4	13.4	18.1	139.1	130.7	8.4	J
235,656	18.8	150.1	141.0	9.1	19.5	160.6	150.8	9.8	17.9	135.6	127.4	8.2	K
267,365	18.2	137.4	130.8	6.6	18.9	146.1	138.6	7.5	16.8	122.1	117.1	5.0	L
26,984	14.7	100.4	93.4	7.0	15.6	114.5	104.9	9.6	13.8	87.0	82.5	4.5	M
49,875	16.7	123.3	116.2	7.1	17.4	135.5	125.4	10.1	15.9	111.1	106.9	4.2	N
604,206	16.9	139.2	124.8	14.4	17.3	145.1	127.9	17.2	16.5	131.4	120.7	10.7	O
314,313	18.5	135.4	130.0	5.4	18.7	138.9	131.6	7.3	18.4	133.9	129.3	4.6	P
154,523	19.5	154.8	143.3	11.5	20.0	162.7	149.2	13.5	18.7	143.8	135.1	8.7	Q
84,433	18.2	132.4	122.7	9.7	18.6	144.7	131.5	13.2	17.6	117.7	112.1	5.6	R
126,514	19.2	153.7	136.9	16.8	19.6	166.3	145.0	21.3	18.7	140.2	128.2	12.0	E09,10
181,119	21.5	183.5	166.0	17.5	22.0	199.8	175.7	24.1	20.9	163.1	153.8	9.3	Ｅ１１
258,032	21.1	183.7	165.7	18.0	21.4	188.0	168.5	19.5	19.7	158.7	149.5	9.2	Ｅ１２
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Ｅ１３
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Ｅ１４
82,382	19.7	175.9	154.4	21.5	20.6	192.0	165.9	26.1	16.1	111.6	108.3	3.3	Ｅ１５
457,691	18.6	146.2	134.0	12.2	18.7	153.1	136.6	16.5	18.4	130.1	128.1	2.0	E16,17
118,584	19.7	166.3	148.7	17.6	19.7	176.3	153.9	22.4	19.5	140.6	135.5	5.1	Ｅ１８
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Ｅ１９
413,226	19.6	170.5	150.4	20.1	19.6	172.3	151.4	20.9	18.8	150.0	139.0	11.0	Ｅ２１
307,617	19.9	165.1	145.4	19.7	20.0	166.6	145.4	21.2	19.4	154.9	145.0	9.9	Ｅ２２
57,934	19.7	169.5	154.7	14.8	20.0	174.5	158.1	16.4	18.6	151.1	142.1	9.0	Ｅ２３
87,642	20.6	182.6	154.6	28.0	20.8	193.6	157.4	36.2	20.3	163.0	149.5	13.5	Ｅ２４
312,780	19.9	171.0	157.4	13.6	20.1	175.3	160.4	14.9	18.5	151.1	143.7	7.4	Ｅ２５
572,739	19.7	175.3	150.6	24.7	19.7	176.0	150.8	25.2	19.3	170.1	148.8	21.3	Ｅ２６
468,488	19.4	165.6	152.1	13.5	19.6	170.9	156.4	14.5	18.8	149.3	139.0	10.3	Ｅ２７
354,970	19.0	153.7	140.8	12.9	19.4	158.5	144.1	14.4	18.1	143.7	133.8	9.9	Ｅ２８
486,906	18.2	155.8	141.1	14.7	18.3	158.5	142.6	15.9	17.5	141.9	133.5	8.4	Ｅ２９
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Ｅ３０
353,821	19.4	171.2	149.8	21.4	19.4	175.8	152.2	23.6	19.2	142.7	135.0	7.7	Ｅ３１
248,689	21.2	174.5	162.9	11.6	21.6	185.2	170.4	14.8	20.8	163.3	155.0	8.3	E32,20
318,186	20.5	165.0	153.7	11.3	21.0	172.6	159.5	13.1	19.3	147.8	140.5	7.3	Ｉ－１
57,387	17.2	108.8	102.7	6.1	17.5	125.5	112.2	13.3	17.1	99.9	97.6	2.3	Ｉ－２
72,661	17.3	136.2	125.2	11.0	18.3	153.5	139.2	14.3	16.0	116.2	109.0	7.2	Ｍ７５
7,424	13.4	82.4	77.4	5.0	14.0	91.5	84.7	6.8	12.9	74.6	71.2	3.4	Ｍ　Ｓ
403,221	19.2	144.2	137.4	6.8	19.7	147.1	137.8	9.3	19.0	142.9	137.2	5.7	Ｐ８３
166,584	17.2	120.0	117.2	2.8	16.9	123.0	119.6	3.4	17.4	118.9	116.3	2.6	Ｐ　Ｓ
26,762	18.2	145.2	130.1	15.1	19.1	161.2	138.5	22.7	17.4	129.1	121.7	7.4	Ｒ９１
66,300	17.8	119.9	112.1	7.8	17.7	128.6	118.2	10.4	17.8	110.6	105.6	5.0	Ｒ９２
286,979	19.2	152.6	144.0	8.6	20.1	163.6	153.2	10.4	17.2	127.0	122.6	4.4	Ｒ　Ｓ

類は調査産業計に含めて算定している。

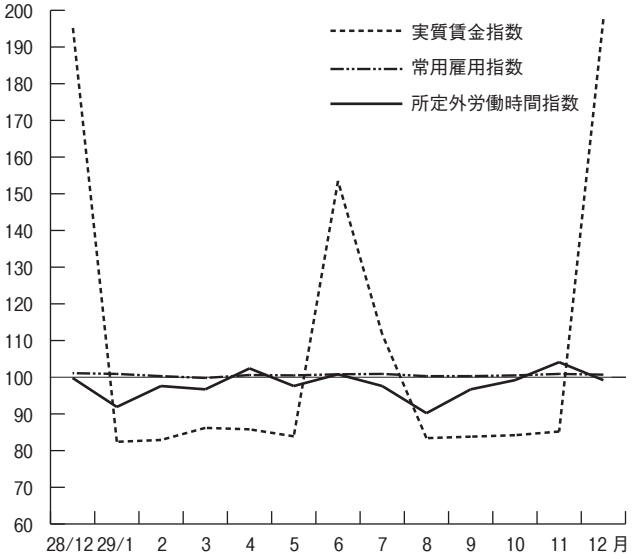
3　雇用の動き

常用労働者数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 517,759 人
　○対前月比　0.2%の減
　○対前年同月比　0.4%の減
パートタイム労働者比率‥‥‥‥‥‥‥‥ 33.6%

労働異動
　○　入　職　率　総数 1.4%（前月 1.5%）
　　男 1.3%（　〃　1.3%）
　　女 1.5%（　〃　1.9%）
　○　離　職　率　総数 1.4%（前月 1.1%）
　　男 1.1%（　〃　1.0%）
　　女 1.8%（　〃　1.3%）

図６　実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

（調査産業計）（平成 27 年 = 100）（規模 30 人以上）



第４表　常用労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人、%）

産業別	総数 本調査期間末常用労働者数	総数 パートタイム労働者比率	総数 増加常用労働者数	総数 減少常用労働者数	男 本調査期間末常用労働者数	男 増加常用労働者数	男 減少常用労働者数	女 本調査期間末常用労働者数	女 増加常用労働者数	女 減少常用労働者数
TL 調査産業計	517,759	33.6	7,317	7,161	284,155	3,732	3,011	233,604	3,585	4,150
D 建設業	6,418	5.5	－	－	6,185	－	－	233	－	－
E 製造業	109,636	14.7	1,106	1,409	78,702	738	816	30,934	368	593
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,663	6.0	1	55	4,378	－	55	285	1	－
G 情報通信業	8,464	0.0	18	26	5,110	15	19	3,354	3	7
H 運輸業，郵便業	34,425	16.2	334	238	26,070	278	157	8,355	56	81
I 卸売業，小売業	83,943	55.0	1,546	1,121	38,838	735	356	45,105	811	765
J 金融業，保険業	11,372	14.6	37	79	5,995	15	44	5,377	22	35
K 不動産業，物品賃貸業	4,143	15.9	68	49	2,408	24	12	1,735	44	37
L 学術研究，専門・技術サービス業	18,776	23.0	89	257	12,022	67	113	6,754	22	144
M 宿泊業，飲食サービス業	38,684	76.1	1,807	867	19,042	1,149	157	19,642	658	710
N 生活関連サービス業，娯楽業	16,800	63.4	533	406	8,374	189	291	8,426	344	115
O 教育，学習支援業	47,402	24.2	140	393	26,912	61	286	20,490	79	107
P 医療，福祉	90,278	33.8	857	923	26,769	186	146	63,509	671	777
Q 複合サービス事業	1,527	19.8	4	64	906	－	3	621	4	61
R サービス業（他に分類されないもの）	41,175	39.6	775	1,274	22,398	274	556	18,777	501	718
E09,10 食料品・たばこ	18,496	43.3	251	653	9,449	120	390	9,047	131	263
E11 繊維工業	4,680	14.9	23	54	2,617	15	15	2,063	8	39
E12 木材・木製品	1,064	2.5	－	13	909	－	13	155	－	－
E13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E15 印刷・同関連業	2,982	17.6	2	1	2,387	2	1	595	－	－
E16,17 化学、石油・石炭	5,629	17.1	22	6	3,960	18	4	1,669	4	2
E18 プラスチック製品	5,094	24.1	20	29	3,661	19	22	1,433	1	7
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	2,055	4.1	8	15	1,882	8	12	173	－	3
E22 鉄鋼業	1,433	5.6	－	3	1,244	－	－	189	－	3
E23 非鉄金属製造業	1,396	22.6	12	22	1,094	9	19	302	3	3
E24 金属製品製造業	4,120	13.5	25	25	2,641	8	8	1,479	17	17
E25 はん用機械器具	3,445	13.4	7	10	2,832	2	10	613	5	－
E26 生産用機械器具	12,087	1.5	39	77	10,673	39	59	1,414	－	18
E27 業務用機械器具	9,765	8.0	68	28	7,365	61	10	2,400	7	18
E28 電子・デバイス	12,798	4.8	504	349	8,768	389	144	4,030	115	205
E29 電気機械器具	7,420	2.3	13	11	6,232	6	8	1,188	7	3
E30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E31 輸送用機械器具	8,254	5.4	42	81	7,084	24	78	1,170	18	3
E32,20 その他の製造業	3,258	14.0	17	－	1,668	－	－	1,590	17	－
I－1 卸売業	27,792	14.2	228	223	19,394	174	80	8,398	54	143
I－2 小売業	56,151	75.2	1,318	898	19,444	561	276	36,707	757	622
M75 宿泊業	12,800	42.5	295	215	6,887	153	105	5,913	142	110
MSM 一括分	25,884	92.7	1,512	652	12,155	996	52	13,729	516	600
P83 医療業	57,405	20.9	568	565	17,757	176	107	39,648	392	458
PSP 一括分	32,873	56.4	289	358	9,012	10	39	23,861	279	319
R91 職業紹介・派遣業	9,943	12.9	222	330	4,968	73	121	4,975	149	209
R92 その他の事業サービス	23,099	60.5	453	892	11,776	167	388	11,323	286	504
RSR 一括分	8,133	12.6	100	52	5,654	34	47	2,479	66	5

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
　２　増加（減少）常用労働者とは、採用（解雇・退職）者、転勤者、無給・病欠者の復職（休職）等のことである。

4 指 数

（その１）

規模 30 人以上（平成 27 年＝ 100）

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 24 年平均	93.6	95.1	95.5	97.2	95.8	97.6	101.5	100.6	101.5	100.9
25	95.1	96.9	96.2	98.4	96.3	98.8	101.0	101.3	100.4	101.2
26	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
平成 28 年 12 月	196.4	205.3	101.0	100.9	100.8	99.7	99.7	104.5	99.7	103.5
29 年 1 月	82.5	78.0	100.0	98.4	99.9	98.5	91.9	88.9	91.9	88.5
2	82.8	78.5	101.3	100.2	101.4	99.9	99.4	103.2	99.5	102.6
3	86.1	83.8	102.0	100.9	102.0	100.1	99.6	100.6	99.8	100.0
4	86.2	80.4	102.5	101.0	102.0	100.0	103.2	105.5	103.2	105.3
5	84.5	79.3	102.1	98.2	102.7	98.3	98.4	93.6	98.5	93.6
6	154.6	163.1	102.6	100.2	103.2	99.9	105.0	105.7	105.4	105.7
7	112.1	113.7	101.4	99.9	101.7	99.1	101.6	104.4	101.9	103.9
8	84.1	77.0	101.4	97.8	101.9	97.8	97.5	93.7	98.2	93.3
9	84.6	80.0	101.4	100.6	102.0	100.2	100.0	102.2	100.3	101.7
10	85.0	79.9	102.3	100.7	102.6	99.9	101.0	99.3	101.2	98.5
11	86.5	81.9	102.4	100.9	102.3	99.6	102.2	105.6	102.0	105.0
12	201.0	204.8	102.1	100.7	102.2	100.1	100.1	102.8	100.2	102.1

（その２）

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 24 年平均	100.9	98.0	101.0	106.7	98.5	100.1	100.5	102.3
25	107.7	102.2	100.8	105.4	99.4	101.3	100.5	102.8
26	106.0	107.8	100.3	104.4	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.8	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
平成 28 年 12 月	99.8	112.8	101.1	101.8	196.0	204.9	100.8	100.7
29 年 1 月	91.9	92.5	100.9	101.9	82.4	77.9	99.9	98.3
2	97.6	108.1	100.3	101.9	82.9	78.6	101.4	100.3
3	96.7	106.2	99.8	102.0	86.2	83.9	102.1	101.0
4	102.4	107.5	100.6	103.9	85.8	80.0	102.0	100.5
5	97.6	93.8	100.5	104.3	83.9	78.7	101.4	97.5
6	100.8	105.6	100.8	104.5	153.5	162.0	101.9	99.5
7	97.6	108.1	100.9	103.9	111.7	113.2	101.0	99.5
8	90.2	96.9	100.3	103.5	83.4	76.4	100.6	97.0
9	96.7	106.8	100.3	103.9	83.8	79.3	100.5	99.7
10	99.2	106.2	100.5	104.2	84.2	79.2	101.4	99.8
11	104.1	110.6	100.9	104.3	85.2	80.7	100.9	99.4
12	99.2	108.7	100.7	104.0	197.6	201.4	100.4	99.0

注　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）× 100

全 国 平 均（29年12月分）

厚生労働省公表結果から　規模 30 人以上

項目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率（%）	実数	対前年同月増減率（%）
現金給与総額（円）	668,693	0.9	816,501	1.7
きまって支給する給与（円）	291,931	0.4	327,027	1.0
所定内給与（円）	266,043	0.5	286,082	0.8
特別に支払われた給与（円）	376,762	1.2	489,474	2.3
出勤日数（日）	18.8	※ 0.1	19.7	※ 0.2
総実労働時間（時間）	148.9	0.5	168.9	1.0
所定内労働時間（時間）	135.7	0.6	150.0	1.0
所定外労働時間（時間）	13.2	0.6	18.9	1.4
本月末常用労働者数（千人）	28,428	1.5	6,043	0.6
パートタイム労働者比率（%）	25.57	※△ 0.19	10.74	※△ 0.31
入職率（%）	1.21	※△ 0.21	0.69	※△ 0.07
離職率（%）	1.29	※ 0.07	0.81	※△ 0.03

注　※は差を示す。

Ⅲ　就業形態別数表

（注）一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第５表　平均現金給与額（規模５人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	792,199	336,195	308,146	456,004	106,716	95,018	92,115	11,698
E 製造業	855,701	347,057	312,306	508,644	144,192	126,428	119,117	17,764
I 卸売業，小売業	704,461	307,951	284,068	396,510	100,594	91,820	90,203	8,774
P 医療，福祉	831,043	341,923	313,398	489,120	142,442	109,754	107,488	32,688

第６表　平均出勤日数・労働時間（規模５人以上）

（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.3	170.5	154.4	16.1	14.5	84.9	82.4	2.5
E 製造業	20.6	176.6	158.5	18.1	18.0	120.5	116.0	4.5
I 卸売業，小売業	20.8	173.4	159.1	14.3	16.0	89.6	88.0	1.6
P 医療，福祉	20.4	156.0	148.3	7.7	13.5	76.7	75.9	0.8

第７表　労働者数（規模５人以上）

（単位：人）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	565,667	4,055	6,023	317,850	9,007	7,472
E 製造業	132,481	1,097	1,038	25,376	384	882
I 卸売業，小売業	91,387	732	849	88,909	3,032	1,869
P 医療，福祉	81,807	533	783	50,109	786	163

全国平均（29年12月分）

厚生労働省公表結果から　規模５人以上

項目	調査産業計			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額（円）	752,468	0.9	108,746	1.1
きまって支給する給与（円）	336,490	0.5	97,552	1.5
所定内給与（円）	308,574	0.5	94,117	1.9
特別に支払われた給与（円）	415,978	1.2	11,194	△ 1.5
出勤日数（日）	20.3	※ 0.2	15.0	※ 0.0
総実労働時間（時間）	170.2	0.9	86.8	△ 0.9
所定内労働時間（時間）	155.0	0.8	83.9	△ 0.8
所定外労働時間（時間）	15.2	2.1	2.9	△ 8.1
本月末常用労働者数（千人）	34,869	2.6	15,811	2.6
入職率（％）	0.84	※ 0.02	3.18	※△ 0.29
離職率（％）	0.93	※ 0.01	2.85	※ 0.22

注　※は差を示す。

第８表　平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	930,747	357,487	324,367	573,260	118,078	101,458	97,850	16,620
E 製造業	984,323	363,778	323,096	620,545	150,075	130,472	120,666	19,603
I 卸売業，小売業	904,178	338,577	310,472	565,601	101,109	90,759	89,202	10,350
P 医療，福祉	947,772	375,076	340,962	572,696	170,282	123,517	120,276	46,765

第９表　平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.9	169.1	152.0	17.1	15.0	88.1	85.5	2.6
E 製造業	19.9	173.1	153.5	19.6	17.7	121.2	115.4	5.8
I 卸売業，小売業	20.7	173.3	158.2	15.1	16.4	89.7	87.8	1.9
P 医療，福祉	20.4	159.9	152.3	7.6	14.8	87.0	86.1	0.9

第 10 表　労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	343,871	2,355	3,405	173,888	4,962	3,756
E 製造業	93,492	806	820	16,144	300	589
I 卸売業，小売業	37,769	191	295	46,174	1,355	826
P 医療，福祉	59,737	397	760	30,541	460	163

全国平均（29年12月分）

厚生労働省公表結果から　規模 30 人以上

項目	調査産業計			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額（円）	856,247	0.7	122,331	1.3
きまって支給する給与（円）	355,235	0.3	107,521	1.2
所定内給与（円）	322,103	0.3	102,735	1.7
特別に支払われた給与（円）	501,012	1.1	14,810	1.5
出勤日数（日）	19.9	※ 0.2	15.6	※△ 0.1
総実労働時間（時間）	168.3	0.9	92.5	△ 1.2
所定内労働時間（時間）	151.9	0.9	88.8	△ 0.8
所定外労働時間（時間）	16.4	1.0	3.7	△ 11.0
本月末常用労働者数（千人）	21,159	1.7	7,268	0.7
入職率（％）	0.68	※△ 0.05	2.74	※△ 0.68
離職率（％）	0.80	※△ 0.04	2.70	※ 0.38

注　※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数　平成 30 年 1 月確報

2015 年（＝ 100）基準

ー　総合指数は 101.5　前月比 0.1%の上昇　前年同月比 1.4%の上昇　ー

ー　生鮮食品を除く総合は 100.4　前月比 0.3%の下落　前年同月比 0.8%の上昇　ー

ー　生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 100.8　前月比 0.3%の下落　前年同月比 0.5%の上昇　ー

概　況

1　総合指数

101.5 となり、前月比は 0.1%の上昇、前年同月比は 1.4%上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 10 か月連続の上昇です。

2　生鮮食品を除く総合指数

100.4 となり、前月比は 0.3%の下落、前年同月比は 0.8%上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 10 か月連続の上昇です。

3　生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

100.8となり、前月比は 0.3%の下落、前年同月比は 0.5%上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 10 か月連続の上昇です。

4　前月からの動き

（上昇したもの）

食料 1.6%、家具・家事用品 1.1%

（下落したもの）

被服及び履物△ 5.2%、教養娯楽△ 1.4%、諸雑費△ 0.2%、交通・通信△ 0.1%、光熱・水道△ 0.1%、保健医療△ 0.2%

5　前年同月との比較

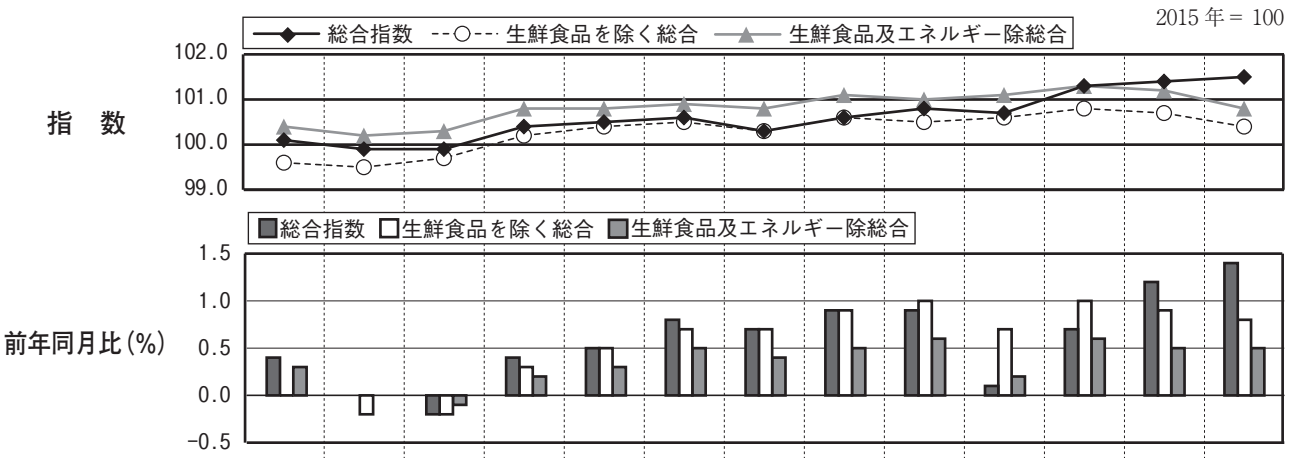
（上昇したもの）

食料 3.2%、光熱・水道 3.5%、教養娯楽 1.2%、保健医療 1.6%、交通･通信 0.5%、教育 1.2%、諸雑費 0.4%
住居 0.1%

（下落したもの）

家具・家事用品△ 2.9%、被服及び履物△ 0.3%

6　総合指数の推移



年	平成 29 年												平成 30 年
月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
総合指数	100.1	99.9	99.9	100.4	100.5	100.6	100.3	100.6	100.8	100.7	101.3	101.4	101.5
前月比（%）	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.5	0.1	0.1	△ 0.3	0.3	0.1	△ 0.1	0.5	0.1	0.1
前年同月比（%）	0.4	0.0	△ 0.2	0.4	0.5	0.8	0.7	0.9	0.9	0.1	0.7	1.2	1.4
生鮮食品を除く総合指数	99.6	99.5	99.7	100.2	100.4	100.5	100.3	100.6	100.5	100.6	100.8	100.7	100.4
前月比（%）	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.5	0.2	0.1	△ 0.2	0.3	△ 0.1	0.1	0.2	△ 0.1	△ 0.3
前年同月比（%）	0.0	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.5	0.7	0.7	0.9	1.0	0.7	1.0	0.9	0.8
生鮮食品及ｴﾈﾙｷﾞｰ除総合	100.4	100.2	100.3	100.8	100.8	100.9	100.8	101.1	101.0	101.1	101.3	101.2	100.8
前月比（%）	△ 0.3	△ 0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	△ 0.2	0.4	△ 0.1	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.3
前年同月比（%）	0.3	0.0	△ 0.1	0.2	0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.2	0.6	0.5	0.5

（注１）　総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

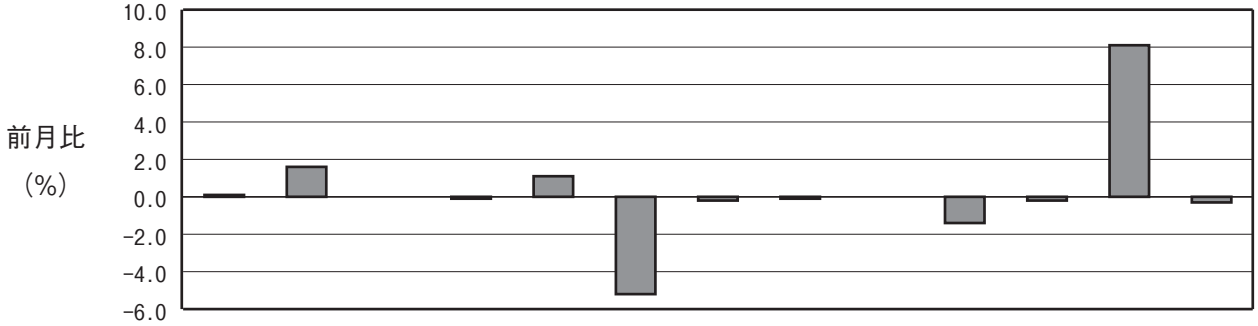
（注２）　費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

（注３）　前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

2015 年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	101.5	106.0	99.8	95.0	97.1	100.3	102.2	99.2	102.1	101.3	101.7	124.7	100.4
前月比（%）	0.1	1.6	0.0	△0.1	1.1	△5.2	△0.2	△0.1	0.0	△1.4	△0.2	8.1	△0.3
寄与度	−	45.99	0.18	△0.87	3.20	△20.85	△0.76	△0.91	0.00	△14.29	△1.24	40.36	△29.88

今月の生鮮食品

生鮮魚介	1.9%	（値上がり）さば、いわし、まぐろなど
		（値下がり）たい、ほたて貝など
生鮮野菜	11.4%	（値上がり）キャベツ、ねぎ、ほうれんそうなど
		（値下がり）さといも、ながいもなど
生鮮果物	8.4%	（値上がり）みかん、りんご（ふじ）など

上昇した主なもの

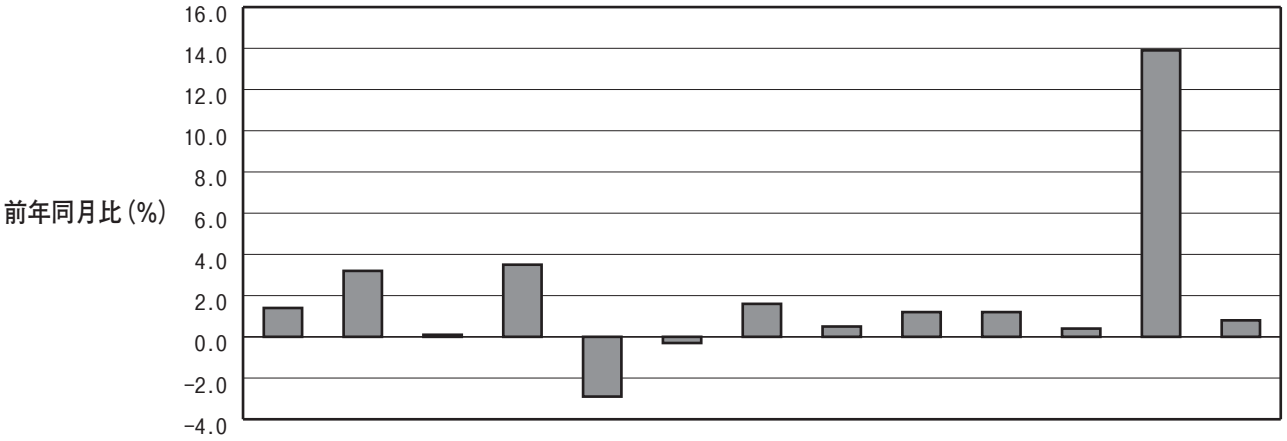
（10 大費目）	（中分類）		（品　目）
食料	生鮮野菜（再掲）	11.4%	キャベツ、ねぎ、ほうれんそうなど
	生鮮果物（再掲）	8.4%	みかん、りんご（ふじ）など
	調理食品	1.5%	すし（弁当）など
家具・家事用品	家事雑貨	1.9%	電球・ランプなど
	家庭用耐久財	1.6%	電気冷蔵庫など

下落した主なもの

（10 大費目）	（中分類）		（品　目）
被服及び履物	洋服	△ 9.2%	婦人用上着、男子用ズボン（秋冬物）、ワンピース（秋冬物）など
	他の被服	△ 8.0%	マフラー、帽子など
	シャツ・セーター類	△ 2.9%	婦人用セーターなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	△ 1.5%	外国パック旅行費、宿泊料、カラオケルーム使用料など
	教養娯楽用品	△ 2.0%	トレーニングパンツ、切り花（きく、バラ）など
諸雑費	身の回り用品	△ 2.1%	バッグ（輸入ブランド品を除く。）など

２ 前年同月との比較

2015 年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	101.5	106.0	99.8	95.0	97.1	100.3	102.2	99.2	102.1	101.3	101.7	124.7	100.4
前年同月比(%)	1.4	3.2	0.1	3.5	△2.9	△0.3	1.6	0.5	1.2	1.2	0.4	13.9	0.8
寄与度	−	93.71	1.74	25.06	△9.03	△1.12	5.99	5.73	5.15	11.98	2.25	66.80	74.66

上昇した主なもの

(10 大費目)	(中分類)		(品　目)
食料	生鮮野菜	24.1%	レタス、ほうれんそう、キャベツなど
	生鮮魚介	4.6%	ぶり、まぐろ、さけなど
	外食	1.1%	ハンバーグ（外食)、豚カツ定食（外食)、ビール（外食）など
光熱・水道	電気代	4.1%	電気代
	ガス代	5.8%	都市ガス代
教養娯楽	教養娯楽サービス	0.8%	外国パック旅行費、写真プリント代、宿泊料など
	教養娯楽用品	2.3%	トレーニングパンツ、鉢植え、プリンタ用インクなど
	書籍・他の印刷物	0.8%	新聞代（全国紙）など
保健医療	保健医療サービス	3.4%	診療代など
交通・通信	自動車等関係費	1.6%	ガソリンなど
教育	補習教育	2.0%	補習教育（小学校、高校・予備校）など
	授業料等	0.8%	PTA 会費（小学校)、大学授業料（私立）など
諸雑費	理美容サービス	1.7%	入浴料など
	他の諸雑費	0.7%	傷害保険料など
住居	設備修繕・維持	2.1%	大工手間代、温水洗浄便座など

下落した主なもの

(10 大費目)	(中分類)		(品　目)
家具・家事用品	家事用消耗品	△4.8%	洗濯用洗剤、台所用洗剤など
	家庭用耐久財	△3.4%	掃除機、電子レンジ、整理だんすなど
	室内装備品	△7.4%	照明器具
被服及び履物	洋服	△1.0%	女児用スカート、婦人用スラックスなど

第１表　京都市中分類指数

2015 年 = 100

項　　目	京都市（確報）30 年 1 月			京都市（確報）29 年 12 月			全国（確報）30 年 1 月		
	指数	前月比（%）	前年同月比（%）	指数	前月比（%）	前年同月比（%）	指数	前月比（%）	前年同月比（%）
総合	101.5	0.1	1.4	101.4	0.1	1.2	101.3	0.1	1.4
食料	106.0	1.6	3.2	104.3	0.6	2.0	105.9	1.5	3.2
穀類	101.5	△ 0.6	△ 0.4	102.2	0.1	1.3	104.5	0.2	1.6
魚介類	111.1	1.7	4.8	109.2	△ 0.9	6.5	111.1	1.6	5.2
肉類	97.8	△ 0.3	△ 0.5	98.0	△ 0.9	△ 0.3	103.8	0.2	1.7
乳卵類	98.5	△ 0.7	△ 0.7	99.2	0.4	△ 0.4	99.7	△ 0.2	0.0
野菜・海藻	124.3	8.2	17.5	114.9	2.4	7.7	121.6	7.7	15.6
果物	117.1	7.9	3.0	108.6	9.5	△ 0.1	118.7	9.1	4.2
油脂・調味料	100.1	△ 1.5	0.1	101.6	△ 0.1	2.2	101.4	0.3	0.7
菓子類	104.6	1.3	1.0	103.3	△ 0.2	△ 0.3	103.7	0.1	0.9
調理食品	107.2	1.5	1.6	105.6	△ 0.2	0.1	102.3	0.3	1.0
飲料	100.4	△ 0.1	0.9	100.5	1.4	△ 0.1	100.7	0.2	0.1
酒類	104.0	0.0	4.1	104.0	0.4	5.1	103.9	0.2	3.6
外食	101.9	0.0	1.1	101.9	0.8	1.1	101.4	0.1	0.5
住居	99.8	0.0	0.1	99.8	0.0	0.1	99.6	0.0	△ 0.1
家賃	99.8	0.0	△ 0.1	99.8	0.0	△ 0.1	99.3	0.0	△ 0.2
設備修繕・維持	100.3	0.1	2.1	100.2	△ 0.2	1.7	101.6	0.1	0.3
光熱・水道	95.0	△ 0.1	3.5	95.1	△ 0.1	4.1	96.6	0.1	4.6
電気代	97.7	△ 0.1	4.1	97.8	△ 0.1	4.4	96.3	0.1	6.4
ガス代	86.5	△ 0.4	5.8	86.9	△ 0.2	7.0	91.2	0.0	3.8
他の光熱	101.9	1.1	8.3	100.7	3.1	20.4	105.1	1.3	9.6
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	101.2	0.0	0.6
家具・家事用品	97.1	1.1	△ 2.9	96.1	△ 1.5	△ 1.2	98.9	0.1	△ 1.2
家庭用耐久財	94.3	1.6	△ 3.4	92.8	△ 2.1	0.4	95.9	△ 0.4	△ 2.0
室内装備品	80.2	0.5	△ 7.4	79.8	△ 3.6	△ 5.3	93.2	0.4	△ 0.9
寝具類	111.0	1.5	△ 1.2	109.3	△ 1.5	△ 1.4	101.7	△ 0.7	△ 0.3
家事雑貨	101.0	1.9	0.1	99.2	△ 1.9	△ 1.3	105.9	0.4	0.2
家事用消耗品	97.0	0.0	△ 4.8	97.0	△ 0.3	△ 1.8	97.5	0.7	△ 2.0
家事サービス	98.4	0.0	0.0	98.4	0.0	0.0	100.1	0.0	0.2
被服及び履物	100.3	△ 5.2	△ 0.3	105.8	△ 0.7	0.2	99.4	△ 3.7	0.5
衣料	96.3	△ 9.1	△ 1.0	105.9	△ 1.3	0.7	97.4	△ 5.5	0.7
和服	114.4	0.0	0.9	114.4	0.0	0.9	100.4	0.0	1.1
洋服	96.1	△ 9.2	△ 1.0	105.8	△ 1.3	0.7	97.3	△ 5.7	0.7
シャツ・セーター・下着類	101.5	△ 2.1	1.1	103.7	△ 0.9	△ 0.6	99.2	△ 3.7	0.4
シャツ・セーター類	100.0	△ 2.9	1.5	102.9	△ 1.6	△ 1.6	97.2	△ 5.0	0.0
下着類	106.0	0.1	0.0	105.9	1.5	2.5	103.9	△ 0.5	1.4
履物類	113.5	0.0	0.0	113.5	0.5	0.0	105.4	0.0	0.1
他の被服類	92.8	△ 8.0	△ 1.8	100.9	0.0	1.0	98.2	△ 4.1	0.8
被服関連サービス	101.9	△ 1.0	△ 0.7	102.9	0.0	0.6	101.8	0.0	0.3
保健医療	102.2	△ 0.2	1.6	102.5	△ 0.4	1.6	102.4	△ 0.1	1.6
医薬品・健康保持用摂取品	98.1	△ 1.1	0.1	99.2	△ 0.8	0.1	99.1	△ 0.5	0.3
保健医療用品・器具	100.8	0.6	△ 0.8	100.2	△ 1.2	△ 1.0	100.3	0.1	△ 1.0
保健医療サービス	105.3	0.0	3.4	105.3	0.0	3.4	104.8	0.0	3.1
交通・通信	99.2	△ 0.1	0.5	99.3	0.3	0.4	99.1	△ 0.1	0.7
交通	99.6	△ 0.2	0.1	99.8	0.4	0.2	99.4	△ 0.6	0.2
自動車等関係費	101.1	0.1	1.6	101.0	0.3	1.7	101.0	0.1	2.0
通信	95.7	△ 0.2	△ 1.2	95.9	0.1	△ 1.9	95.1	△ 0.2	△ 1.7
教育	102.1	0.0	1.2	102.1	0.0	1.2	102.3	0.0	0.4
授業料等	101.8	0.0	0.8	101.8	0.0	0.8	102.4	0.0	0.2
教科書・学習参考教材	101.1	0.0	0.7	101.1	0.0	0.7	101.0	0.0	0.7
補習教育	102.7	0.0	2.0	102.7	0.0	2.0	102.1	0.0	0.9
教養娯楽	101.3	△ 1.4	1.2	102.7	0.1	1.3	100.7	△ 1.1	0.5
教養娯楽用耐久財	100.6	△ 0.3	2.2	100.9	△ 0.1	0.8	97.5	△ 0.4	△ 1.1
教養娯楽用品	100.7	△ 2.0	2.3	102.8	△ 0.5	4.5	101.2	△ 0.3	0.1
書籍・他の印刷物	101.3	0.1	0.8	101.2	0.1	0.9	101.6	0.1	1.0
教養娯楽サービス	101.5	△ 1.5	0.8	103.1	0.3	0.5	100.6	△ 1.8	0.6
諸雑費	101.7	△ 0.2	0.4	102.0	△ 0.1	0.9	101.2	0.0	0.5
理美容サービス	101.7	0.0	1.7	101.7	0.0	1.7	100.6	0.0	0.3
理美容用品	99.6	△ 0.1	△ 0.2	99.7	△ 0.2	1.5	99.4	0.1	0.1
身の回り用品	98.4	△ 2.1	△ 2.7	100.5	△ 0.1	△ 2.2	102.5	△ 0.3	0.8
たばこ	102.8	0.0	1.1	102.8	0.0	1.1	102.8	0.0	1.1
他の諸雑費	103.9	0.0	0.7	103.9	0.0	0.7	102.0	0.0	0.7
生鮮食品	124.7	8.1	13.9	115.4	3.7	7.4	122.5	8.1	12.5
生鮮魚介	111.1	1.9	4.6	109.0	△ 0.6	8.6	113.4	2.4	5.7
生鮮野菜	136.0	11.4	24.1	122.1	3.8	9.8	129.7	10.9	21.3
生鮮果物	117.8	8.4	2.9	108.6	10.9	△ 0.4	119.8	9.7	4.4
生鮮食品を除く総合	100.4	△ 0.3	0.8	100.7	△ 0.1	0.9	100.4	△ 0.2	0.9
生鮮食品を除く食料	102.5	0.2	1.1	102.3	0.0	1.0	102.8	0.2	1.3
持家の帰属家賃を除く総合	101.8	0.1	1.7	101.7	0.2	1.5	101.7	0.2	1.7
持家の帰属家賃を除く住居	99.8	0.0	0.8	99.7	△ 0.1	0.6	100.5	0.0	0.1
持家の帰属家賃を除く家賃	99.3	0.0	△ 0.2	99.4	0.0	△ 0.2	99.3	0.0	△ 0.2
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	100.5	△ 0.4	1.0	100.9	△ 0.1	1.1	100.6	△ 0.3	1.1
エネルギー	94.9	△ 0.1	5.5	95.0	0.2	6.3	97.5	0.2	6.7
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	100.3	△ 0.5	0.3	100.8	△ 0.1	0.4	100.0	△ 0.4	0.1
教育関係費	102.5	0.0	1.2	102.5	0.0	1.2	102.5	0.0	0.4
教養娯楽関係費	100.8	△ 1.3	0.9	102.1	0.2	1.1	100.3	△ 1.1	0.4
情報通信関係費	96.5	△ 0.2	△ 2.0	96.7	0.0	△ 2.3	96.3	△ 0.2	△ 2.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	100.8	△ 0.3	0.5	101.2	△ 0.1	0.5	100.7	△ 0.3	0.4

第２表　京都市消費者物価指数の推移

2015 年 = 100

費　目	総　合			食　料			住　居			光熱・水道		
年平均	指　数		前年比 (%)	指　数		前年比 (%)	指　数		前年比 (%)	指　数		前年比 (%)
平成 25 年平均	96.4		*0.6*	94.1		*0.2*	99.8		*△ 0.3*	94.5		*6.2*
26	99.2		*2.8*	97.9		*4.1*	99.9		*0.1*	101.3		*7.3*
27	100.0		*0.8*	100.0		*2.1*	100.0		*0.1*	100.0		*△ 1.3*
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
月　別	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成 29 年 1 月	100.1	△ 0.1	0.4	102.6	0.4	1.6	99.7	0.0	△ 0.1	91.8	0.5	△ 5.5
2	99.9	△ 0.1	0.0	102.5	△ 0.1	0.9	99.8	0.0	0.0	92.4	0.7	△ 4.3
3	99.9	0.0	△ 0.2	101.6	△ 0.8	△ 0.1	99.8	0.0	0.0	93.2	0.8	△ 2.7
4	100.4	0.5	0.4	102.1	0.5	0.6	99.9	0.1	0.1	94.1	1.0	△ 0.7
5	100.5	0.1	0.5	102.1	0.0	0.8	99.9	0.0	0.1	95.5	1.5	0.9
6	100.6	0.1	0.8	102.2	0.1	1.2	99.9	0.0	0.1	96.0	0.5	2.8
7	100.3	△ 0.3	0.7	101.6	△ 0.6	0.6	99.9	0.0	0.1	96.0	0.1	3.9
8	100.6	0.3	0.9	102.0	0.4	1.1	99.9	0.0	0.1	95.0	△ 1.0	3.8
9	100.8	0.1	0.9	102.7	0.6	1.3	99.9	0.0	0.1	95.3	0.3	4.8
10	100.7	△ 0.1	0.1	101.7	△ 0.9	△ 1.5	99.8	△ 0.1	0.1	95.4	0.1	5.0
11	101.3	0.5	0.7	103.6	1.9	0.0	99.8	0.0	0.1	95.2	△ 0.2	4.5
12	101.4	0.1	1.2	104.3	0.6	2.0	99.8	0.0	0.1	95.1	△ 0.1	4.1
平成 30 年 1 月	101.5	0.1	1.4	106.0	1.6	3.2	99.8	0.0	0.1	95.0	△ 0.1	3.5

費　目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指　数		前年比 (%)	指　数		前年比 (%)	指　数		前年比 (%)	指　数		前年比 (%)
平成 25 年平均	97.0		*△ 1.6*	97.1		*0.5*	97.8		*0.0*	98.8		*1.0*
26	99.5		*2.5*	98.7		*1.7*	98.9		*1.0*	101.1		*2.4*
27	100.0		*0.5*	100.0		*1.3*	100.0		*1.1*	100.0		*△ 1.1*
28	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
月　別	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成 29 年 1 月	100.0	2.7	1.8	100.6	△ 4.7	3.3	100.6	△ 0.2	0.4	98.7	△ 0.2	△ 0.5
2	98.0	△ 2.0	0.6	100.3	△ 0.3	1.4	100.7	0.1	0.9	98.3	△ 0.5	△ 0.6
3	96.1	△ 2.0	△ 0.5	103.5	3.2	1.3	101.0	0.3	0.6	97.9	△ 0.4	△ 1.1
4	96.5	0.4	0.2	105.1	1.5	0.8	101.3	0.3	0.9	98.5	0.6	△ 0.6
5	94.9	△ 1.7	△ 0.8	105.3	0.2	1.7	101.5	0.2	0.4	98.6	0.1	△ 0.6
6	97.5	2.8	1.4	105.0	△ 0.3	2.2	101.5	△ 0.1	0.3	98.6	0.0	△ 0.4
7	95.7	△ 1.9	0.5	100.9	△ 3.8	1.1	101.4	△ 0.1	0.4	98.9	0.3	△ 0.4
8	96.7	1.1	0.5	101.0	0.1	2.9	103.2	1.8	2.2	98.6	△ 0.3	△ 0.9
9	97.1	0.4	0.3	105.3	4.3	0.9	102.8	△ 0.3	1.6	98.1	△ 0.5	△ 0.6
10	99.3	2.3	△ 0.7	105.7	0.3	0.3	102.8	△ 0.1	1.7	98.7	0.6	0.0
11	97.6	△ 1.7	△ 1.8	106.5	0.8	0.7	102.9	0.2	2.0	99.0	0.3	0.4
12	96.1	△ 1.5	△ 1.2	105.8	△ 0.7	0.2	102.5	△ 0.4	1.6	99.3	0.3	0.4
平成 30 年 1 月	97.1	1.1	△ 2.9	100.3	△ 5.2	△ 0.3	102.2	△ 0.2	1.6	99.2	△ 0.1	0.5

費　目	教　育			教養娯楽			諸　雑　費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指　数		前年比 (%)	指　数		前年比 (%)	指　数		前年比 (%)	指　数		前年比 (%)
平成 25 年平均	97.4		*0.3*	94.5		*△ 0.6*	94.6		*2.5*	96.8		*0.6*
26	98.9		*1.6*	98.3		*4.0*	98.8		*4.4*	99.4		*2.8*
27	100.0		*1.1*	100.0		*1.7*	100.0		*1.2*	100.0		*0.6*
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
月　別	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指　数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成 29 年 1 月	100.9	0.0	0.8	100.1	△ 1.2	1.0	101.3	0.2	0.9	99.6	△ 0.2	0.0
2	100.9	0.0	0.8	100.2	0.1	0.2	100.9	△ 0.5	0.2	99.5	△ 0.1	△ 0.2
3	101.4	0.4	1.2	101.1	0.8	0.6	101.2	0.3	0.5	99.7	0.2	△ 0.2
4	102.1	0.8	1.2	101.8	0.7	1.5	101.9	0.7	0.4	100.2	0.5	0.3
5	102.1	0.0	1.2	101.9	0.1	1.2	102.3	0.3	0.6	100.4	0.2	0.5
6	102.1	0.0	1.2	101.2	△ 0.6	0.2	101.7	△ 0.5	0.2	100.5	0.1	0.7
7	102.1	0.0	1.2	101.6	0.4	0.3	102.0	0.3	1.0	100.3	△ 0.2	0.7
8	102.1	0.0	1.2	103.8	2.1	0.6	102.1	0.1	0.8	100.6	0.3	0.9
9	102.1	0.0	1.2	102.2	△ 1.5	1.0	102.0	△ 0.1	0.3	100.5	△ 0.1	1.0
10	102.1	0.0	1.2	102.6	0.3	0.5	102.1	0.1	0.5	100.6	0.1	0.7
11	102.1	0.0	1.2	102.6	0.0	1.4	102.0	△ 0.1	0.5	100.8	0.2	1.0
12	102.1	0.0	1.2	102.7	0.1	1.3	102.0	△ 0.1	0.9	100.7	△ 0.1	0.9
平成 30 年 1 月	102.1	0.0	1.2	101.3	△ 1.4	1.2	101.7	△ 0.2	0.4	100.4	△ 0.3	0.8

（注）前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。（斜体部分）

第３表　京都市財・サービス分類指数

2015 年 = 100

財・サービス分類	平成 30 年 1 月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	平成 29 年 12 月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	平成 29 年 1 月
総合	101.5	0.1	1.4	101.4	0.1	1.2	100.1
財	102.4	0.5	2.5	102.0	0.1	2.1	99.9
生鮮食品を除く財	100.3	△ 0.4	1.3	100.7	△ 0.3	1.6	99.0
農水畜産物	113.7	4.3	8.1	109.0	2.2	4.6	105.1
生鮮商品	114.0	4.8	8.5	108.8	2.2	4.5	105.1
他の農水畜産物	108.8	△ 2.2	3.4	111.2	1.4	6.4	105.2
米類	108.8	△ 2.2	3.4	111.2	1.4	6.4	105.2
工業製品	101.4	△ 0.4	0.8	101.8	△ 0.4	1.1	100.6
食料工業製品	103.1	0.5	1.2	102.6	△ 0.2	0.9	101.9
繊維製品	99.3	△ 5.7	0.6	105.3	△ 1.1	1.7	98.7
石油製品	104.0	0.3	9.1	103.7	1.9	11.1	95.3
他の工業製品	99.7	0.2	△ 0.4	99.6	△ 0.7	0.2	100.1
電気・都市ガス・水道	94.3	△ 0.2	3.8	94.5	△ 0.1	4.3	90.8
出版物	101.3	0.1	0.8	101.2	0.1	0.9	100.5
サービス	100.6	△ 0.2	0.4	100.8	0.2	0.4	100.2
持家の帰属家賃を除くサービス	100.9	△ 0.3	0.6	101.3	0.2	0.6	100.3
公共サービス	101.4	△ 0.1	0.8	101.5	0.1	0.9	100.6
外食	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	101.9
公営・都市再生機構・公社家賃	100.2	0.0	0.2	100.2	0.0	0.2	100.0
家事関連サービス	99.3	△ 0.2	△ 0.3	99.5	0.0	△ 0.1	99.6
医療・福祉関連サービス	105.0	0.0	2.5	105.0	0.0	2.5	102.5
運輸・通信関連サービス	100.7	△ 0.2	0.8	100.9	0.4	0.9	99.9
教育関連サービス	103.4	0.0	0.1	103.4	0.0	0.1	103.3
教養娯楽関連サービス	101.4	0.0	1.4	101.4	0.0	1.4	100.0
一般サービス	100.3	△ 0.3	0.3	100.6	0.2	0.2	100.1
外食	101.9	0.0	1.1	101.9	0.8	1.1	100.8
民営家賃	99.3	0.0	△ 0.2	99.3	0.0	△ 0.2	99.5
民営家賃（木造）	100.4	0.0	0.0	100.4	0.0	0.0	100.4
民営家賃（非木造）	99.0	0.0	△ 0.3	99.0	0.0	△ 0.3	99.3
持家の帰属家賃	99.8	0.0	△ 0.1	99.8	0.0	△ 0.1	99.9
持家の帰属家賃（木造）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.5	0.0	△ 0.3	99.5	0.0	△ 0.3	99.8
他のサービス	100.4	△ 0.7	0.4	101.1	0.1	0.2	100.0
家事関連サービス	101.2	△ 0.1	1.1	101.2	0.0	1.2	100.1
医療・福祉関連サービス	107.5	0.0	2.8	107.5	0.0	2.8	104.5
教育関連サービス	102.0	0.0	1.4	102.0	0.0	1.4	100.5
通信・教養娯楽関連サービス	99.1	△ 1.4	△ 0.5	100.5	0.2	△ 0.9	99.6
<<　別掲　>>							
耐久消費財	97.9	0.4	0.0	97.5	△ 0.5	0.2	97.9
半耐久消費財	100.7	△ 3.2	0.4	104.0	△ 1.0	0.9	100.3
非耐久消費財	103.4	1.1	3.2	102.2	0.4	2.6	100.2
公共料金	98.8	△ 0.1	1.9	98.9	0.0	2.1	97.0

小売物価統計調査報告　平成30年1月確報

京都市　主要品目小売価格

（単位：円）

費目	品目名（単位）	30年1月価格	29年12月価格	29年1月価格
食料	うるち米（コシヒカリ・5kg入り）	2,237	2,336	2,174
	食パン（1kg）	445	433	443
	カップ麺（1個・77g）	150	149	145
	まぐろ（めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g）	449	419	406
	ぶり（切り身・100g）	291	303	269
	いか（するめいか・丸・100g）	129	142	146
	えび（輸入・冷凍・100g）	334	290	340
	塩さけ（ぎんざけ・切り身・100g）	196	177	176
	しらす干し（並・100g）	548	538	512
	かまぼこ（蒸し・100g）	111	111	146
	魚介漬物（みそ漬・さわら又はさけ・並・100g）	201	211	218
	牛肉（国産品・ロース・100g）	851	857	778
	豚肉（バラ・黒豚を除く・100g）	232	229	228
	鶏肉（もも肉・100g）	137	137	137
	ハム（ロース・100g）	183	190	196
	牛乳（店頭・紙容器・1000mL入り）	187	187	186
	ヨーグルト（プレーン・1kg）	357	361	367
	鶏卵（MS～LL,MS～L又はM～L・10個入り）	243	…	…
	キャベツ（1kg）	361	250	214
	ねぎ（青ねぎ・1kg）	2,161	1,716	1,662
	レタス（玉レタス・1kg）	1,207	1,124	494
	じゃがいも（1kg）	361	337	374
	たまねぎ（1kg）	261	262	208
	きゅうり（1kg）	809	813	725
	トマト（1kg）	749	704	742
	干しのり（焼きのり・全形10枚入り）	356	350	316
	豆腐（木綿・1kg）	223	222	238
	キムチ（はくさい・1kg）	918	920	971
	りんご（ふじ・1kg）	517	469	582
	みかん（1kg）	793	683	687
	いちご（1kg）	2,097	2,230	2,117
	バナナ（フィリピン産・1kg）	250	239	266
	食用油（キャノーラ油・1000g入り）	296	294	288
	風味調味料（かつお風味・箱入り（120～150g入り））	275	275	275
	つゆ・たれ（めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L）	322	322	316
	ケーキ（いちごショート・1個（70～120g））	454	445	454
	チョコレート（板チョコレート・50g）	96	100	98
	アイスクリーム（カップ・110mL入り）	240	235	243
	すし（弁当・にぎりずし・8～10個入り）	608	554	691
	コロッケ（ポテトタイプ・並）	92	91	89
	からあげ（鶏肉・骨なし・並・100g）	193	192	193
	緑茶（煎茶・袋入り・100gあたり）	368	368	360
	コーヒー飲料（ペットボトル入り（900～1,000mL入り）・1,000mL）	129	129	141
	炭酸飲料（コーラ・ペットボトル入り（500mL入り））	94	94	96
	ビール（350mL入り・6缶入り）	1,171	1,161	1,108
	すし（回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ（赤身）・2個）	133	133	133
	ハンバーグ（定食・ライス又はパンとみそ汁またはスープのセット）	1,124	1,124	1,066
	焼肉（牛カルビ・並・1人前）	971	971	826
	ビール（外食・500mL入り）	579	579	581
住居	家賃（民営・1か月・3.3㎡）	5,258	5,285	5,292
	大工手間代（家屋修理手間代・常用1人分）	19,500	19,500	18,500

費目	品目名（単位）	30年1月価格	29年12月価格	29年1月価格
光熱・水道	灯油（白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L）	1,610	1,592	1,487
	水道料（1か月・20㎥）	2,959	2,959	2,959
家具・家事用品	電気冷蔵庫（冷凍冷蔵庫・容量401～450L）	200,378	149,191	202,617
	ルームエアコン（壁掛・フィルター自動清掃・高性能機能付き）	191,963	192,099	184,862
	整理だんす（天然木・総引き出し（6段又は7段）・中級品）	74,256	74,589	69,141
	照明器具（LEDシーリングライト・8畳・調光調色機能付・丸形）	11,727	11,547	17,402
	布団（敷きふとん・側生地：綿100・詰めもの：巻きわた：ポリ50/毛50・固わた：ポリ100・普通品）	9,097	7,837	8,553
	皿（陶磁器・丸型・平・径15～16.5cm・普通品）	210	210	290
	鍋（片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品）	1,119	1,119	1,033
	タオル（綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品）	487	487	413
	トイレットペーパー（パルプ100%・白・50又は60m・2枚重ね25m又は2枚重ね30m・12ロール入り）	406	…	…
	洗濯用洗剤（合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり）	276	290	310
被服及び履物	婦人用帯（袋帯・錦織・綿100%又は綿80%以上化繊混用）	154,407	154,407	156,207
	男子用ズボン（秋冬物・スラックス・毛100%）	12,527	16,702	13,228
	ワンピース（秋冬物・化学繊維100%）	13,691	19,368	11,192
	婦人用スラックス（ブルージーンズ・デニム・綿100%又は綿95%以上ポリ混用）	2,804	2,732	3,103
	男児用ズボン（長ズボン・綿100又は綿95以上化繊混用）	1,933	2,181	1,951
	女児用スカート（キュロット含む・綿100又は綿・化繊混用）	1,688	1,850	1,723
	男子用セーター（プルオーバー・長袖・毛100%・無地）	4,262	4,560	4,117
	婦人用Tシャツ（長袖又は7分袖・綿化繊混用）	1,450	1,728	1,475
	婦人用セーター（カーディガン・長袖又は7分袖・毛化繊混用）	3,965	4,230	2,990
	婦人靴（パンプス・牛革）	7,495	7,495	7,495
	運動靴（大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ）	3,780	3,780	…
	婦人用ソックス（化繊混用又は綿・化繊混用・1足）	471	477	443
	洗濯代（背広上下・ドライクリーニング）	991	991	991
保健医療	ドリンク剤（指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本）	968	987	987
	生理用ナプキン（昼用・羽つき・20～24個入り）	168	166	179
	眼鏡（プラスチックレンズ・近視用・樹脂フレーム）	14,662	14,662	14,662
交通・通信	タクシー代（初乗運賃）	592	592	592
	自転車（26型・3段変速）	46,161	46,161	41,423
	ガソリン（レギュラー・現金・1L）	149	149	136
	車庫借料（月極・屋根なし・1か月）	14,833	14,833	14,833
教育	私立高校授業料（年額）	548,297	548,297	531,621
	私立大学授業料（年額・法文経系・府内）	813,474	813,474	805,430
	教科書（国数英の平均）	755	755	752
	学習塾月謝（小学生・国算理社4科目・週2又は3日）	32,250	32,250	30,900
教養娯楽	テレビ（液晶・32V型・地デジチューナー2基内蔵・ハイビジョン対応パネル・LEDバックライト）	57,534	55,524	54,669
	パソコン（ノート型）	120,744	117,288	130,464
	ノートブック（普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚）	120	120	120
	トレーニングパンツ（ロングパンツ・ポリエステル100）	6,800	7,933	7,004
	切り花（きく・輪もの）	194	206	205
	ペットトイレ用品（犬用・トイレ用シーツ・レギュラーサイズ・88～124枚入り）	1,330	1,379	1,363
	新聞代（地方紙・1か月）	4,037	4,037	4,037
	宿泊料（民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き）	23,046	22,858	20,605
	講習料（スイミングクラブ・児童コース・週1回）	7,315	7,315	7,387
	獣医代（狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く）	2,650	2,650	2,400
諸雑費	理髪料（男性・カット・シャンプー・顔そり）	3,432	3,432	3,431
	カット代（ブロー込み・ショート・女性）	3,575	3,575	3,575
	シャンプー（詰め替え用・袋・340mL入り）	307	308	…
	ヘアカラーリング剤（白髪用・早染めタイプ・クリーム・箱入り（1剤40g・2剤40g入り））	629	682	619
	バッグ（26～30cm・国産・牛革）	18,072	19,170	17,748
	腕時計（男性用・太陽電池・アナログ・チタン）	62,100	62,100	…

(1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
(2) 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
(3)「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告　平成 29 年 12 月速報

勤労者１世帯当たり１か月間の収入と支出（京都市）

項目	29 年 12 月（速報値） 実数	構成比	対前年同月増加率	28 年 12 月 実数	構成比	28 年平均 実数	全国 29 年 12 月（速報値） 実数	対前年同月増加率
集計世帯数（世帯）	33	－	－	40	－	37	3,812	＊3,809
世帯人員（人）	3.38	－	－	3.30	－	3.39	3.33	＊3.39
有業人員（人）	1.78	－	－	1.61	－	1.61	1.76	＊1.74
世帯主の年齢（歳）	51.1	－	－	49.7	－	47.6	49.6	＊48.8
実収入	707,387円	100.0%	4.8%	674,673円	100.0%	544,151円	940,875円	1.7%
経常収入	693,361	98.0	4.5	663,376	98.3	512,702	923,881	1.8
勤め先収入	657,779	93.0	7.5	611,828	90.7	492,388	873,920	1.9
世帯主収入	576,708	81.5	2.9	560,647	83.1	441,611	743,203	0.5
（うち男）	565,428	79.9	7.4	526,402	78.0	420,879	715,685	0.9
定期収入	319,433	45.2	△1.3	323,493	47.9	376,466	354,625	0.3
臨時収入・賞与	257,275	36.4	8.5	237,154	35.2	65,145	388,578	0.8
世帯主の配偶者の収入	78,382	11.1	137.3	33,029	4.9	41,112	117,829	13.3
（うち女）	78,382	11.1	137.3	33,029	4.9	41,043	116,326	13.9
他の世帯員収入	2,689	0.4	△85.2	18,151	2.7	9,665	12,888	△9.2
事業・内職収入	2,129	0.3	△72.7	7,800	1.2	1,865	2,741	6.8
他の経常収入	33,454	4.7	△23.5	43,748	6.5	18,450	47,136	△1.6
特別収入	14,026	2.0	24.2	11,297	1.7	31,448	16,994	△0.9
実収入以外の受取（繰入金を除く）	287,640	－	△43.5	508,819	－	415,175	454,805	0.1
実支出	353,948	－	△30.0	505,303	－	398,535	509,897	1.1
消費支出	272,377	100.0	△33.0	406,805	100.0	309,496	352,076	0.8
食料	90,238	33.1	5.5	85,534	21.0	82,160	89,928	3.4
穀類	7,974	2.9	0.2	7,958	2.0	7,942	7,293	2.6
魚介類	9,417	3.5	19.3	7,891	1.9	5,292	7,431	2.7
肉類	11,896	4.4	30.5	9,118	2.2	9,181	9,239	7.4
乳卵類	4,903	1.8	31.6	3,727	0.9	4,131	3,904	△1.0
野菜・海藻	11,120	4.1	17.1	9,497	2.3	8,741	8,873	2.2
果物	3,431	1.3	49.6	2,294	0.6	2,006	2,496	△2.9
油脂・調味料	5,195	1.9	17.9	4,408	1.1	3,664	3,982	2.6
菓子類	7,381	2.7	△7.1	7,942	2.0	6,642	7,629	3.1
調理食品	11,351	4.2	12.3	10,107	2.5	10,331	13,057	5.6
飲料	3,677	1.3	△2.8	3,781	0.9	4,699	4,420	1.5
酒類	2,734	1.0	△25.2	3,654	0.9	2,837	4,136	12.2
外食	11,158	4.1	△26.4	15,157	3.7	16,694	17,468	1.7
住居	12,943	4.8	△77.0	56,160	13.8	19,724	20,761	△21.8
家賃地代	11,834	4.3	△15.7	14,036	3.5	14,653	11,195	△13.1
設備修繕・維持	1,110	0.4	△97.4	42,124	10.4	5,071	9,565	△30.0
光熱・水道	21,716	8.0	△2.7	22,321	5.5	21,195	23,228	11.0
電気代	9,316	3.4	4.3	8,935	2.2	9,129	10,288	16.5
ガス代	7,383	2.7	21.4	6,084	1.5	5,916	5,286	8.3
他の光熱	405	0.1	△41.3	690	0.2	256	2,384	33.6
上下水道料	4,612	1.7	△30.2	6,612	1.6	5,894	5,268	△2.9
家具・家事用品	11,572	4.2	53.6	7,534	1.9	8,441	13,400	1.7
家庭用耐久財	1,690	0.6	450.5	307	0.1	1,293	3,895	7.9
室内装備・装飾品	1,220	0.4	26.8	962	0.2	449	867	△3.6
寝具類	602	0.2	△10.8	675	0.2	618	1,035	△25.5
家事雑貨	4,254	1.6	80.9	2,351	0.6	2,503	3,227	5.5
家事用消耗品	3,254	1.2	2.5	3,176	0.8	3,175	3,467	0.1
家事サービス	552	0.2	790.3	62	0.0	402	909	20.2

注１　＊印は前年同月の実数を示す。
　２　主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。
　３　実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者１世帯当たり１か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項目	29年12月（速報値） 実数	構成比	対前年同月増加率	28年12月 実数	構成比	28年平均 実数	全国29年12月（速報値） 実数	対前年同月増加率
被服及び履物	10,087円	3.7%	△13.8%	11,706円	2.9%	15,451円	14,969円	4.7%
和服	0	0.0	−	0	0.0	600	55	△45.5
洋服	5,041	1.9	△16.9	6,063	1.5	6,575	6,435	10.9
シャツ・セーター類	1,275	0.5	△46.6	2,387	0.6	2,777	2,553	1.7
下着類	1,144	0.4	32.9	861	0.2	1,158	1,565	9.0
生地・糸類	24	0.0	△79.8	119	0.0	111	111	△15.3
他の被服	683	0.3	△56.6	1,575	0.4	1,058	1,562	7.9
履物類	1,432	0.5	119.0	654	0.2	2,180	1,870	△2.4
被服関連サービス	489	0.2	918.8	48	0.0	994	819	△13.6
保健医療	12,804	4.7	△26.3	17,383	4.3	9,522	13,606	12.8
医薬品	1,825	0.7	1.8	1,793	0.4	1,407	2,425	17.8
健康保持用摂取品	940	0.3	△53.1	2,003	0.5	901	968	4.6
保健医療用品・器具	729	0.3	△61.6	1,898	0.5	2,459	2,741	△3.2
保健医療サービス	9,311	3.4	△20.3	11,689	2.9	4,756	7,473	19.6
交通・通信	29,907	11.0	△8.8	32,809	8.1	35,487	48,236	△6.3
交通	4,938	1.8	0.4	4,919	1.2	9,480	6,119	5.3
自動車等関係費	12,454	4.6	△8.7	13,642	3.4	10,690	24,957	△11.4
通信	12,516	4.6	△12.2	14,248	3.5	15,317	17,159	△1.9
教育	16,020	5.9	△73.6	60,781	14.9	25,260	16,202	△14.5
授業料等	14,371	5.3	△73.0	53,260	13.1	19,518	10,060	△23.2
教科書・学習参考教材	276	0.1	146.4	112	0.0	374	214	23.0
補習教育	1,373	0.5	△81.5	7,410	1.8	5,368	5,928	4.5
教養娯楽	24,498	9.0	△54.3	53,599	13.2	35,110	34,673	3.6
教養娯楽用耐久財	777	0.3	2.6	757	0.2	3,179	2,013	△14.2
教養娯楽用品	9,025	3.3	△19.8	11,258	2.8	7,419	10,582	9.8
書籍・他の印刷物	4,025	1.5	6.8	3,770	0.9	3,492	3,572	△2.9
教養娯楽サービス	10,670	3.9	△71.8	37,814	9.3	21,020	18,506	3.9
その他の消費支出	42,591	15.6	△27.8	58,978	14.5	57,145	77,073	8.1
諸雑費	22,654	8.3	△22.7	29,293	7.2	22,506	28,328	9.5
こづかい	6,238	2.3	△26.1	8,438	2.1	15,425	17,819	3.7
交際費	11,639	4.3	△35.1	17,942	4.4	16,338	24,342	6.4
仕送り金	2,059	0.8	△37.7	3,305	0.8	2,876	6,583	22.3
非消費支出	81,572	−	△17.2	98,498	−	89,039	157,821	1.6
勤労所得税	14,113	−	△52.9	29,984	−	15,883	34,014	0.6
他の税	11,714	−	△33.2	17,534	−	22,743	24,866	7.8
社会保険料	55,744	−	10.3	50,542	−	50,325	98,834	0.5
他の非消費支出	0	−	△100.0	440	−	89	107	122.9
実支出以外の支払（繰越金を除く）	640,009	−	△5.3	675,713	−	564,972	881,030	2.2
現物総額	6,286	−	66.8	3,769	−	5,285	7,605	△18.7
可処分所得	625,816	−	8.6	576,175	−	455,112	783,054	1.7
黒字	353,439	−	−	169,370	−	145,616	430,978	−
金融資産純増	341,344	−	−	161,961	−	96,935	393,609	−
貯蓄純増	340,089	−	−	161,961	−	96,571	391,698	−
有価証券純購入	1,254	−	−	0	−	364	1,911	−
土地家屋借金純減	23,390	−	−	33,383	−	35,141	40,199	−
分割・一括払購入借入金純減	△13,529	−	−	△31,687	−	△1,229	△14,295	−
平均消費性向	43.5%	−	−	70.6%	−	68.0%	45.0	＊80.4%
貯蓄純増（平均貯蓄率）	54.3%	−	−	28.1%	−	21.2%	50.0	＊11.3%
エンゲル係数	33.1%	−	−	21.0%	−	26.5%	25.5	＊23.2%

4　実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。
5　可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。
6　平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き　京都府織布生産動態統計調査　30年1月分

1　織物

◆西陣の織物

1月は西陣全体の出荷数量が159,473㎡、出荷金額で1,353,873千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が0.3％減、出荷金額では5.8％減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が12.2％減などとなり、全体では12.9％減となりました。

着尺では、紋御召が13.4％減、絣・縞・無地が32.2％減、盛夏物が11.6％減などとなり、全体では18.0％減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が89.9％増、金襴が4.0％増、室内装飾用織物が24.6％増などとなり、全体では16.5％増となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表　西陣織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区分	西陣合計		帯		着尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成25年 月平均	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
平成29年 8月	152,639	1,373,620	65,268	948,434	18,679	121,042	68,692	304,144
9	181,240	1,616,919	81,125	1,164,626	13,077	90,020	87,038	362,273
10	172,154	1,514,809	80,239	1,117,699	13,785	88,132	78,130	308,978
11	176,610	1,549,285	85,256	1,130,328	14,598	106,416	76,756	312,541
12	r 171,865	r 1,574,584	88,214	1,150,962	12,863	96,120	r 70,788	r 327,502
平成30年 1月	159,473	1,353,873	72,422	961,630	10,701	74,758	76,350	317,485

第2表　出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区分		合計	前月比（%）	前年同月比（%）	絹織物(純)絹紡織物	絹織物交織	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物
総計	数量（㎡）	159,473	△ 7.2	△ 0.3	85,194	36,223	1,043	35,086	－	1,927
	金額（千円）	1,353,873	△ 14.0	△ 5.8	1,099,926	128,312	39,305	67,143	－	19,187
帯の部	数量（本）	35,097	△ 17.7	△ 12.9	17,316	17,781	－	－	－	－
	金額（千円）	961,630	△ 16.4	△ 8.9	871,019	90,611	－	－	－	－
着尺の部	数量（反）	2,300	△ 17.1	△ 18.0	2,094	206	－	－	－	－
	金額（千円）	74,758	△ 22.2	△ 12.3	69,393	5,365	－	－	－	－
その他の部	数量（㎡）	76,350	7.9	16.5	31,611	6,683	1,043	35,086	－	1,927
	金額（千円）	317,485	△ 3.1	7.0	159,514	32,336	39,305	67,143	－	19,187

〔西陣の品目別内訳〕

区分		帯						
		丸帯（本）	袋帯（本）	なごや帯（本）	袋なごや帯（本）	綴なごや帯（本）	黒共帯（本）	その他の帯（本）
数量		83	22,095	2,347	310	175	751	9,336
金額（千円）		11,178	850,404	29,064	21,857	24,062	4,504	20,561
前月比（%）	数量	△ 4.6	△ 19.8	－	△ 8.3	△ 1.1	21.9	△ 15.9
	金額	4.7	△ 17.1	－	△ 0.4	1.6	21.8	3.1
前年同月比（%）	数量	△ 54.4	△ 12.2	－	△ 34.9	40.0	－	△ 11.8
	金額	△ 37.3	△ 7.1	－	△ 36.2	8.5	－	△ 2.3

区分		先染着尺							
		紋御召（反）	絣・縞・無地（反）	盛夏物（反）	羽織（反）	夏羽織（反）	オシャレコート（反）	雨コート（反）	アンサンブル（反）
数量		736	663	713	3	13	－	119	45
金額（千円）		30,583	21,268	18,779	168	335	－	1,929	1,399
前月比（%）	数量	△ 11.4	△ 19.1	△ 18.0	△ 76.9	△ 18.7	－	△ 31.6	2.3
	金額	△ 11.0	△ 28.4	△ 28.8	△ 78.0	△ 12.5	－	△ 31.6	3.0
前年同月比（%）	数量	△ 13.4	△ 32.2	△ 11.6	－	－	－	△ 15.0	50.0
	金額	5.9	△ 26.8	△ 22.1	－	－	－	△ 14.6	43.9

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区分		先染着尺	後染着尺	その他					
		その他（反）	白生地（反）	ネクタイ地（本）	金襴（㎡）	室内装飾用織物（㎡）	和装ショール（㎡）	ストール（㎡）	後染等（㎡）
数量		7	1	62,101	32,596	21,297	307	123	8,897
金額（千円）		250	47	65,956	134,766	84,005	922	307	31,529
前月比（%）	数量	－	△ 75.0	55.5	0.4	0.9	6.2	△ 73.9	11.6
	金額	－	△ 62.7	36.4	△ 7.0	△ 14.1	14.8	△ 74.0	△ 8.6
前年同月比（%）	数量	－	－	89.9	4.0	24.6	77.5	△ 75.0	△ 5.8
	金額	－	－	65.8	△ 16.0	36.2	78.7	△ 75.0	△ 4.4

注１　帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
　２　その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。
　３　黒共帯は、平成 29 年４月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。
　４　なごや帯は、平成 30 年１月に調査対象事業所の変更がありましたので前月比及び前年同月比は計算していません。

◆丹後の織物

１月は丹後全体の出荷数量が 135,088 平方メートル、出荷金額で 196,956 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 35.5％減、出荷金額で 29.3％減となりました。そのうち着尺の出荷数量は 8.7％減、出荷金額も 8.6％減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 19.9％減、綸子が 1.5％増、紋意匠が 7.8％減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が 70.3％減、全体では 66.2％減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第３表　丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区分	丹後合計		着尺			その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 25 年 月平均	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
平成 29 年 8 月	140,170	212,000	110,537	97,993	187,003	29,633	24,997
9	187,192	289,095	153,075	133,344	260,573	34,117	28,522
10	185,854	279,993	149,503	128,387	251,769	36,351	28,224
11	183,679	271,908	140,673	120,841	239,134	43,006	32,774
12	197,553	293,442	152,268	130,931	258,495	45,285	34,947
平成 30 年 1 月	135,088	196,956	102,199	89,207	171,862	32,889	25,094

第４表　出荷高及び出荷額　［ 丹後 : 合計 ］

区分		合計	前月比（%）	前年同月比（%）	絹織物(純)絹紡織物	絹織物交織	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物
総計	数量（㎡）	135,088	△ 31.6	△ 35.5	101,664	－	14,341	19,083	－	－
	金額（千円）	196,956	△ 32.9	△ 29.3	177,477	－	9,072	10,407	－	－
着尺の部	数量（反）	21,247	△ 32.9	△ 8.7	20,469	－	296	482	－	－
	金額（千円）	171,862	△ 33.5	△ 8.6	169,894	－	855	1,113	－	－
その他の部	数量（㎡）	32,889	△ 27.4	△ 66.2	3,207	－	12,917	16,765	－	－
	金額（千円）	25,094	△ 28.2	△ 72.2	7,583	－	8,217	9,294	－	－

〔丹後の品目別内訳〕

区分		後染着尺 ちりめん 一越（重）（反）	変わり無地（反）	紬（反）	綸子（反）	紋意匠（反）	紋紹・紋紗（反）	縫取（反）
数量		102	2,909	148	4,202	8,853	863	186
金額（千円）		766	20,159	1,709	33,057	73,882	12,449	2,793
前月比（%）	数量	△ 47.2	△ 19.6	8.8	△ 31.8	△ 33.6	△ 34.8	△ 36.7
	金額	△ 47.2	△ 19.6	8.8	△ 31.0	△ 34.2	△ 35.7	△ 36.7
前年同月比（%）	数量	61.9	△ 19.9	△ 15.4	1.5	△ 7.8	7.5	△ 40.6
	金額	61.6	△ 19.9	△ 15.4	5.3	△ 10.6	13.5	△ 40.6

区分		後染着尺 ちりめん 金・銀通し（反）	その他の紋（反）	錦紗・パレス（反）	その他の白生地（反）	その他 クレープ類（㎡）	その他の後染（㎡）
数量		611	82	590	2,701	26,421	6,468
金額（千円）		5,646	852	4,089	16,460	19,739	5,355
前月比（%）	数量	△ 45.6	△ 48.4	△ 33.6	△ 39.1	△ 30.5	△ 11.3
	金額	△ 45.6	△ 48.5	△ 33.6	△ 41.5	△ 31.3	△ 13.7
前年同月比（%）	数量	△ 21.5	203.7	△ 11.7	△ 12.0	△ 70.3	△ 23.9
	金額	△ 21.5	203.2	△ 11.7	△ 11.5	△ 76.2	△ 28.7

経済産業省生産動態統計調査（京都府分）　**30 年 1 月分**

2　染色整理・機械等

◆染色整理　（調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者 20 人以上の事業所

第５表　加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
平成 28 年月平均	6,260	1,739	X	236	X	X
29	6,168	1,724	X	222	X	X
平成 29 年 8 月	6,104	1,579	X	X	X	X
9	6,227	1,753	X	X	X	X
10	6,518	1,982	X	X	X	X
11	6,506	1,875	X	X	X	X
12	6,266	1,747	X	X	X	X
平成 30 年 1 月	6,050	1,566	X	X	X	X
前月比（%）	△ 3.4	△ 10.4	X	X	X	X
前年同月比（%）	5.5	6.3	X	X	X	X

（単位：千㎡）

区分	織物計（つづき） 合成繊維織物 ナイロン	ポリエステル	加工賃（千円）	ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃（千円）
平成 28 年月平均	1,820	2,396	378,508	1,168	210	958	80,120
29	1,784	2,371	375,524	1,152	208	943	78,703
平成 29 年 8 月	1,894	2,382	358,804	1,202	257	945	81,843
9	1,844	2,322	384,940	1,179	179	1,000	82,454
10	1,839	2,393	410,134	1,089	100	989	73,787
11	1,925	2,413	409,816	1,101	113	988	76,745
12	1,839	2,384	397,329	998	87	911	70,307
平成 30 年 1 月	1,768	2,469	358,547	1,042	152	890	69,953
前月比（%）	△ 3.9	3.6	△ 9.8	4.4	74.7	△ 2.3	△ 0.5
前年同月比（%）	5.7	6.3	7.6	4.9	46.2	0.1	9.9

◆機械等

平成 29 年 12 月分

（調査の範囲） 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者１０人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者２０人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者３０人以上、その他の区分については、従事者５０人以上の事業所を調査の範囲とする。

第６表　生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	半導体製造装置・フラットパネルディスプレイ製造装置 (百万円)	静止電機機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
平成 26 年月平均	1,038	978	2,275,207	1,642,128	6,453	3,036	3,250	3,184
27	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204
28	1,160	913	2,487,932	1,951,744	6,541	2,980	1,948	3,636
28年12月	1,121	938	1,943,063	1,703,704	7,408	5,142	2,278	3,076
29年 1 月	1,074	788	2,007,759	1,602,203	6,013	4,072	1,833	3,104
2	1,184	900	2,164,267	1,669,508	6,603	2,370	2,542	3,448
3	1,276	859	2,511,372	1,853,872	8,262	3,181	2,065	4,104
4	1,169	866	2,308,664	1,783,697	5,935	1,837	3,144	3,635
5	1,149	865	2,245,402	1,764,859	5,251	2,702	1,236	3,161
6	1,218	945	2,732,760	2,147,978	6,799	2,668	1,381	3,341
7	1,157	918	2,683,347	2,107,832	5,848	3,676	1,894	3,567
8	1,076	958	2,045,877	1,881,721	5,829	4,816	1,475	3,750
9	1,161	897	2,765,221	2,189,644	7,546	4,306	2,223	3,869
10	1,249	999	2,872,284	2,022,857	6,588	1,646	1,841	3,822
11	1,135	979	2,934,287	2,125,871	6,629	1,748	1,993	4,149
12	1,075	976	2,583,942	2,270,888	7,194	2,740	1,752	3,683
前月比（%）	△ 5.3	△ 0.3	△ 11.9	6.8	8.5	56.8	△ 12.1	△ 11.2
前年同月比（%）	△ 4.1	4.1	33.0	33.3	△ 2.9	△ 46.7	△ 23.1	19.7

区分	電子部品 (百万円)	半導体集積回路素子管 (百万円)	電子応用装置	電気計測器 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車内燃機関電装品部品 (百万円)	段ボール (千㎡)	界面活性剤 (t)
平成 26 年月平均	26,498	16,918	2,943	4,591	10,501	15,142	21,914	1,260	
27	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295	
28	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,253	1,317	
28年12月	21,313	9,875	3,439	5,253	9,841	14,132	23,332	1,663	
29年 1 月	18,242	8,411	2,668	4,818	9,696	12,508	17,870	1,252	
2	18,143	7,854	3,564	5,060	11,051	13,683	20,448	1,265	
3	19,550	8,196	4,152	4,820	11,916	15,571	22,522	1,229	
4	19,633	7,878	2,585	4,594	10,120	12,299	24,482	1,303	
5	16,931	6,780	2,357	4,225	8,891	12,642	22,345	1,345	
6	20,294	8,012	2,703	5,210	9,671	14,643	24,502	1,385	
7	22,247	6,706	2,453	5,469	8,574	13,627	22,639	1,428	
8	25,426	7,950	2,491	4,703	7,786	11,178	20,269	1,284	
9	28,319	7,467	3,375	5,387	8,590	15,479	21,718	1,148	
10	26,581	7,783	3,074	5,443	7,336	15,565	23,173	1,357	
11	27,850	7,800	2,882	5,695	8,979	15,373	23,985	1,297	
12	28,556	7,552	3,379	5,444	8,542	15,255	23,077	1,512	
前月比（%）	2.5	△ 3.2	17.2	△ 4.4	△ 4.9	△ 0.8	△ 3.8	16.6	
前年同月比（%）	34.0	△ 23.5	△ 1.7	3.6	△ 13.2	7.9	△ 1.1	△ 9.1	

注 「平成 29年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

鉱工業の動き

京都府鉱工業指数　29年12月分（速報）

図１　鉱工業生産指数　京都・全国・近畿の動き
平成 22 年 = 100（季節調整済）

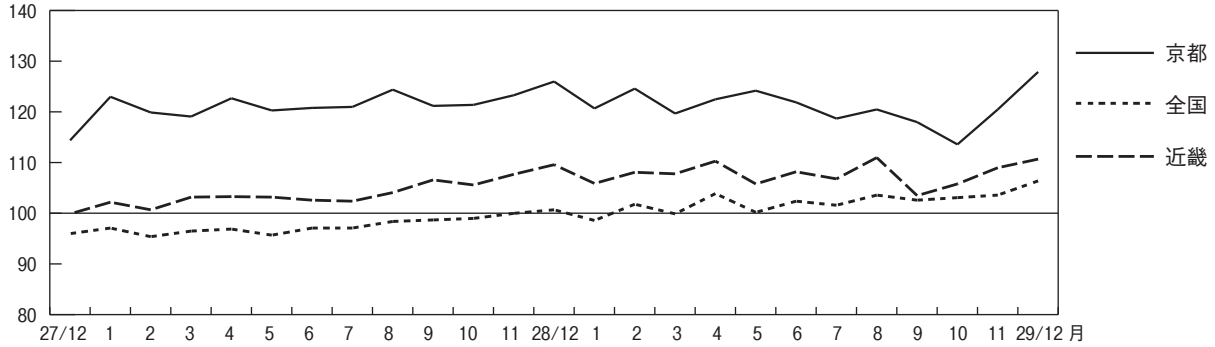
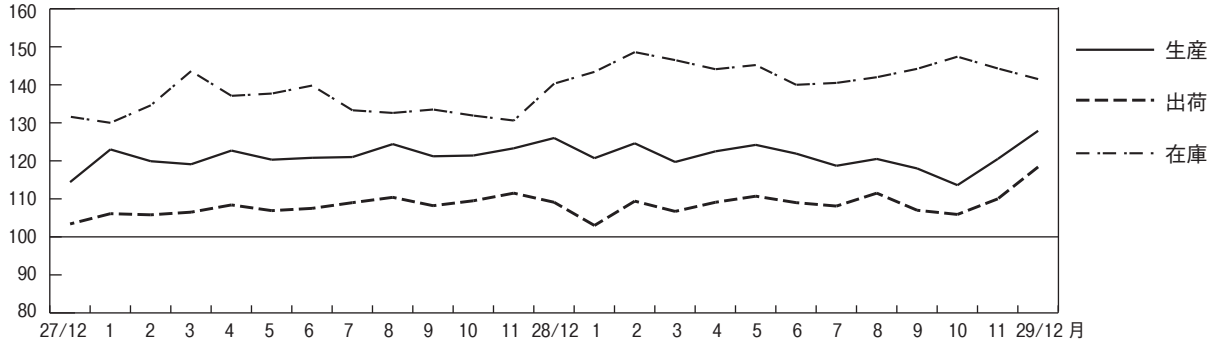


図２　京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成 22 年 = 100（季節調整済）



京都府鉱工業指数（季節調整済指数）

平成 22 年 = 100

業種・特殊分類	生産指数 29年12月（速報値）	生産指数 29年11月	生産指数 対前月上昇率（%）	生産指数 対前年同月上昇率（%）	出荷指数 29年12月（速報値）	出荷指数 29年11月	出荷指数 対前月上昇率（%）	出荷指数 対前年同月上昇率（%）	在庫指数 29年12月（速報値）	在庫指数 29年11月	在庫指数 対前月上昇率（%）	在庫指数 対前年同月上昇率（%）
製造工業	127.8	120.4	6.1	0.6	118.3	109.9	7.6	7.0	141.4	144.2	△ 1.9	0.9
鉄鋼業	108.7	113.7	△ 4.4	16.0	137.2	123.8	10.8	12.4	X	X	X	X
非鉄金属工業	100.0	99.3	0.7	1.9	97.5	91.4	6.7	5.5	171.2	174.5	△ 1.9	6.0
金属製品工業	94.0	91.2	3.1	6.1	102.2	99.4	2.8	5.8	127.7	128.4	△ 0.5	0.2
はん用･生産用･業務用機械工業	127.0	134.5	△ 5.6	△ 0.2	128.9	135.1	△ 4.6	0.5	73.4	74.7	△ 1.7	2.1
はん用機械工業	153.9	147.3	4.5	40.4	154.9	150.1	3.2	39.5	X	X	X	X
生産用機械工業	108.5	124.9	△ 13.1	△ 12.1	109.0	117.1	△ 6.9	△ 13.0	X	X	X	X
業務用機械工業	139.2	145.8	△ 4.5	△ 2.3	140.4	138.5	1.4	1.6	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	243.4	216.1	12.6	6.5	262.3	244.3	7.4	10.6	430.2	429.7	0.1	△ 8.3
電気・情報通信機械工業	103.6	95.7	8.3	△ 4.6	71.0	75.6	△ 6.1	1.2	133.2	117.8	13.1	△ 11.1
輸送機械工業	128.0	109.7	16.7	11.9	118.4	106.5	11.2	9.6	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	111.3	104.9	6.1	△ 0.6	109.1	108.9	0.2	6.0	97.2	98.0	△ 0.8	△ 6.8
化学工業	112.9	116.5	△ 3.1	△ 2.9	121.5	118.2	2.8	3.0	101.0	106.2	△ 4.9	1.9
プラスチック製品工業	96.9	111.5	△ 13.1	△ 9.2	89.8	106.9	△ 16.0	△ 12.3	109.5	111.5	△ 1.8	22.9
繊維工業	66.8	64.2	4.0	△ 12.4	58.4	55.4	5.4	△ 11.1	74.7	74.0	0.9	△ 5.0
食料品・たばこ工業	105.2	92.4	13.9	△ 5.7	97.1	77.5	25.3	26.8	304.0	356.8	△ 14.8	52.1
印刷工業	91.8	90.9	1.0	0.0	91.8	90.9	1.0	0.0	－	－	－	－
その他工業	116.6	128.0	△ 8.9	△ 9.3	118.5	127.7	△ 7.2	△ 13.7	133.8	138.2	△ 3.2	5.5
最終需要財	115.4	107.3	7.5	△ 5.1	103.5	92.6	11.8	5.9	122.4	127.8	△ 4.2	9.2
投資財	129.8	127.6	1.7	△ 2.6	128.9	125.2	3.0	△ 1.5	87.4	91.1	△ 4.1	△ 6.0
資本財	129.9	126.7	2.5	△ 2.0	129.3	124.2	4.1	0.1	82.6	87.2	△ 5.3	△ 6.3
建設財	122.0	148.0	△ 17.6	△ 15.0	119.9	144.8	△ 17.2	△ 27.3	121.7	118.2	3.0	△ 4.1
消費財	104.6	93.4	12.0	△ 7.3	86.2	72.4	19.1	15.6	152.3	156.0	△ 2.4	17.3
耐久消費財	74.3	63.9	16.3	△ 27.7	25.5	37.8	△ 32.5	△ 45.7	69.3	59.7	16.1	△ 38.0
非耐久消費財	107.7	97.8	10.1	△ 4.7	98.5	80.1	23.0	25.3	224.3	234.3	△ 4.3	51.4
生産財	137.3	129.9	5.7	4.4	129.7	125.5	3.3	7.6	151.0	151.2	△ 0.1	△ 2.0

注１　前月値は確報値
　２　対前年同月上昇率は原指数による
　３　平成 28 年数値は年間補正済

統　計　で　み

京都府の主要指標

年　月	1) 推計人口（年は10月1日現在）	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数	6) 世帯数（年は10月1日現在）	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数 平成27年＝100 名目	9) 賃金指数 平成27年＝100 実質	10) 所定外労働時間指数 平成27年＝100
	人	人	人	人	人	世帯	件	件			
平成25年	2,621,658	20,407	25,673	121,207	123,044	1,138,778	12,746	4,581	97.7	102.1	114.6
26	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	…	…	…	…	…
29年1月	2,604,935	1,608	2,869	6,963	7,605	1,163,274	853	330	84.5	84.4	95.2
2	2,603,032	1,439	2,352	7,789	9,191	1,162,721	991	303	84.8	84.9	103.8
3	2,600,717	1,585	2,529	24,030	26,725	1,161,696	1,365	514	88.3	88.4	108.7
4	2,597,078	1,441	2,013	17,600	12,077	1,163,409	910	353	88.2	87.8	107.7
5	2,602,029	1,688	2,310	8,990	8,869	1,169,026	1,027	345	86.6	86.0	102.9
6	2,601,528	1,584	1,931	8,027	8,360	1,169,388	911	318	144.2	143.2	106.7
7	2,600,848	1,614	2,067	8,487	8,737	1,169,541	1,100	294	113.4	112.9	105.8
8	2,600,145	1,645	2,056	8,952	9,597	1,169,585	787	298	89.3	88.6	97.1
9	2,599,089	1,559	1,894	9,233	8,674	1,169,403	897	325	87.5	86.7	101.9
10	2,599,313	1,715	2,241	9,936	8,247	1,170,422	p910	p339	87.4	86.6	106.7
11	2,600,476	1,520	2,317	7,335	7,297	1,172,071	p1,275	p337	88.4	87.1	110.6
12	2,599,717	1,468	2,355	7,924	8,111	1,172,145	p1,124	p358	188.5	185.3	107.7
30年1月	2,598,643	1,619	2,833	7,260	7,799	1,172,011	…	…	…	…	…
資料出所	府企画統計課						厚生労働省		府企画統計		

注　1)～6)は外国人を含む　1)、6)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査　2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計　4)、5)は京都府内業計　12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均　13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値　14)は第2弾改正電気事業法の施年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次試算される（24年4月～）

全国の主要指標

年　月	1) 推計人口（年は10月1日現在）	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数	6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口 就業者	8) 労働力人口 完全失業者	9) 完全失業率	10) 賃金指数 平成27年＝100 名目	10) 賃金指数 平成27年＝100 実質	11) 所定外労働時間指数 平成27年＝100
	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
平成25年	127,414	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,326	265	4.0	99.6	103.9	97.1
26	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	100.0	101.0	101.0
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.6	100.7	98.5
29	…	949	1,336	…	…	p607	p212	6,530	190	2.8	101.0	100.5	99.5
29年1月	126,822	76	132	365	341	44	16	6,470	197	3.0	86.1	86.1	96.4
2	126,790	72	116	246	237	50	17	6,427	188	r2.9	83.9	84.0	99.1
3	126,755	78	120	338	291	66	24	6,433	188	2.8	88.9	88.9	103.6
4	126,761	75	108	304	309	46	18	6,500	197	2.8	87.8	87.5	103.6
5	126,724	81	107	298	230	50	18	6,547	210	r3.0	86.1	85.6	96.4
6	126,766	77	98	275	236	47	18	6,583	192	2.8	138.2	137.6	97.3
7	126,786	80	102	313	324	59	17	6,563	191	2.8	118.3	118.1	98.2
8	126,755	83	104	379	436	44	17	6,573	189	2.8	87.4	87.0	93.6
9	126,678	82	101	…	…	43	17	6,596	190	2.8	85.3	84.6	99.1
10	p126,720	p84	p111	…	…	p43	p17	6,581	181	2.8	85.3	84.6	100.9
11	p126,720	p80	p116	…	…	p63	p17	6,552	178	2.7	88.7	87.6	102.7
12	p126,700	p81	p125	…	…	p56	p18	6,542	174	2.7	176.1	173.5	103.6
30年1月	p126,590	…	…	…	…	…	…	p6,562	p159	p2.4	p86.7	p85.3	p94.5
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省		厚生労働省		総務省			厚生労		

注　1)～5)は外国人を含む　1)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査。　2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計　4)、5)は法務省の正上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在　8)、9)の平成23年は補完推計値　9)は季節調整済　10)～12)は規模5人以上法の施行（平成28年4月1日）に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載　16)は1件500万円以上の工

る　　指　　標

11) 常用雇用指数 平成27年=100	12) 有効求人倍率	13) 鉱工業指数 平成22年=100 生産指数	出荷指数	在庫指数	14) 電力需要量（年は年度間）	ガス販売量	着工建築物 床面積の合計	工事費予定額	着工新設住宅 戸数	床面積の合計	15) 建設工事受注請負契約額（公共機関からの受注工事）	年月
	倍				千kWh	千MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
98.7	0.94	105.5	96.9	138.1	…	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	平成25年
98.6	1.06	117.0	104.0	146.5	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	26
100.0	1.20	120.7	106.2	130.8	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	27
100.7	1.35	121.8	108.3	140.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	28
…	…	p120.8	p108.8	p141.3	…	…	2,523	537,318	14,790	1,184	…	29
101.9	r1.40	120.6	102.9	143.3	1,492,574	4,044,760	206	52,682	836	68	12,764	29年1月
101.4	1.45	124.5	109.3	148.5	1,448,805	3,853,556	138	29,389	937	78	38,028	2
101.4	r1.46	119.6	106.6	146.4	1,389,190	3,911,622	161	29,739	1,003	82	25,217	3
101.8	1.49	122.4	109.0	144.0	1,298,358	…	259	50,050	1,255	101	15,111	4
101.6	r1.51	124.1	110.6	145.1	1,152,752	…	402	78,498	1,537	116	14,181	5
101.3	r1.52	121.8	108.9	139.9	1,136,519	…	180	35,405	1,395	107	22,557	6
101.7	r1.53	118.6	108.0	140.4	1,369,737	…	196	40,212	1,722	135	10,704	7
101.6	r1.53	120.4	111.4	141.9	1,493,498	…	200	44,541	1,223	97	19,517	8
101.7	r1.51	117.9	106.9	144.1	1,333,568	…	170	33,675	1,180	99	23,048	9
101.9	r1.52	113.5	105.8	147.3	1,159,867	…	218	56,407	1,342	102	31,536	10
102.4	r1.52	120.4	109.9	144.2	1,207,976	…	182	37,267	1,169	98	17,796	11
102.3	r1.53	p127.8	p118.3	p141.4	…	…	212	49,452	1,191	101	16,367	12
…	1.56	…	…	…	…	…	191	50,656	864	73	28,360	30年1月
課	京都労働局	府企画統計課			資源エネルギー庁	大阪ガス京都支社他	国土交通省					資料出所

市町村間移動、京都市内間移動含む　7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む　9)、10)、11)は規模5人以上で調査産行（平成28年4月1日）に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載　15)は1件500万円以上の工事。年は

12) 常用雇用指数 平成27年=100	13) 有効求人倍率	14) 鉱工業指数 平成22年=100 生産指数	出荷指数	在庫指数	15) 電力需要量（年は年度間）	ガス販売量	着工建築物 床面積の合計	工事費予定額	着工新設住宅 戸数	床面積の合計	16) 建設工事受注請負契約額（公共機関からの受注工事）	年月
	倍				千万kWh	百万MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
96.6	0.97	97.0	96.9	105.7	…	1,517,985	147,853	254,907	980	87,210	156,076	平成25年
98.0	1.11	99.0	98.2	112.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	26
100.0	1.23	97.8	96.9	112.3	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	27
102.1	1.39	97.7	96.3	106.4	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	28
104.7	…	102.1	100.0	108.6	…	…	134,679	276,981	965	77,515	…	29
103.2	1.43	98.5	97.8	107.4	7,908	165,055	11,071	25,163	76	6,255	7,837	29年1月
103.0	r1.44	101.7	99.2	108.1	7,694	157,773	10,339	22,324	71	5,768	11,608	2
102.6	1.45	99.8	98.4	109.7	7,451	159,071	9,782	19,295	76	6,031	24,568	3
104.2	r1.47	103.8	101.1	111.3	6,974	p142,719	11,874	24,206	84	6,842	8,202	4
104.7	1.49	100.1	98.2	111.3	6,369	p121,937	11,219	21,920	78	6,410	10,000	5
105.1	r1.50	102.3	100.7	109.1	6,346	…	12,357	25,752	87	7,145	14,660	6
105.4	r1.51	101.5	100.0	107.9	7,314	…	11,571	22,727	83	6,697	13,713	7
105.3	1.52	103.5	101.8	107.3	7,787	…	11,473	23,729	81	6,418	13,655	8
105.5	r1.53	102.5	99.3	107.3	7,216	…	11,651	24,449	83	6,584	15,155	9
105.7	1.55	103.0	98.9	110.7	6,514	…	11,600	24,091	83	6,545	14,202	10
106.0	1.56	103.5	101.2	109.8	6,659	…	11,591	23,470	85	6,711	10,468	11
106.1	1.59	106.5	104.1	109.5	…	…	10,151	19,855	77	6,108	13,140	12
p105.9	1.59	p99.5	p98.3	p108.8	…	…	9,468	19,452	66	5,325	8,167	30年1月
働省		経済産業省			資源エネルギー庁		国土交通省					資料出所

規出入国者数で、短期滞在者（滞在期間90日以内の者）を除く　6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む　8)は15歳以で調査産業計　13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均　14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値　15)は第2弾改正電気事業事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

京都府の主要指標（つづき）

年　月	16) 百貨店・スーパー販売額 百貨店	16) 百貨店・スーパー販売額 スーパー	17) コンビニエンスストア販売額・サービス売上高	18) 家電大型専門店販売額	19) ドラッグストア販売額	20) ホームセンター販売額	京都市消費者物価指数 2015年=100	21) 京都市勤労者世帯の家計（年は年平均） 実収入	21) 京都市勤労者世帯の家計（年は年平均） 消費支出	22) 国内銀行銀行勘定（年・月末残高） 預金	22) 国内銀行銀行勘定（年・月末残高） 貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		円	円	億円	億円
平成25年	237,605	258,693	…	…	…	…	96.4	573,159	345,984	114,550	54,439
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
28	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
29	238,591	252,679	213,264	93,935	98,724	56,218	100.5	p432,391	p262,377	126,437	59,327
29年1月	20,569	22,171	16,633	7,828	7,284	3,944	100.1	414,247	274,129	122,134	58,501
2	17,122	19,406	15,335	6,428	7,288	3,763	99.9	419,016	234,987	122,600	58,233
3	20,599	20,512	17,616	8,852	7,954	4,565	99.9	378,968	247,568	124,504	58,950
4	18,236	21,351	17,485	7,448	8,096	5,048	100.4	415,942	290,199	124,952	58,446
5	18,292	20,857	18,238	7,112	8,449	5,354	100.5	366,845	236,976	125,425	57,556
6	18,487	20,648	17,611	7,085	8,256	4,677	100.6	467,218	230,300	125,859	57,503
7	21,540	21,099	19,348	9,832	8,719	4,864	100.3	519,186	212,872	124,798	57,874
8	16,620	21,118	18,987	7,672	8,343	4,786	100.6	367,327	293,389	124,624	57,661
9	17,963	19,592	17,577	6,830	7,976	4,378	100.8	366,773	279,376	125,330	59,008
10	19,633	20,370	18,209	6,880	8,410	4,408	100.7	377,582	325,313	126,029	58,750
11	21,835	21,237	17,640	7,714	8,426	4,797	101.3	388,199	251,035	127,122	58,855
12	27,694	24,320	18,585	10,254	9,523	5,634	101.4	707,387	272,377	126,437	59,327
30年1月	p20,992	p21,827	p16,915	p8,184	p8,098	p3,940	101.5	465,977	291,109	127,218	59,789
資料出所	経済産業省						総務省			日本銀行	

注　16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載　21)は農林漁家世帯を含む数値　22)は特別国際金融取引勘定を含まない。整理回収機構、車を含まない　27)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

全国の主要指標（つづき）

年　月	17) 百貨店・スーパー販売額 百貨店	17) 百貨店・スーパー販売額 スーパー	18) コンビニエンスストア販売額・サービス売上高	19) 家電大型専門店販売額	20) ドラッグストア販売額	21) ホームセンター販売額	国内企業物価指数 2015年=100	消費者物価指数 2015年=100	22) 勤労者世帯の家計 指数は2015年＝100（年は平均値） 実収入 金額	実収入 実質指数	消費支出 金額	消費支出 実質指数	23) 国内銀行銀行勘定（年・月末残高） 預金	23) 国内銀行銀行勘定（年・月末残高） 貸出金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円			円		円		億円	億円
平成25年	67,195	130,579	98,724	…	…	…	99.2	96.6	523,589	…	319,170	…	6,387,898	4,332,037
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,408
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,612,985
28	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,201
29	65,532	130,499	117,451	43,115	60,305	32,942	98.8	100.4	p533,820	…	p313,057	…	7,600,488	4,861,112
29年1月	5,740	11,003	9,160	3,716	4,704	2,433	97.7	100.0	441,064	r99.9	307,150	r97.1	7,323,416	4,726,383
2	4,774	9,719	8,542	2,960	4,537	2,189	98.0	99.8	484,038	99.5	298,092	r102.5	7,324,570	4,735,206
3	5,732	10,580	9,698	4,022	4,853	2,623	98.2	99.9	445,607	r99.2	337,075	97.9	7,452,958	4,784,962
4	4,995	10,588	9,514	3,316	4,933	2,962	98.4	100.3	472,047	r99.3	329,949	r98.7	7,518,491	4,757,287
5	5,069	10,811	9,965	3,236	5,104	3,125	98.4	100.4	421,497	r98.9	315,194	r100.0	7,525,785	4,754,707
6	5,194	10,500	9,731	3,257	5,064	2,698	98.5	100.2	735,477	r100.7	296,653	r101.0	7,477,482	4,769,961
7	6,010	11,169	10,763	4,595	5,355	2,910	98.8	100.1	598,042	r104.3	308,818	r97.8	7,525,043	4,770,670
8	4,552	11,103	10,513	3,567	5,174	2,775	98.8	100.3	485,099	r101.4	301,574	r97.3	7,528,938	4,767,601
9	4,784	10,184	9,781	3,158	4,923	2,507	99.1	100.5	437,497	r101.9	295,211	r97.9	7,520,937	4,809,663
10	5,164	10,725	9,982	3,105	5,024	2,599	99.4	100.6	501,416	r102.1	313,733	r98.5	7,591,617	4,792,899
11	5,924	10,789	9,524	3,436	5,000	2,750	99.9	100.9	433,186	r101.7	301,164	r99.2	7,635,623	4,811,095
12	7,594	13,327	10,279	4,748	5,635	3,371	100.0	101.2	940,875	101.2	352,076	97.2	7,600,488	4,861,112
30年1月	p5,659	p11,169	p9,323	p3,821	p5,033	p2,409	p100.3	101.3	442,129	98.5	317,659	99.5	7,620,357	4,847,955
資料出所	経済産業省						日本銀行	総務省					日本銀	

注　17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載　22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値　23)は特別国際金融取引勘定を含まない。数値　27)は負債総額1000万円以上　28)は軽自動車を含まない　29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在　30)は「金鉱」「非GDP速報

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26)	27) 生活保護（年は年度平均）			年月
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額	新車登録台数（年は年度間）	被保護世帯	被保護実人員	火災発生件数	
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	平成25年
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	26
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	27
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	544	28
1,418	24,893	202	251	240	16,737	…	…	…	p551	29
117	2,079	20	20	18	830	4,849	42,880	59,687		29年1月
113	1,873	12	6	10	771	6,001	42,854	59,564	p151	2
123	2,213	16	11	26	791	8,699	42,924	59,728		3
107	1,908	10	4	25	1,634	4,375	42,751	59,114		4
131	2,561	9	46	27	2,987	4,748	42,749	58,984	p167	5
123	2,317	16	18	19	729	6,157	42,756	58,881		6
127	2,059	22	15	19	828	5,397	42,783	58,834		7
115	2,145	8	30	19	1,039	4,519	42,750	58,731	p135	8
100	1,684	32	54	20	2,015	6,254	42,769	58,751		9
121	2,015	38	26	19	1,102	4,443	42,736	58,676		10
112	1,935	9	18	23	2,330	4,669	42,739	58,645	p98	11
125	2,104	10	3	15	1,681	4,637	42,640	58,529		12
112	2,270	47	15	…	…	4,714	…	…	…	30年1月
京都銀行協会				東京商工リサーチ京都支店		近畿運輸局京都運輸支局	府福祉・援護課		府災害対策課	資料出所

ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。　23)、24)は法務大臣指定の手形交換所における数値　25)は負債総額1000万円以上　26)は軽自動

24)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28)	29)	30) 貿易（通関実績）		31) 国内総生産（年は年度間）		年月
日銀券発行高（年・月中平均）	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額	新車登録台数	外国為替相場 1ドルにつき	輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	5,072,460	5,125,225	平成25年
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,184,685	r5,109,623	26
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	r5,339,040	r5,183,262	27
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,253	675,253	r5,392,548	r5,243,271	28
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	…	…	…	…	29
1,000,204	4,935	317,263	1,849	11,547	605	128,487	258	113.53	54,220	65,139			29年1月
987,652	4,471	299,273	1,824	17,245	688	115,834	312	112.31	63,475	55,364	r5,407,341	r5,271,374	2
994,636	4,904	338,992	1,896	23,994	786	166,801	461	111.8	72,296	66,193			3
996,652	3,899	278,569	976	2,386	680	104,060	224	111.29	63,294	58,503			4
999,953	5,362	334,711	1,943	28,711	802	106,917	238	110.96	58.512	60,576	r5,454,843	r5,302,249	5
995,829	4,828	357,047	1,460	16,799	706	1,588,339	316	112.06	66,084	61,670			6
1,003,958	4,941	282,552	1,283	4,400	714	109,885	279	110.63	64,952	60,732			7
1,007,793	4,585	312,759	1,499	8,185	639	92,375	234	110.49	62,786	61,691	r5,491,868	r5,333,435	8
1,005,588	3,742	311,784	1,058	2,144	679	115,802	318	112.46	68,111	61,471			9
1,009,036	5,043	315,969	1,811	5,669	733	95,879	232	113.09	66,936	64,129			10
1,014,718	4,379	292,805	r1,180	7,273	677	145,663	258	112.29	69,210	r68,139	5,506,752	5,354,795	11
1,042,023	4,401	299,857	885	1,666	696	397,595	262	112.65	73,031	69,444			12
1,044,482	4,726	268,650	1,756	5,211	635	104,559	243	108.7	…	…	…	…	30年1月
行	全国銀行協会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財務省		内閣府		資料出所

整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。　24)の年計数は月次計数の単純平均　25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による　31)の月は年率で、季節調整済、2011暦年連鎖価格。四半期別

京都府の詳細指標

（単位：件、人、倍）

職　業　紹　介　状　況

（京都労働局）

項　目	1）一般						3）うち中高年齢者		4）日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	就職件数	新規求人数	充足数	2）求人倍率 新規	2）求人倍率 有効	新規求職申込件数	就職件数	
平成27年度	81,204	23,285	129,003	23,206	1.92	1.20	26,740	7,436	2,088
28	73,899	20,917	132,549	20,884	2.18	1.35	25,469	7,133	1,379
29	…	…	…	…	…	…	…	…	…
29年1月	6,386	1,392	12,047	1,415	2.26	1.39	2,234	488	
2	6,260	1,623	12,178	1,676	2.28	1.45	2,364	524	973
3	6,981	2,194	11,185	2,190	2.24	1.45	2,471	838	
4	7,466	1,894	11,391	1,921	2.14	1.49	2,761	689	
5	6,148	1,885	11,491	1,874	2.59	1.52	2,228	694	900
6	5,959	1,858	11,626	1,854	2.37	1.56	2,112	701	
7	5,504	1,642	12,310	1,590	2.46	1.57	1,991	603	
8	5,619	1,571	10,967	1,551	2.23	1.54	1,983	585	829
9	5,631	1,662	12,292	1,609	2.31	1.50	2,022	608	
10	5,543	1,673	12,592	1,643	2.55	1.51	2,013	608	
11	4,900	1,519	10,822	1,534	2.26	1.49	1,736	559	737
12	4,337	1,343	11,245	1,320	2.23	1.49	1,636	489	
30年1月	6,079	1,333	13,483	1,302	2.65	1.56	2,357	533	…

注　1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規（月間有効）求人数}}{\text{新規（月間有効）求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

（単位：事業所、人、千円）

雇　用　保　険　状　況

（京都労働局）

項　目	1）適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2）受給者実人員	3）基本手当支給金額
平成27年度	42,568	716,880	9,469	13,688,277
28	43,345	734,090	8,484	12,130,856
29	…	…	…	…
29年1月	43,027	726,851	7,916	1,003,590
2	43,171	730,223	7,423	818,908
3	43,345	734,090	7,345	912,750
4	43,604	736,930	6,912	799,495
5	43,746	746,789	8,025	931,861
6	43,902	749,040	8,222	984,709
7	44,048	748,088	8,381	975,680
8	44,133	747,565	9,129	1,152,622
9	43,896	747,162	8,509	996,291
10	44,020	747,255	8,623	1,062,329
11	44,071	748,554	8,237	1,038,514
12	44,145	749,400	7,734	845,126
30年1月	44,133	746,767	7,732	1,025,298

注　1)の年度は年度末現在、各月は月末現在　2)の年度は年度平均　3)の年度は年度合計

（単位：㎡、万円）

構　造　別　着　工　建　築　物

（国土交通省）

項　目	木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造、その他	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
平成27年	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
28	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
29	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
29年1月	58,643	949,528	35,870	999,000	14,540	349,000	96,088	2,964,162	362	6,530
2	61,183	1,007,851	1,913	66,200	23,853	760,314	50,572	1,097,665	844	6,896
3	70,977	1,154,922	－	－	17,058	358,446	71,840	1,453,145	758	7,379
4	63,375	1,052,123	2,308	65,000	53,741	1,144,400	138,849	2,738,445	539	5,029
5	81,380	1,421,220	32	390	205,280	2,881,328	114,776	3,540,132	634	6,760
6	80,331	1,335,054	543	13,600	24,602	692,900	74,019	1,493,601	482	5,312
7	80,062	1,347,842	29	500	45,324	890,147	69,549	1,776,236	679	6,500
8	76,196	1,289,266	818	429	68,653	2,061,417	53,148	1,094,019	780	8,983
9	75,129	1,338,350	－	－	23,991	627,015	70,490	1,395,495	664	6,660
10	73,986	1,250,515	20	300	25,887	688,700	117,636	3,696,585	689	4,623
11	72,954	1,228,416	－	－	21,800	541,350	86,335	1,950,110	896	6,870
12	74,023	1,244,494	850	6,000	24,774	602,406	102,883	2,186,628	9,648	905,640
30年1月	52,333	887,149	－	－	19,029	509,990	119,122	3,667,645	174	857

（単位：戸、㎡）

利用関係別着工新設住宅

（国土交通省）

項　目	総　数		持　家		貸　家		給与住宅		分譲住宅	
	戸　数	床面積の合　計	戸　数	床面積の合　計	戸　数	床面積の合　計	戸　数	床面積の合　計	戸　数	床面積の合　計
平成27年	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
28	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
29	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
29年１月	836	68,462	291	32,242	256	12,058	1	20	288	24,142
2	937	77,933	324	36,327	379	18,533	－	－	234	23,073
3	1,003	82,433	337	39,317	426	20,153	－	－	240	22,963
4	1,255	100,574	303	35,997	497	27,812	3	322	452	36,443
5	1,537	115,504	451	52,022	658	30,188	4	466	424	32,828
6	1,395	107,295	413	47,841	695	32,550	6	764	281	26,140
7	1,722	135,216	428	49,304	658	33,797	－	－	636	52,115
8	1,223	96,567	369	42,097	556	25,264	2	260	296	28,946
9	1,180	99,333	407	47,803	546	29,546	1	60	226	21,924
10	1,342	101,525	378	43,949	566	24,575	17	1,035	381	31,966
11	1,169	98,309	383	44,064	375	18,269	－	－	411	35,976
12	1,191	100,934	388	44,830	473	24,017	6	543	324	31,544
30年１月	864	73,412	275	30,857	286	14,499	1	139	302	27,917

（単位：百万円）

百貨店商品別販売額

（経済産業省）

項　目	総　額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家　具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成27年	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
28	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
29	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
29年１月	20,569	1,929	6,926	364	2,452	4,263	184	24	674	2,797	958
2	17,122	1,514	4,679	261	1,649	4,719	152	26	542	2,756	824
3	20,599	1,542	6,039	402	2,292	4,705	201	26	678	3,674	1,041
4	18,236	1,365	5,561	294	2,048	4,215	179	36	619	2,900	1,018
5	18,292	1,432	5,291	314	2,179	4,287	184	51	590	2,938	1,025
6	18,487	1,282	5,257	332	2,093	4,767	189	34	582	2,995	956
7	21,540	1,463	6,128	453	2,499	5,742	254	42	707	3,167	1,083
8	16,620	930	4,115	288	1,777	4,549	185	21	539	3,079	1,138
9	17,963	1,280	5,158	362	2,181	3,934	211	47	555	3,303	931
10	19,633	1,707	5,803	318	2,262	4,346	201	30	620	3,379	967
11	21,835	1,787	6,018	382	2,284	5,754	190	35	647	3,631	1,108
12	27,694	2,064	7,030	363	3,297	8,469	228	36	869	4,286	1,051
30年１月p	20,992	1,915	6,830	381	2,613	4,392	199	23	637	3,066	937

注　従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成14年３月改定）551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所）京都市内４（平成26年９月までは５）事業所の販売額

（単位：百万円、事業所）

スーパー商品別販売額

（経済産業省）

項　目	総　額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家　具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成27年	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
28	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
29	252,679	6,338	14,508	1,971	5,049	170,996	1,001	4,835	4,514	40,924	2,543	69
29年１月	22,171	639	1,314	184	465	15,075	84	481	432	3,284	213	70
2	19,406	410	961	138	366	13,420	60	351	344	3,259	98	70
3	20,512	427	1,145	132	465	13,619	78	614	376	3,550	104	69
4	21,351	458	1,255	125	441	13,928	79	545	382	3,864	275	69
5	20,857	546	1,300	150	422	14,101	80	311	361	3,313	272	69
6	20,648	595	1,270	164	436	13,958	79	341	374	3,124	309	69
7	21,099	544	1,345	189	451	14,207	87	387	373	3,231	284	69
8	21,118	428	1,048	147	446	14,728	75	326	368	3,466	86	69
9	19,592	384	935	136	390	13,602	67	283	343	3,327	126	69
10	20,370	570	1,210	188	372	13,867	104	289	343	3,152	275	69
11	21,237	692	1,427	206	415	14,072	106	416	370	3,262	271	69
12	24,320	646	1,299	210	381	16,419	103	492	448	4,092	229	69
30年１月p	21,827	588	1,167	158	427	15,124	73	455	397	3,227	212	69

注　従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50％以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在
平成27年７月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年６月以前との間に不連続が生じています。27年７月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

（単位：百万円、店）

コンビニエンスストア等販売額

（経済産業省）

項　目	1）コンビニエンスストア		2）家電大型専門店		3）ドラッグストア		4）ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成27年	…	…	95,162	52	82,962	251	57,272	69
28	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
29	213,264	1,064	93,935	53	98,724	281	56,218	72
29年1月	16,633	1,051	7,828	53	7,284	265	3,944	72
2	15,335	1,056	6,428	53	7,288	267	3,763	72
3	17,616	1,058	8,852	53	7,954	269	4,565	72
4	17,485	1,063	7,448	53	8,096	272	5,048	72
5	18,238	1,067	7,112	53	8,449	273	5,354	73
6	17,611	1,062	7,085	53	8,256	273	4,677	73
7	19,348	1,063	9,832	53	8,719	274	4,864	73
8	18,987	1,065	7,672	53	8,343	275	4,786	72
9	17,577	1,063	6,830	53	7,976	277	4,378	72
10	18,209	1,061	6,880	53	8,410	280	4,408	72
11	17,640	1,064	7,714	53	8,426	281	4,797	72
12	18,585	1,064	10,254	53	9,523	281	5,634	72
30年1月p	16,915	1,061	8,184	52	8,098	281	3,940	72

注　1)は一定規模以上のコンビニエンスストア（日本標準産業分類 細分類5891）のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業　2)は日本標準産業分類に掲げる細分類5931－電気機械器具小売業（中古品を除く）又は細分類5932－電気事務機械器具小売業（中古品を除く）に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業　3)は日本標準産業分類に掲げる細分類6031－ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業　4)は日本標準産業分類に掲げる細分類6091－ホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業　1)～4)の店舗数は年・月末現在

（単位：件，百万円）

業種分類別企業整理（倒産）状況

（東京商工リサーチ京都支店）

項　目	総　数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融，保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成27年	230	27,942	－	－	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	－	－	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310
28	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	－	－	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
29	240	16,737	－	－	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
29年1月	18	830	－	－	4	110	1	114	1	24	4	209	－	－	1	85	1	30	－	－	6	258
2	10	771	－	－	2	98	2	45	1	300	2	238	－	－	－	－	1	10	－	－	2	80
3	26	791	－	－	2	40	6	210	2	114	5	109	1	100	－	－	1	63	－	－	9	155
4	25	1,634	－	－	6	278	3	790	4	126	3	147	－	－	1	93	－	－	－	－	8	200
5	27	2,987	－	－	2	110	3	1,390	6	395	3	35	－	－	2	240	2	580	2	40	7	197
6	19	729	－	－	2	90	4	94	2	230	3	46	－	－	1	50	－	－	－	－	7	219
7	19	828	－	－	1	10	3	266	4	115	5	193	－	－	－	－	－	－	1	14	5	230
8	19	1,039	－	－	3	155	1	30	2	173	2	50	1	60	1	100	－	－	－	－	9	471
9	20	2,015	－	－	5	639	3	180	5	474	3	652	－	－	－	－	1	10	1	40	2	20
10	19	1,102	－	－	5	297	4	167	3	140	1	38	－	－	－	－	1	100	1	280	4	80
11	23	2,330	－	－	6	1,637	2	70	4	162	4	321	－	－	－	－	－	－	－	－	7	140
12	15	1,681	－	－	3	50	3	1,317	2	120	3	100	－	－	－	－	－	－	－	－	4	94
30年1月	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

注　負債総額1000万円以上。平成23年1月から分類変更

（単位：億円）

金融機関別預金残高

（日本銀行京都支店）

項　目	都市銀行	1）地域銀行	信用金庫
平成27年末	41,977	62,840	68,836
28	47,180	64,326	70,307
29	49,035	66,538	71,619
29年1月	47,403	63,700	69,830
2	47,407	64,129	70,231
3	48,842	64,529	69,903
4	49,118	64,837	70,494
5	49,541	64,882	70,391
6	49,381	65,446	70,439
7	48,749	65,139	70,077
8	48,908	64,821	70,469
9	48,908	65,468	70,958
10	50,111	65,115	71,049
11	50,109	66,111	70,572
12	49,035	66,538	71,619
30年1月	50,193	66,200	71,035

注　各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。実質預金。1）は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

（単位：億円）

金融機関別貸出残高

（日本銀行京都支店）

項　目	都市銀行	1）地域銀行	信用金庫
平成27年末	17,123	36,623	38,492
28	17,653	38,384	39,136
29	18,232	40,008	39,778
29年1月	19,193	38,242	38,938
2	18,937	38,238	39,013
3	18,388	39,349	39,122
4	18,348	38,981	39,147
5	17,611	38,894	39,040
6	17,438	38,947	39,256
7	17,824	38,990	39,269
8	17,786	38,805	39,357
9	18,254	39,585	39,764
10	18,276	39,354	39,580
11	18,214	39,499	39,594
12	18,232	40,008	39,778
30年1月	18,713	39,967	39,611

注　各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。1）は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

（単位：台）

自動車保有台数（用途別）

（近畿運輸局京都運輸支局）

項　目	総　数	貨物車		乗合用	乗　用		特　種 用途用	二輪車
		総　数	うち小型車		総　数	うち小型車		
平成27年度	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777
28	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
29	…	…	…	…	…	…	…	…
29年1月	1,343,299	236,054	55,480	4,769	1,007,402	336,270	27,745	67,329
2	1,343,304	235,979	55,455	4,768	1,008,038	335,847	27,784	66,735
3	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
4	1,337,008	234,515	55,239	4,766	1,004,772	333,360	27,744	65,211
5	1,337,161	234,643	55,261	4,768	1,005,017	332,743	27,754	64,979
6	1,338,930	234,924	55,348	4,771	1,006,609	332,557	27,794	64,832
7	1,339,568	235,054	55,355	4,795	1,007,252	332,243	27,821	64,646
8	1,339,048	234,992	55,258	4,799	1,007,057	331,773	27,902	64,298
9	1,341,528	235,147	55,335	4,807	1,009,479	331,730	27,928	64,167
10	1,340,503	234,919	55,223	4,799	1,008,883	330,666	27,938	63,964
11	1,341,059	235,134	55,182	4,793	1,009,465	330,229	27,966	63,701
12	1,340,844	235,079	55,103	4,808	1,009,549	329,472	28,008	63,400
30年1月	1,341,517	235,087	55,120	4,802	1,010,416	329,121	27,970	63,242

注　二輪車は小型二輪，軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

（単位：件、人）

交通事故発生件数

（府警察本部）

項　目	1) 発生件数	負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) うち こども	5) うち 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
平成27年	9,328	11,262	1,345	9,917	87	2	44	21	16	7	8	35	−
28	8,087	9,678	1,277	8,401	60	−	31	13	10	5	10	22	−
29	7,145	8,530	1,237	7,293	66	2	41	21	12	4	12	17	−
29年1月	550	644	98	546	3	−	3	1	−	2	−	−	−
2	568	675	81	594	9	1	3	6	2	−	1	−	−
3	637	752	119	633	5	1	2	1	1	−	−	3	−
4	608	735	104	631	10	−	6	4	3	1	−	2	−
5	562	674	102	572	2	−	1	−	1	−	1	−	−
6	609	720	101	619	6	−	3	2	3	−	−	1	−
7	566	682	94	588	2	−	2	−	−	1	−	1	−
8	566	679	99	580	4	−	4	−	−	−	3	1	−
9	524	644	99	545	5	−	5	1	−	−	2	2	−
10	594	697	93	604	12	−	8	4	−	−	4	4	−
11	610	752	103	649	5	−	3	1	−	−	1	3	−
12	751	876	144	732	3	−	1	1	2	−	−	−	−
30年1月	471	545	95	450	3	1	1	1	−	−	−	2	−

注　1)は人身事故のみ　2)は全治30日以上　3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの　4)は中学生以下　5)は65歳以上

（単位：件）

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

（府警察本部）

項　目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成27年	24,068	6,382	100	1,220	17,724	777	237	4,010
28	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
29	18,603	6,162	90	1,030	13,245	839	217	3,182
29年1月	1,485	443	8	76	1,050	44	13	294
2	1,352	475	2	68	946	58	15	263
3	1,525	604	4	77	1,072	89	12	271
4	1,400	413	7	71	998	55	15	254
5	1,889	556	6	115	1,324	80	22	342
6	1,580	488	6	95	1,117	70	20	272
7	1,614	498	11	92	1,165	61	19	266
8	1,662	515	9	89	1,213	63	28	260
9	1,575	455	10	85	1,122	75	20	263
10	1,510	504	7	96	1,076	71	21	239
11	1,600	601	12	78	1,150	95	14	251
12	1,413	610	8	88	1,012	78	19	208
30年1月	1,302	406	7	76	959	52	15	193

注　交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く

□統計紹介

平成29年平均
労働力調査報告
（速報・全国結果）

府企画統計課社会統計担当

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。

調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在(12月は26日)で行われます。

なお、数値は平成29年平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。

労働力調査では、15歳以上人口を各人の調査週間中の活動状態に基づいて次のように区分しています。

- 15歳以上人口
  - 労働力人口
    - 就業者
      - 従業者
      - 休業者
    - 完全失業者 注）
  - 非労働力人口

さらに就業者を従業上の地位により、次のように区分しています。

- 就業者
  - 自営業主
    - 雇有業主
    - 雇無業主
  - 家族従業者
  - 雇用者
    - 常雇
    - 臨時雇
    - 日雇

注）**完全失業者**　収入を伴う仕事がなく、調査週間中に仕事を少しもしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ、求職活動をした者又は求職活動の結果を待っている者

1　平成29年の就業・失業の動向

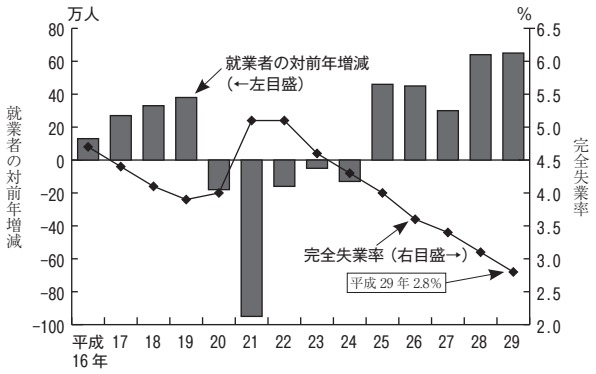
就業者数は、6530万人となり、前年に比べ65万人の増加（5年連続の増加）となりました。

完全失業者数は、190万人となり、前年に比べ18万人の減少（8年連続の減少）となりました。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2.8%となり、前年に比べ0.3ポイントの低下（7年連続の低下）となりました。

（図1、第1表）

図1　完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



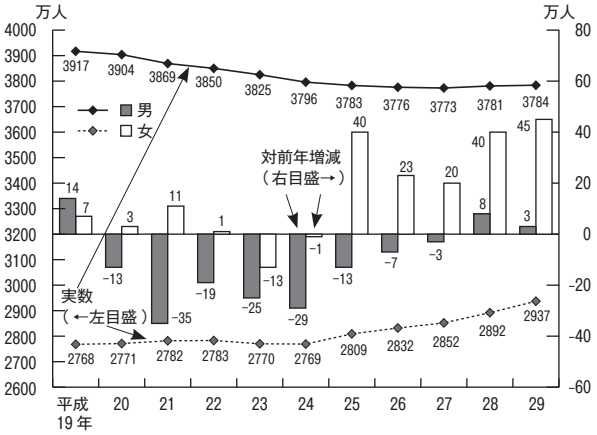
2 労働力人口
ー男性が3万人増加、女性が45万人増加ー

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6720万人（男性3784万人、女性2937万人）と、前年に比べ47万人の増加となりました。

内訳は就業者が65万人の増加、完全失業者が18万人の減少となりました。

また、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は前年に比べ0.5ポイント上昇し、60.5%となりました。　（図2、第1表）

図2　労働力人口の推移



3 就業者
ー男性が17万人増加、女性が49万人増加ー

就業者数は6530万人で、前年に比べ65万人の増加となりました。

男女別では、男性は前年に比べ17万人の増加、女性は49万人の増加となりました。

就業率は58.8%となり、前年に比べ0.7ポイントの上昇（5年連続の上昇）となりました。

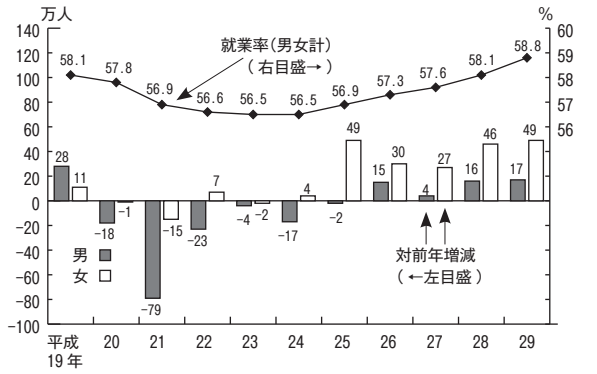
就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は5819万人と、前年に比べ69万人の増加となりました。

正規の職員・従業員は3432万人となり、非正規の職員・従業員は2036万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.2%となりました。

（図3、第1表、第2表）

図3　男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」は429万人となり前年に比べ14万人の増加、「卸売業、小売業」は1075万人となり12万人の増加となりました。

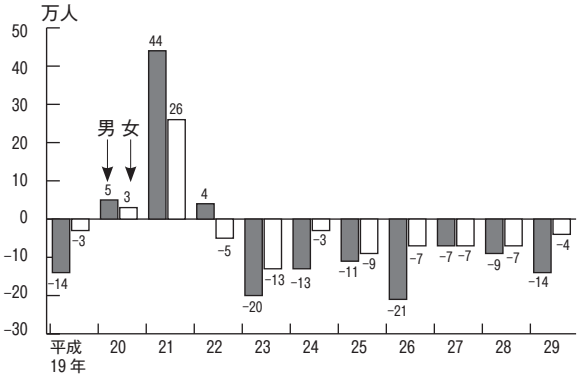
一方、「複合サービス事業」は57万人となり５万人の減少となりました。（第３表）

４ 完全失業者及び完全失業率
－完全失業者は男性が14万人減少、女性が４万人減少－

完全失業者数は190万人となり、前年に比べ18万人の減少（８年連続の減少）となりました。

男女別では、男性は112万人と14万人の減少、女性は78万人と４万人の減少で、男女とも減少となりました。（図４、図５、第１表）

図４　完全失業者の対前年増減数の推移

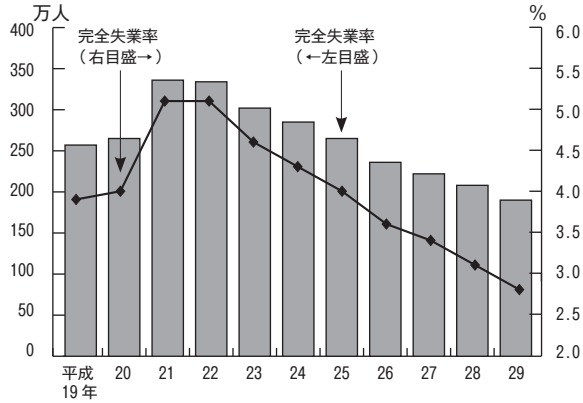


完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.8％で、前年に比べ0.3ポイントの低下（７年連続の低下）となりました。

男女別では、男性は3.0％で0.3ポイントの低下、女性は2.7％で0.1ポイントの低下となりました。（図５、第４表）

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15～24歳が最も高く、男性は4.7％、女性は4.5％となりました。前年に比べ男性は全ての年齢階級で低下となり、女性は15～24歳を除く全ての年齢階級で低下となりました。（第４表）

図５　完全失業者数及び完全失業率の推移

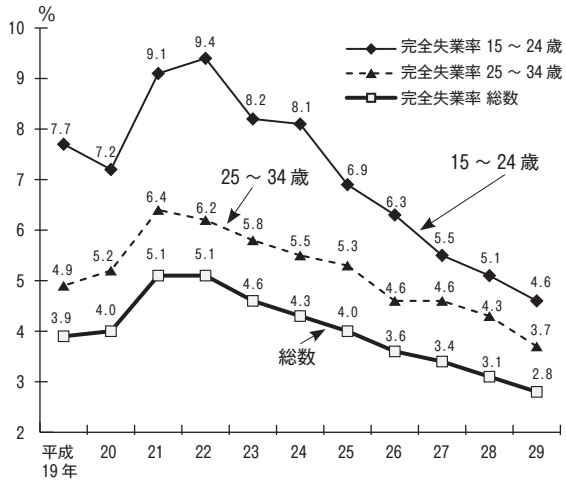


５ 若年層の就業状況

若年層（ここでは15～34歳）の完全失業者数は68万人となり前年に比べ10万人の減少となりました。年齢階級別にみると15～24歳は25万人と３万人の減少、25～34歳は43万人と７万人の減少となりました。

なお、完全失業率は4.0％となり、前年に比べ0.5ポイントの低下となりました。年齢階級別にみると15～24歳は4.6％と0.5ポイントの低下、25～34歳は3.7％と0.6ポイントの低下となりました。（図６、第４表）

図６　年齢階級別若年層の完全失業率の推移

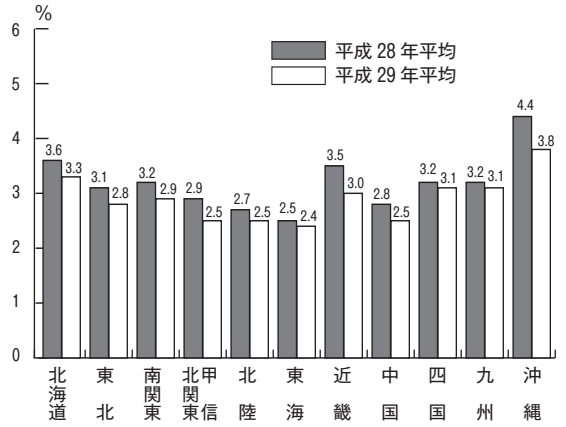


６ 地域別完全失業率

完全失業率は、全ての地域で低下となりました。

最も高いのが沖縄の3.8％、次いで北海道が3.3％、四国及び九州が3.1％、近畿が3.0％となりました。一方、最も低いのが東海の2.4％、次いで北関東・甲信、北陸及び中国が2.5％となりました。（図７、第５表）

図７　地域別完全失業率



第１表　就業状態別 15 歳以上人口

（年平均）

	男女計									男								
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口比率	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口比率
平成５年	10,370	6,615	6,450	5,202	166	3,740	2.5	62.2	63.8	5,044	3,935	3,840	3,193	95	1,101	2.4	76.1	78.0
6	10,444	6,645	6,453	5,236	192	3,791	2.9	61.8	63.6	5,078	3,951	3,839	3,202	112	1,122	2.8	75.6	77.8
7	10,510	6,666	6,457	5,263	210	3,836	3.2	61.4	63.4	5,108	3,966	3,843	3,215	123	1,139	3.1	75.2	77.6
8	10,571	6,711	6,486	5,322	225	3,852	3.4	61.4	63.5	5,136	3,992	3,858	3,238	134	1,140	3.4	75.1	77.7
9	10,661	6,787	6,557	5,391	230	3,863	3.4	61.5	63.7	5,180	4,027	3,892	3,264	135	1,147	3.4	75.1	77.7
10	10,728	6,793	6,514	5,368	279	3,924	4.1	60.7	63.3	5,209	4,026	3,858	3,243	168	1,177	4.2	74.1	77.3
11	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.6	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6
23	11,117	***6,596***	***6,293***	***5,512***	***302***	***4,518***	***4.6***	***56.5***	***59.3***	5,367	***3,825***	***3,639***	***3,164***	***187***	***1,538***	***4.9***	***67.6***	***71.1***
24	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	4.3	56.5	59.1	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	4.6	67.5	70.8
25	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	4.0	56.9	59.3	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	4.3	67.5	70.5
26	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	3.6	57.3	59.4	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	3.7	67.7	70.4
27	11,110	6,625	6,401	5,663	222	4,479	3.4	57.6	59.6	5,365	3,773	3,639	3,180	135	1,588	3.6	67.8	70.3
28	11,111	6,673	6,465	5,750	208	4,432	3.1	58.1	60.0	5,366	3,781	3,655	3,211	126	1,582	3.3	68.1	70.4
29	11,108	6,720	6,530	5,819	190	4,382	2.8	58.8	60.5	5,365	3,784	3,672	3,229	112	1,578	3.0	68.4	70.5

＊平成 23 年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第２表　従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

（年平均）　（単位：万人、％）

	就業者数							就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
平成 25 年	6,326	555	174	5,567	5,222	3,311	1,911	100.0	8.8	2.8	88.0
26	6,371	559	168	5,613	5,266	3,298	1,968	100.0	8.8	2.6	88.1
27	6,401	546	162	5,663	5,314	3,327	1,987	100.0	8.5	2.5	88.5
28	6,465	530	154	5,750	5,400	3,376	2,023	100.0	8.2	2.4	88.9
29	6,530	528	151	5,819	5,469	3,432	2,036	100.0	8.1	2.3	89.1

注）１．就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
　　２．基本集計では、平成 25 年から雇用形態別の集計を開始した。

第３表　主な産業別就業者数

（年平均）　（単位：万人）

	農業，林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業，小売業	金融業，保険業	宿泊業，飲食サービス業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	対前年増減									
											農業，林業	建設業	対前年増減製造業	情報通信業	卸売業，小売業	金融業，保険業	宿泊業，飲食サービス業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成 25 年	218	500	1,041	192	1,060	165	385	738	55	402										
26	210	507	1,043	204	1,062	155	386	760	57	399	△ 8	7	2	12	2	△ 10	1	22	2	△ 3
27	209	502	1,039	209	1,058	154	384	788	59	409	△ 1	△ 5	△ 4	5	△ 4	△ 1	△ 2	28	2	10
28	203	495	1,045	208	1,063	163	391	811	62	415	△ 6	△ 7	6	△ 1	5	9	7	23	3	6
29	201	498	1,052	213	1,075	168	391	814	57	429	△ 2	3	7	5	12	5	0	3	△ 5	14

注）平成 25 年１月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

（単位：万人、%）

女								
15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口比率
5,326	2,681	2,610	2,009	71	2,639	2.6	49.0	50.3
5,366	2,694	2,614	2,034	80	2,669	3.0	48.7	50.2
5,402	2,701	2,614	2,048	87	2,698	3.2	48.4	50.0
5,435	2,719	2,627	2,084	91	2,712	3.3	48.3	50.0
5,481	2,760	2,665	2,127	95	2,716	3.4	48.6	50.4
5,519	2,767	2,656	2,124	111	2,747	4.0	48.1	50.1
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5
5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	4.6	46.3	48.5
5,750	***2,770***	***2,654***	***2,349***	***115***	***2,980***	***4.2***	***46.2***	***48.2***
5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	4.0	46.2	48.2
5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	3.7	47.1	48.9
5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	3.4	47.6	49.2
5,746	2,852	2,764	2,482	89	2,891	3.1	48.0	49.6
5,745	2,892	2,810	2,539	82	2,850	2.8	48.9	50.3
5,743	2,937	2,859	2,590	78	2,803	2.7	49.8	51.1

第４表　年齢 10 歳階級別完全失業率の推移

（年平均）　（単位：%）

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	平成19年	3.9	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8
	20	4.0	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1
	21	5.1	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6
	22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
	＊23	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2
	24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
	25	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3
	26	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
	27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
	28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
	29	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8
男	平成19年	3.9	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3
	20	4.1	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5
	21	5.3	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3
	22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
	＊23	4.9	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1
	24	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9
	25	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8
	26	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6
	27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
	28	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
	29	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2
女	平成19年	3.7	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0
	20	3.8	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4
	21	4.8	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4
	22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
	＊23	4.2	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3
	24	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3
	25	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2
	26	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5
	27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
	28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
	29	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2

＊平成 23 年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第５表　地域別完全失業率の推移

（年平均）　（単位：万人、%）

		完全失業者数	完全失業率	うち世帯主
北海道	平成24年	14	5.2	2.9
	25	12	4.6	2.3
	26	11	4.1	2.1
	27	9	3.4	2.0
	28	10	3.6	2.1
	29	9	3.3	1.6
東北	平成24年	21	4.5	2.8
	25	19	4.0	2.4
	26	16	3.6	2.0
	27	16	3.6	2.1
	28	14	3.1	1.8
	29	13	2.8	1.7
南関東	平成24年	85	4.4	2.5
	25	79	4.1	2.1
	26	69	3.5	1.8
	27	66	3.3	1.7
	28	64	3.2	1.6
	29	59	2.9	1.4
北関東・甲信	平成24年	19	3.7	2.2
	25	20	3.8	2.4
	26	17	3.2	1.7
	27	16	3.2	1.8
	28	15	2.9	1.5
	29	13	2.5	1.3
北陸	平成24年	10	3.5	2.3
	25	9	3.4	2.0
	26	9	3.1	1.8
	27	8	2.7	1.8
	28	8	2.7	1.5
	29	7	2.5	1.5
東海	平成24年	27	3.5	2.0
	25	27	3.3	2.0
	26	22	2.8	1.6
	27	21	2.6	1.5
	28	20	2.5	1.5
	29	19	2.4	1.3
近畿	平成24年	52	5.1	3.0
	25	45	4.4	2.4
	26	42	4.1	2.4
	27	40	3.8	2.1
	28	37	3.5	1.8
	29	31	3.0	1.6
中国	平成24年	14	3.7	2.2
	25	14	3.8	2.2
	26	12	3.3	1.9
	27	12	3.2	2.0
	28	11	2.8	1.5
	29	10	2.5	1.5
四国	平成24年	8	4.2	2.3
	25	7	3.8	2.1
	26	7	3.6	2.2
	27	6	3.2	2.0
	28	6	3.2	1.5
	29	6	3.1	1.3
九州	平成24年	30	4.6	2.7
	25	29	4.5	2.6
	26	27	4.2	2.3
	27	25	3.8	2.1
	28	21	3.2	1.9
	29	20	3.1	1.6
沖縄	平成24年	5	6.8	4.1
	25	4	5.7	3.3
	26	4	5.4	2.6
	27	4	5.1	3.0
	28	3	4.4	2.2
	29	3	3.8	1.8

北海道：北海道
東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井
東海：岐阜、静岡、愛知、三重
近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知
九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄：沖縄

「統計京都」平成 29 年度掲載記事一覧
● No.535 ～ 546（2017. 4 ～ 2018. 3）

2017. 4　No. 535

特集

・平成 28 年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

2017. 5　No. 536

特集

・平成 23 年京都府産業連関表概要

統計紹介

・家計調査報告（二人以上の世帯）
　－総務省統計局平成 28 年平均速報結果から－

2017. 6　No. 537

特集

・平成 27 年国勢調査就業状態等基本集計結果概要（京都府）

2017. 7　No. 538

特集

・平成 26 年度府民経済計算推計結果概要

2017. 8　No. 539

特集

・平成 28 年京都府鉱工業指数の動き
・平成 28 年人口動態統計（概数）の概要

2017. 9　No. 540

特集

・平成 29 年度学校基本統計速報
・平成 28 年観光入込客数及び観光消費額調査結果概要

2017.10　No. 541

特集

・平成 28 年度一般労働市場の概況

2017.11　No. 542

特集

・平成 29 年 10 月 1 日現在 京都府の推計人口
・平成 29 年度京都府民の意識調査の結果について

2017.12　No. 543

特集

・平成 28 年社会生活基本調査結果概要
・平成 26 年度きょうとの市町村民経済計算推計結果概要

2018. 1　No. 544

特集

・平成 27 年国勢調査世帯構造等基本集計結果概要
・平成 28 年経済センサス-活動調査「製造業」に関する結果概要

2018. 2　No. 545

特集

・毎月勤労統計調査 平成 29 年特別調査地方調査結果概要
・京都市消費者物価指数 平成 29 年平均確報

2018. 3　No. 546

特集

・平成 29 年度学校保健統計調査結果速報
・平成 29 年中の交通事故概況

統計紹介

・平成 29 年平均 労働力調査報告
　（速報・全国結果）

Statistical Room

京都のものづくり

京都のものづくりに、皆さんはどのようなイメージをお持ちでしょうか。

江戸時代に、大消費地江戸、商人の町大坂に対して、京都は職人の町と呼ばれていました。京都は現在まで、西陣織、京焼、京友禅、金箔技術、酒造りなどの伝統産業技術を継承してきました。他方で、精密機器分野の多くのトップメーカーが京都に本社を構えてものづくりを牽引しています。また、伝統の技から派生・発展した技術等をもつ中小企業が多くあることも特色です。

このように伝統と最先端技術が共存する京都府の製造業を統計データから調べてみました。

全産業に占める製造業の事業所数の割合は、全国の約９％に比べ京都府は約 12％と比重が高くなっています。

（出典：平成 26 年経済センサス - 基礎調査）

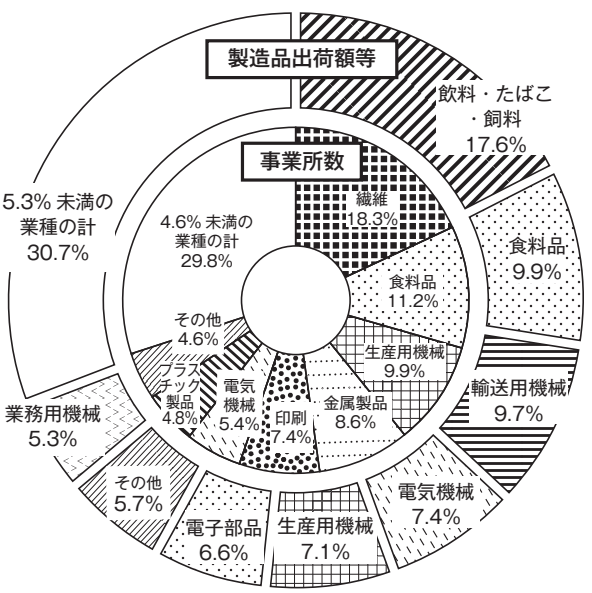
京都府の製造業の業種別割合は、事業所数では繊維工業品、食料品、生産用機械器具等が高く、製造品出荷額等では飲料・たばこ・飼料、食料品の他、輸送用機械器具、電気機械器具、電子部品等の様々な業種がバランス良く分布しています。

（図）

京都府の製造品出荷額が全国１位の製造・賃加工品目は、22 品目あります。中でも京都府の特徴的なものとして、ちりめん（小幅のもの）、和生菓子、製版機械（活字鋳造機を含む）、光分析装置等があります。　（表１～４）

図　京都府の製造業の業種別割合

（従業者数４人以上の事業所）



出典：平成 28 年経済センサス - 活動調査

製造･賃加工品目の製造品出荷額　都道府県別順位上位（従業者４人以上の事業所）

（単位：百万円、％）

表１　ちりめん（小幅のもの） … 小幅なちりめん織物（絹織物）

順位	府県名	出荷金額	全国シェア
1	京　都　府	3,076	75.7
2	滋　賀　県	648	15.9
3	石　川　県	134	3.3

表２　和生菓子 … 最中、ようかん、饅頭等

順位	府県名	出荷金額	全国シェア
1	京　都　府	39,046	7.2
2	愛　知　県	37,350	6.9
3	千　葉　県	27,781	5.1

表３　製版機械（活字鋳造機を含む） … 写真植版機、植版機等

順位	府県名	出荷金額	全国シェア
1	京　都　府	22,821	74.1
2	埼　玉　県	130	0.4

（注）該当事業所数が２以下の都道府県は、製造品出荷額が秘匿となるため除いている。

表４　光分析装置 … 吸収分光分析装置、発光分光分析装置等

順位	府県名	出荷金額	全国シェア
1	京　都　府	10,221	46.4
2	東　京　都	4,166	18.9
3	静　岡　県	1,029	4.7

出典：平成 28 年経済センサス - 活動調査

統計京都　編集兼発行　京都府政策企画部企画統計課　京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町　電話 075(414)4487
印刷　株式会社プレスハウス　京都市東山区新宮川町松原下ル　電話 075(531)4101
2018 年 3 月　No. 546

主要近着資料案内

資料は、企画統計課内の資料室に配架し、閲覧・貸出も行っております。京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村の発行した主な統計資料も配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、都道府県資料をはじめとする多くの資料の掲載を割愛させていただいておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資料名
〔中央官庁〕	
総務省	個人企業経済調査報告（構造編） 28年度
	個人企業経済調査報告（動向編） 平成29年1月～3月期及び平成28年度
	サービス産業動向調査拡大調査報告 26年
	サービス産業動向調査拡大調査報告 27年
	サービス産業動向調査調査報告 28年
文部科学省	地方教育費調査報告書（平成27会計年度）
	学校保健統計速報（学校保健統計調査の結果速報） 29年度
	学校基本調査報告書（高等教育機関 編） 29年度
	学校基本調査報告書（初等中等教育機関 専修学校・各種学校 編） 29年度
厚生労働省	毎月勤労統計調査報告 -地方調査- 28年
	ハローワーク 労働市場年報 28年度
農林水産省	牛乳乳製品統計 28年
国土交通省	貨物・旅客地域流動調査 27年度
	建設工事施工統計調査報告 27年度
（財）自動車検査登録情報協会	自動車保有車両数（自検協統計） 平成29年3月末現在
市町村要覧編集委員会編	全国市町村要覧 29年版
〔京都府〕	
総務部	京都府税務統計 28年度
	税務便覧 28年度
健康福祉部	京都府病院事業会計決算概要 28年度
	京都府病院事業会計決算書及び附属書類 28年度
環境部	京都府公営企業会計決算の概要（電気事業 水道事業 工業用水道事業） 28年度
	京都府公営企業会計決算書及び附属書類（電気・水道及び工業用水道事業） 28年度
農林水産部	京都府林業統計 29年版
建設交通部	土地利用動向調査 土地利用転換動向等調査 29年度
人事委員会	職員の給与に関する報告及び勧告 29年版
	京都府人事委員会の「職員の給与等に関する報告・勧告」の概要 29年版
八幡市	八幡市統計書 29年版

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計なび】 http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html
【統計こどもページ】 http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html

VEGETABLE OIL INK